

# 平成20年度特別会計補正予算(特第2号)

(平成20年度特別会計補正予算参照書添付)

第171回国会(常会)提出

## 総目録

## 平成20年度特別会計補正予算(特第2号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	3
丙号繰越明許費補正	18
丁号国庫債務負担行為補正	19

## (添付)

平成20年度特別会計補正予算  
(特第2号)参照書

平成20年度特別会計歳入  
歳出予算補正予定計算書  
等

41

財政融資資金の長期運用に対  
する特別措置に関する法律の  
規定による平成20年度財政投  
融資計画補正

277

## 平成 20 年度特別会計補正予算(特第 2 号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	国 有 林 野 事 業	10
		漁船再保険及び漁業共済保険	11
甲号歳入歳出予算補正	3	国 土 交 通 省 所 管	11
内閣府、総務省及び財務省所管	3	社会資本整備事業	11
交付税及び譲与税配付金	3	自 動 車 安 全	17
法 務 省 所 管	3	丙号繰越明許費補正	18
登 記	3	厚生労働省所管	18
財 務 省 所 管	3	国立高度専門医療センター	18
国 債 整 理 基 金	3	労 働 保 険	18
財 政 投 融 資	4	丁号国庫債務負担行為補正	19
厚生労働省所管	5	農 林 水 産 省 所 管	19
国立高度専門医療センター	5	食 料 安 定 供 給	19
労 働 保 険	6	国 有 林 野 事 業	19
船 員 保 険	7	国 土 交 通 省 所 管	20
年 金	7	社会資本整備事業	20
農 林 水 産 省 所 管	9		
食 料 安 定 供 給	9		
農 業 共 済 再 保 険	10		

(添 付)

## 平成20年度特別会計補正予算(特第2号)参照書目録

## 平成20年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	41
交付税及び譲与税配付金	41
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	41
交付税及び譲与税配付金勘定	41
法 務 省 所 管	47
登 記	47
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	47
財 務 省 所 管	51
国 債 整 理 基 金	51
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	51
財 政 投 融 資	59
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	59
財政融資資金勘定	59

投 資 勘 定	65
厚 生 労 働 省 所 管	79
国立高度専門医療センター	79
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	79
丙号繰越明許費補正要求書	84
労 働 保 険	87
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	87
雇 用 勘 定	87
丙号繰越明許費補正要求書	96
船 員 保 険	101
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	101
年 金	111
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	111
国 民 年 金 勘 定	111

厚生年金勘定	115	国土交通省所管	175
福祉年金勘定	119	社会資本整備事業	175
児童手当勘定	122	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	175
業務勘定	125	治水勘定	175
農林水産省所管	139	道路整備勘定	187
食料安定供給	139	港湾勘定	205
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	139	空港整備勘定	214
米管理勘定	139	業務勘定	222
国营土地改良事業勘 定	144	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	228
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	148	自動車安全	273
農業共済再保険	155	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	273
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	155	自動車検査登録勘定	273
業務勘定	155		
国有林野事業	159		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	159		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	166		
漁船再保険及び漁業共済 保険	171		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	171		
業務勘定	171		

# 平成20年度特別会計補正予算(特第2号)

# 平成 20 年度 特別会計 補正 予算

## 予 算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 20 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交付税及び譲与税配付金
法務省所管	登記
財務省所管	国債整理基金
	財政投融资
厚生労働省所管	国立高度専門医療センター
	労働保険
	船員保険
	年金
農林水産省所管	食料安定供給
	農業共済再保険
	国有林野事業
	漁船再保険及び漁業共済保険
国土交通省所管	社会資本整備事業
	自動車安全

第 2 条 国立高度専門医療センター特別会計及び労働保険特別会計において、「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 各特別会計において、「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 20 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に

掲げるとおりとする。

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添付する。

第5条 平成20年度特別会計予算総則第11条第1項に定める「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定により平成20年度において公債を発行することができる限度額「8,400,000,000千円」を「10,700,000,000千円」に改める。

第6条 平成20年度特別会計予算総則第17条第1項の財政融資資金の長期運用予定額の表中

「

11 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	1,947,500,000千円
----------------------------	-----------------

」

を

「

11 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	4,253,800,000千円
----------------------------	-----------------

」

に改める。

## 甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金						
			歳 入	他会計より受入	2,273,095,000	2,273,095,000	0
				一般会計より受入	2,273,095,000	2,273,095,000	0
			租 税	0	14,200,000	14,200,000	
			地方道路税	0	14,200,000	14,200,000	
			歳入補正額	2,273,095,000	2,287,295,000	14,200,000	
		歳 出		地方譲与税譲与金	0	10,100,000	10,100,000
法 務 省	登 記						
		歳 入	他会計より受入	0	22,968	22,968	
		歳 出	一般会計より受入	0	22,968	22,968	
			事務取扱費	0	31,171	31,171	
財 務 省	国債整理基金						
		歳 入	他会計より受入	512,424,900	3,112,935,458	2,600,510,558	
			他会計より受入	512,424,900	3,112,935,458	2,600,510,558	
		公 債 金		1,799,365,096	247,663,066	1,551,702,030	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			公 債 金	1,799,365,096	247,663,066	1,551,702,030
		雑 収 入		0	23,791,685	23,791,685
			雑 収 入	0	23,791,685	23,791,685
			歳 入 補 正 額	2,311,789,996	3,384,390,209	1,072,600,213
	歳 出		国 債 整 理 支 出	2,311,789,996	3,384,390,209	1,072,600,213
	財 政 投 融 資					
	財 政 融 資 資 金 勘 定					
	歳 入	資 金 運 用 収 入		5,711,596	220,078,188	214,366,592
			運 用 利 殖 金 収 入	5,711,596	220,078,188	214,366,592
		公 債 金		2,300,000,000	0	2,300,000,000
			公 債 金	2,300,000,000	0	2,300,000,000
		積 立 金 よ り 受 入		4,158,000,000	2,640,000,000	1,518,000,000
			積 立 金 よ り 受 入	4,158,000,000	2,640,000,000	1,518,000,000
		雑 収 入		3,961,501	14,665,086	10,703,585
			雑 収 入	3,961,501	14,665,086	10,703,585
			歳 入 補 正 額	6,467,673,097	2,874,743,274	3,592,929,823
	歳 出		財 政 融 資 資 金 へ 繰 入	2,300,000,000	0	2,300,000,000
			事 務 取 扱 費	0	238,055	238,055
			諸 支 出 金	0	240,475,151	240,475,151
			一 般 会 計 へ 繰 入	4,158,000,000	0	4,158,000,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			国債整理基金特別会計へ繰入	0	2,762,496,810	2,762,496,810
			歳 出 補 正 額	6,458,000,000	3,003,210,016	3,454,789,984
	投 資 勘 定					
	歳 入	運 用 収 入		55,880,694	2,941,357	52,939,337
			利 子 収 入	682,029	0	682,029
			納 付 金	8,181,318	2,941,357	5,239,961
			配 当 金 収 入	36,538,000	0	36,538,000
			出 資 回 収 金 収 入	10,479,347	0	10,479,347
		前年度剰余金受入		37,391,236	0	37,391,236
			前年度剰余金受入	37,391,236	0	37,391,236
			歳 入 補 正 額	93,271,930	2,941,357	90,330,573
	歳 出		産 業 投 資 支 出	75,200,000	24,700,000	50,500,000
			事 務 取 扱 費	0	3,637	3,637
			歳 出 補 正 額	75,200,000	24,703,637	50,496,363
厚 生 労 働 省	国立高度専門医療センター					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		5,562,877	17,544	5,545,333
			一 般 会 計 より 受 入	5,562,877	17,544	5,545,333
	歳 出		政 策 医 療 推 進 費	4,313,948	17,544	4,296,404
			施 設 整 備 費	1,248,929	0	1,248,929

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 出 補 正 額	5,562,877	17,544	5,545,333
	労 働 保 険 雇 用 勘 定 歳 入	雇用安定資金より受入		77,819,508	0	77,819,508
		雇用安定資金より受入		77,819,508	0	77,819,508
		独立行政法人納付金		5,970,508	0	5,970,508
		独立行政法人高齢・ 障害者雇用支援機構 納付金		5,970,508	0	5,970,508
		歳 入 補 正 額		83,790,016	0	83,790,016
	歳 出	職業紹介事業等実施費		189,913	0	189,913
		地域雇用機会創出等 対策費		250,289,740	0	250,289,740
		高齢者等雇用安定・ 促進費		3,820,134	0	3,820,134
		職業能力開発強化費		415,800	0	415,800
		男女均等雇用対策費		53,082	0	53,082
		雇用安定資金へ繰入		0	167,978,653	167,978,653
		予 備 費		0	3,000,000	3,000,000
		歳 出 補 正 額		254,768,669	170,978,653	83,790,016

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	船 員 保 険					
	歳 入	保 険 収 入		0	299	299
			一般会計より受入	0	299	299
		積立金より受入		0	200	200
			積立金より受入	0	200	200
			歳入補正額	0	499	499
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	499	499
	年 金					
	国民年金勘定					
	歳 入	保 険 収 入		0	29,458,860	29,458,860
			一般会計より受入	0	29,458,860	29,458,860
		積立金より受入		23,983,144	0	23,983,144
			積立金より受入	23,983,144	0	23,983,144
		独立行政法人納付金		5,475,716	0	5,475,716
			独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	3,611,310	0	3,611,310
			独立行政法人福祉医療機構納付金	1,864,406	0	1,864,406
			歳入補正額	29,458,860	29,458,860	0
	厚生年金勘定					
	歳 入	保 険 収 入		0	101,698,763	101,698,763

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			一般会計より受入	0	101,698,763	101,698,763
		積立金より受入		57,936,798	0	57,936,798
		積立金より受入		57,936,798	0	57,936,798
		独立行政法人納付金		43,764,189	2,224	43,761,965
			独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	9,491,164	0	9,491,164
			独立行政法人福祉医療機構納付金	34,273,025	0	34,273,025
			業務勘定より受入	0	2,224	2,224
			歳入補正額	101,700,987	101,700,987	0
	福祉年金勘定					
	歳入	他会計より受入		0	1,341,186	1,341,186
			一般会計より受入	0	1,341,186	1,341,186
	歳出		特別障害給付金給付費	0	1,341,186	1,341,186
	児童手当勘定					
	歳入	他会計より受入		0	68	68
			一般会計より受入	0	68	68
	歳出		業務取扱費	0	68	68
	業務勘定					
	歳入	他会計より受入		1,141,116	49,395	1,091,721
			一般会計より受入	1,141,116	49,395	1,091,721

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
農 林 水 産 省	食 料 安 定 供 給 米 管 理 勘 定	独立行政法人納付金		0	2,224	2,224
			独立行政法人福祉医療機構納付金	0	2,224	2,224
		歳 入 補 正 額		1,141,116	51,619	1,089,497
		歳 出	業 務 取 扱 費	1,141,116	49,395	1,091,721
			独立行政法人福祉医療機構納付金相当財源厚生年金勘定へ繰入	0	2,224	2,224
		歳 出 補 正 額		1,141,116	51,619	1,089,497
		歳 入	米 売 払 代	0	24,794,593	24,794,593
			米 売 払 代	0	24,794,593	24,794,593
			輸入米等納付金	29,807	0	29,807
			輸入米等納付金	29,807	0	29,807
			他勘定より受入	0	88,244,479	88,244,479
			調整勘定より受入	0	88,244,479	88,244,479
			雑 収 入	12,634,856	0	12,634,856
			雑 収 入	12,634,856	0	12,634,856
		歳 出	歳 入 補 正 額	12,664,663	113,039,072	100,374,409
			米 買 入 費	0	13,409,832	13,409,832

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			米 管 理 費	2,480,819	4,372,811	1,891,992
			返還金等他勘定へ繰入	0	85,474,184	85,474,184
			歳 出 補 正 額	2,480,819	103,256,827	100,776,008
	国営土地改良事業勘定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	490,000	490,000
	歳 出	一 般 会 計 より 受 入		0	490,000	490,000
			土 地 改 良 事 業 費	0	490,000	490,000
	農業共済再保険業務勘定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	323	323
	歳 出	一 般 会 計 より 受 入		0	323	323
			業 務 取 扱 費	0	323	323
	国有林野事業					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		15,860,000	208,177	15,651,823
		一 般 会 計 より 受 入		15,860,000	208,177	15,651,823
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		12,000	255	11,745
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		12,000	255	11,745

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		雑 収 入		0	6,593	6,593
			国有林野事業雑収入	0	6,593	6,593
		歳 入 補 正 額		15,872,000	215,025	15,656,975
	歳 出		国有林野事業費	0	20,810	20,810
			治山事業費	3,919,618	0	3,919,618
			北海道治山事業費	950,700	0	950,700
			国有林野森林整備事業費	11,000,000	0	11,000,000
			治山事業工事諸費	1,682	0	1,682
			国債整理基金特別会計へ繰入	0	194,215	194,215
		歳 出 補 正 額		15,872,000	215,025	15,656,975
	漁船再保険及び漁業 共済保険					
	業 務 勘 定					
	歳 入	他会計より受入		0	127	127
			一般会計より受入	0	127	127
	歳 出		業務取扱費	0	127	127
国土交通省	社会資本整備事業					
	治 水 勘 定					
	歳 入	他会計より受入		35,431,558	258,388	35,173,170

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			一般会計より受入	35,431,558	258,388	35,173,170
		地方公共団体工事費負担金収入		5,392,880	121,602	5,271,278
			地方公共団体工事費負担金収入	5,392,880	121,602	5,271,278
		電気事業者等工事費負担金収入		120	13,688	13,568
			電気事業者等工事費負担金収入	120	13,688	13,568
		償 還 金 収 入		39,960	0	39,960
			償 還 金 収 入	39,960	0	39,960
		歳 入 補 正 額		40,864,518	393,678	40,470,840
	歳 出		河川整備事業費	26,844,425	281,850	26,562,575
			北海道河川整備事業費	5,928,415	0	5,928,415
			沖縄河川整備事業費	81,000	0	81,000
			砂防事業費	6,029,020	52,298	5,976,722
			北海道砂防事業費	627,942	0	627,942
			多目的ダム建設事業費	0	34,032	34,032
			総合流域防災事業費	776,000	0	776,000
			北海道総合流域防災事業費	203,000	0	203,000
			離島総合流域防災事業費	5,000	0	5,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			沖縄総合流域防災事業費	324,000	0	324,000
			業務取扱費業務勘定へ繰入	5,756	25,498	19,742
			収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	39,960	0	39,960
			歳 出 補 正 額	40,864,518	393,678	40,470,840
	道 路 整 備 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		41,878,296	90,143,445	48,265,149
		一 般 会 計 より 受 入		41,878,296	90,143,445	48,265,149
		地方公共団体工事費負担金収入		10,231,000	40,846,943	30,615,943
		地方公共団体工事費負担金収入		10,231,000	40,846,943	30,615,943
		償 還 金 収 入		440,190	0	440,190
		償 還 金 収 入		440,190	0	440,190
		附帯工事費負担金収入		0	1,341	1,341
		附帯工事費負担金収入		0	1,341	1,341
		受託工事納付金収入		0	603	603
		受託工事納付金収入		0	603	603
		歳 入 補 正 額		52,549,486	130,992,332	78,442,846
	歳 出		道路環境改善事業費	1,203,942	22,495,660	21,291,718

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			沖縄道路環境改善事業費	0	119,937	119,937
			道路交通安全対策事業費	8,759,665	10,855,046	2,095,381
			北海道道路交通安全対策事業費	1,475,848	1,095,150	380,698
			沖縄道路交通安全対策事業費	440,000	243,664	196,336
			地域連携道路事業費	21,283,047	37,201,183	15,918,136
			北海道地域連携道路事業費	5,890,448	11,782,828	5,892,380
			離島地域連携道路事業費	147,000	0	147,000
			沖縄地域連携道路事業費	362,000	305,820	56,180
			道路交通円滑化事業費	12,249,324	43,235,455	30,986,131
			北海道道路交通円滑化事業費	0	348,626	348,626
			沖縄道路交通円滑化事業費	296,000	1,699,048	1,403,048
			道路交通円滑化事業資金貸付金	0	1,308,000	1,308,000
			業務取扱費業務勘定へ繰入	2,022	301,915	299,893
			収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	440,190	0	440,190

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 出 補 正 額	52,549,486	130,992,332	78,442,846
	港 湾 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		15,222,898	13,410	15,209,488
			一般 会 計 より 受 入	15,222,898	13,410	15,209,488
		港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入		3,914,000	6,613	3,907,387
			港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入	3,914,000	6,613	3,907,387
		受 益 者 工 事 費 負 担 金 収 入		0	151	151
			受 益 者 工 事 費 負 担 金 収 入	0	151	151
		償 還 金 収 入		138,450	0	138,450
			償 還 金 収 入	138,450	0	138,450
		受 託 工 事 納 付 金 収 入		0	65	65
			受 託 工 事 納 付 金 収 入	0	65	65
			歳 入 補 正 額	19,275,348	20,239	19,255,109
	歳 出					
			港 湾 環 境 整 備 事 業 費	620,800	0	620,800
			離 島 港 湾 環 境 整 備 事 業 費	10,000	0	10,000
			港 湾 事 業 費	16,345,499	13,900	16,331,599
			北 海 道 港 湾 事 業 費	1,347,853	0	1,347,853
			離 島 港 湾 事 業 費	262,000	0	262,000
			沖 縄 港 湾 事 業 費	548,000	0	548,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			業務取扱費業務勘定 へ繰入	2,746	6,339	3,593
			収益回収公共事業資 金貸付金償還金一般 会計へ繰入	138,450	0	138,450
			歳 出 補 正 額	19,275,348	20,239	19,255,109
	空 港 整 備 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		9,518,963	1,283	9,517,680
		一般会計より受入		9,518,963	1,283	9,517,680
		地方公共団体工事費 負担金収入		166,349	301	166,048
		地方公共団体工事費 負担金収入		166,349	301	166,048
		受託工事納付金収入		0	3	3
		受託工事納付金収入		0	3	3
		歳 入 補 正 額		9,685,312	1,587	9,683,725
	歳 出					
			空 港 整 備 事 業 費	5,093,000	774	5,092,226
			北海道空港整備事業 費	682,786	0	682,786
			沖縄空港整備事業費	1,890,526	0	1,890,526
			航空路整備事業費	2,019,000	0	2,019,000
			業務取扱費業務勘定 へ繰入	0	813	813
		歳 出 補 正 額		9,685,312	1,587	9,683,725
	業 務 勘 定					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	他会計より受入		198,000	0	198,000
			一般会計より受入	198,000	0	198,000
		他勘定より受入		10,524	334,565	324,041
			他勘定より受入	10,524	334,565	324,041
		償還金収入		191,797	0	191,797
			償還金収入	191,797	0	191,797
		歳入補正額		400,321	334,565	65,756
	歳 出		業務取扱費	10,524	334,565	324,041
			都市開発資金貸付金	198,000	0	198,000
			収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	191,797	0	191,797
		歳出補正額		400,321	334,565	65,756
	自動車安全 自動車検査登録勘定					
	歳 入	他会計より受入		0	517	517
			一般会計より受入	0	517	517
	歳 出		業務取扱費	0	517	517

丙号 繰越明許費補正

所 管	特 別 会 計	事 項	
厚生労働省	国立高度専門医療センター  労働保険 雇用勘定	(項) 政策医療推進費のうち  先端医療機器等整備費  (項) 地域雇用機会創出等対 策費のうち  ふるさと雇用再生特別交付 金	

## 丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	食料安定供給 国営土地改良 事業勘定	かんがい排水事業				
		都城盆地農業水利 事業	380,000	平成 20 年度	平成 21 年度	都城盆地農業水利事業には、多くの日数を 要するため
		北海道かんがい排水 事業				
		美蔓農業水利事業				
		既 定	3,300,000	平成 20 年度	平成 20 年度以 降 3 箇年度以内	
		追 加	1,000,000	同	平成 21 年度	美蔓農業水利事業には、多くの日数を要す るため
		改 定	4,300,000	-	-	
	国有林野事業	治 山 事 業	1,082,000	平成 20 年度	平成 21 年度	野呂川地区ほか 8 地区の荒廃山地の復旧工 事には、多くの日数を要するため
	地すべり防止事業	480,000	平成 20 年度	平成 21 年度	銅山川地区ほか 2 地区の地すべり防止工事 には、多くの日数を要するため	
	国有林野内治山事業	1,670,000	平成 20 年度	平成 21 年度	東北森林管理局ほか 5 森林管理局の国有林 野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数 を要するため	
	北海道国有林野内治 山事業	300,000	平成 20 年度	平成 21 年度	北海道森林管理局の国有林野内の荒廃山地 の復旧工事には、多くの日数を要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
国 土 交 通 省	社会資本整備事業 治水勘定	総合水系環境整備事業					
		既 定	1,625,000	平成 20 年 度	平成 20 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	利根川水系ほか 3 水系の総合水系環境整備 事業には、多くの日数を要するため	
		追 加	901,000	同	平成 21 年 度		
		改 定	2,526,000	-	-		
		河川都市基盤整備事業					
		既 定	3,160,000	平成 20 年 度	平成 20 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	荒川ほか 4 河川の改修工事及びこれらに附 帯する工事には、多くの日数を要するため	
	追 加	2,159,000	同	平成 21 年 度			
	改 定	5,319,000	-	-			
	北海道総合水系環境 整備事業						
	既 定	714,000	平成 20 年 度	平成 20 年 度 及 び 平成 21 年 度	石狩川水系及び天塩川水系の総合水系環境 整備事業には、多くの日数を要するため		
	追 加	106,000	同	平成 21 年 度			
	改 定	820,000	-	-			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川改修事業				
		既 定	42,346,000	平 成 20 年 度	平成20年度以 降5箇年度以内	阿武隈川ほか39河川の改修工事及びこれ らに附帯する工事には、多くの日数を要する ため
		追 加	15,131,000	同	平成21年度	
		改 定	57,477,000	-	-	
		堰堤維持				
		既 定	2,636,800	平 成 20 年 度	平成20年度以 降3箇年度以内	北上川田瀬ダムほか8ダムの維持修繕工事 には、多くの日数を要するため
		追 加	406,580	同	平成21年度	
		改 定	3,043,380	-	-	
		河川総合開発事業				
		既 定	4,243,000	平 成 20 年 度	平成20年度以 降3箇年度以内	木曾川横山ダム再開発事業ほか2ダムの建 設工事及びこれらに附帯する工事には、多く の日数を要するため
		追 加	300,000	同	平成21年度	
		改 定	4,543,000	-	-	
		河川激甚災害対策特 別緊急事業				
		既 定	18,167,000	平 成 20 年 度	平成20年度以 降3箇年度以内	天竜川ほか4河川の激甚災害対策特別緊急 工事及びこれらに附帯する工事には、多くの 日数を要するため
		追 加	4,674,000	同	平成21年度	
		改 定	22,841,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		床上浸水対策特別緊急事業				
		既 定	2,120,000	平 成 20 年 度	平 成 20 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	1,245,000	同	平 成 21 年 度	太田川ほか2河川の床上浸水対策特別緊急 工事及びこれらに附帯する工事には、多くの 日数を要するため
		改 定	3,365,000	-	-	
		河川災害復旧等関連 緊急事業	1,079,000	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	
		河川改修費補助				
		既 定	1,280,000	平 成 20 年 度	平 成 20 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	1,252,000	同	平 成 21 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		改 定	2,532,000	-	-	
		河川総合開発事業費 補助				
		既 定	1,967,710	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	75,000	同	平 成 21 年 度	河川総合開発事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		改 定	2,042,710	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		治水ダム建設事業費補助	100,000	平成 20 年度	平成 21 年度	治水ダム建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	99,000	平成 20 年度	平成 21 年度	河川激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		都市河川改修費補助				
		既 定	2,885,000	平成 20 年度	平成 20 年度以 降 3 箇年度以内	
		追 加	646,000	同	平成 21 年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	3,531,000	-	-	
		床上浸水対策特別緊急事業費補助				
		既 定	512,500	平成 20 年度	平成 20 年度及 び平成 21 年度	
		追 加	160,000	同	平成 21 年度	床上浸水対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	672,500	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道河川改修事業				
		既 定	4,678,000	平 成 20 年 度	平 成 20 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	石狩川ほか8河川の改修工事及びこれらに 附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	7,923,000	同	平 成 21 年 度	
		改 定	12,601,000	-	-	
		北海道堰堤維持				
		既 定	360,000	平 成 20 年 度	平 成 20 年 度 及 び 平 成 21 年 度	後志利別川美利河ダムの維持修繕工事に は、多くの日数を要するため
		追 加	64,646	同	平 成 21 年 度	
		改 定	424,646	-	-	
		北海道河川改修費補助	1,345,000	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		北海道河川総合開発 事業費補助	147,000	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	河川総合開発事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		北海道都市河川改修 費補助	120,000	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		沖縄堰堤維持	33,784	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	福地川福地ダムの維持修繕工事には、多く の日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		砂 防 事 業 既 定	9,737,100	平 成 20 年 度	平 成 20 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	最上川水系ほか 19 水系の砂防工事には、 多くの日数を要するため
		追 加	5,892,000	同	平 成 21 年 度	
		改 定	15,629,100	-	-	
		地 す べ り 対 策 事 業 既 定	2,484,000	平 成 20 年 度	平 成 20 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	阿賀野川滝坂地区及び信濃川芋川地区の地 すべり対策工事には、多くの日数を要するた め
		追 加	150,000	同	平 成 21 年 度	
		改 定	2,634,000	-	-	
		砂 防 事 業 費 補 助	996,000	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		地 す べ り 対 策 事 業 費 補 助 既 定	260,000	平 成 20 年 度	平 成 20 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地すべり対策事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		追 加	250,000	同	平 成 21 年 度	
		改 定	510,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道砂防事業				
		既 定	245,000	平成 20 年度	平成 20 年度以 降 3 箇年度以内	
		追 加	175,000	同	平成 21 年度	十勝川水系の砂防工事には、多くの日数を 要するため
		改 定	420,000	-	-	
		北海道砂防事業費補助	483,000	平成 20 年度	平成 21 年度	砂防事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島砂防事業費補助	68,000	平成 20 年度	平成 21 年度	砂防事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		多目的ダム建設事業				
		最上川長井ダム建 設工事				
		既 定	2,150,000	平成 20 年度	平成 20 年度及 び平成 21 年度	
		追 加	291,581	同	平成 21 年度	最上川長井ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	2,441,581	-	-	
		木曾川新丸山ダム 建設工事				
		既 定	30,000	平成 20 年度	平成 20 年度及 び平成 21 年度	
		追 加	119,433	同	平成 21 年度	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	149,433	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		斐伊川志津見ダム 建設工事				
		既 定	581,000	平 成 20 年 度	平成20年度及 び平成21年度	斐伊川志津見ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	307,228	同	平成21年度	
		改 定	888,228	-	-	
		北上川胆沢ダム建 設工事				
		既 定	29,925,000	平 成 20 年 度	平成20年度以 降4箇年度以内	北上川胆沢ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	664,927	同	平成21年度	
		改 定	30,589,927	-	-	
		岩木川津軽ダム建 設工事				
		既 定	20,040,000	平 成 20 年 度	平成20年度以 降5箇年度以内	岩木川津軽ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	128,440	同	平成21年度	
		改 定	20,168,440	-	-	
		斐伊川尾原ダム建 設工事				
		既 定	11,253,000	平 成 20 年 度	平成20年度以 降3箇年度以内	斐伊川尾原ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	460,000	同	平成21年度	
		改 定	11,713,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		庄川利賀ダム建設 工事				
		既 定	4,400,000	平 成 20 年 度	平成20年度以 降5箇年度以内	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するため
		追 加	447,958	同	平成21年度	
		改 定	4,847,958	-	-	
		雄物川成瀬ダム建 設工事				
		既 定	1,650,000	平 成 20 年 度	平成20年度以 降5箇年度以内	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	98,990	同	平成21年度	
		改 定	1,748,990	-	-	
		北海道多目的ダム建 設事業				
		留萌川留萌ダム建 設工事				
		既 定	167,000	平 成 20 年 度	平成20年度及 び平成21年度	留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	20,000	同	平成21年度	
		改 定	187,000	-	-	
		石狩川幾春別川総 合開発建設工事	74,949	平 成 20 年 度	平成21年度	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及 びこれに附帯する工事には、多くの日数を要 するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		天塩川サンルダム 建設工事				
		既 定	1,050,000	平 成 20 年 度	平 成 20 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	天塩川サンルダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	310,359	同	平 成 21 年 度	
		改 定	1,360,359	-	-	
		沖縄多目的ダム建設 事業				
		沖縄東部河川総合 開発建設工事				
		既 定	11,314,000	平 成 20 年 度	平 成 20 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	沖縄東部河川総合開発事業の建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数を要す るため
		追 加	280,780	同	平 成 21 年 度	
		改 定	11,594,780	-	-	
	道路整備勘定	沿道環境改善事業				
		既 定	35,560,000	平 成 20 年 度	平 成 20 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道静岡1号藁科沿道環境改善ほか 24箇所の沿道環境改善工事には、多くの日 数を要するため
		追 加	3,710,000	同	平 成 21 年 度	
		改 定	39,270,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		電線共同溝整備事業				
		既 定	36,650,000	平 成 20 年 度	平成20年度以 降3箇年度以内	一般国道福岡3号電線共同溝ほか6箇所の 電線共同溝工事には、多くの日数を要するた め
		追 加	2,030,000	同	平成21年度	
		改 定	38,680,000	-	-	
		沿道環境改善事業費 補助				
		既 定	330,500	平 成 20 年 度	平成20年度以 降3箇年度以内	沿道環境改善事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		追 加	328,000	同	平成21年度	
		改 定	658,500	-	-	
		北海道沿道環境改善 事業	200,000	平 成 20 年 度	平成21年度	一般国道36号登別沿道環境改善(その2) 工事には、多くの日数を要するため
		雪寒地域道路交通確 保事業	1,830,000	平 成 20 年 度	平成21年度	一般国道新潟7号村上防雪ほか14箇所の 雪寒工事には、多くの日数を要するため
		道 路 修 繕 事 業				
		既 定	10,010,000	平 成 20 年 度	平成20年度及 び平成21年度	一般国道福島4号修繕ほか56箇所の修繕 工事には、多くの日数を要するため
		追 加	8,160,000	同	平成21年度	
		改 定	18,170,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		交通連携推進事業				
		既 定	8,040,000	平 成 20 年 度	平成20年度以 降5箇年度以内	一般国道新潟8号梶屋敷大和川道路ほか3 箇所の交通連携推進工事には、多くの日数を 要するため
		追 加	1,500,000	同	平成21年度	
		改 定	9,540,000	-	-	
		交通安全施設等整備 事業				
		既 定	2,133,000	平 成 20 年 度	平成20年度及 び平成21年度	一般国道神奈川1号二宮地区歩行者道ほか 14箇所の交通安全施設等整備工事には、多 くの日数を要するため
		追 加	1,725,000	同	平成21年度	
		改 定	3,858,000	-	-	
		交通事故重点対策事 業				
		既 定	1,890,000	平 成 20 年 度	平成20年度及 び平成21年度	一般国道福岡10号千束自転車歩行者道ほ か13箇所の交通事故重点対策工事には、多 くの日数を要するため
		追 加	2,028,000	同	平成21年度	
		改 定	3,918,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		安全市街地整備道路 事業費補助				
		既 定	1,900,000	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	713,000	同	平 成 21 年 度	安全市街地整備道路事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
		改 定	2,613,000	-	-	
		交通連携推進事業費 補助				
		既 定	2,447,500	平 成 20 年 度	平 成 20 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	2,406,000	同	平 成 21 年 度	交通連携推進事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		改 定	4,853,500	-	-	
		交通安全施設等整備 事業費補助				
		既 定	972,000	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	268,000	同	平 成 21 年 度	交通安全施設等整備事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
		改 定	1,240,000	-	-	
		北海道雪寒地域道路 交通確保事業	860,000	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	一般国道 39 号富士見防雪ほか 4 箇所の雪 寒工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道道路修繕事業	2,570,000	平成 20 年度	平成 21 年度	一般国道 5 号修繕ほか 12 箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
		北海道交通安全施設等整備事業	810,000	平成 20 年度	平成 21 年度	一般国道 36 号ウトナイ交差点改良ほか 6 箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
		北海道交通事故重点対策事業	1,660,000	平成 20 年度	平成 21 年度	一般国道 5 号大江付加車線ほか 9 箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
		北海道安全市街地整備道路事業費補助	75,000	平成 20 年度	平成 21 年度	安全市街地整備道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道交通連携推進事業費補助	278,000	平成 20 年度	平成 21 年度	交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道交通安全施設等整備事業費補助	90,000	平成 20 年度	平成 21 年度	交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄道路修繕事業	200,000	平成 20 年度	平成 21 年度	一般国道 329 号修繕工事には、多くの日数を要するため
		沖縄交通安全施設等整備事業	160,000	平成 20 年度	平成 21 年度	一般国道 331 号与那原地区歩道整備の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地域連携推進事業				
		既 定	442,718,000	平 成 20 年 度	平成20年度以 降5箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石 秋田線遠野宮守道路ほか22箇所及び一般国 道宮崎10号横江橋ほか107箇所の地域連携 推進工事には、多くの日数を要するため
		追 加	32,640,000	同	平成21年度	
		改 定	475,358,000	-	-	
		地域連携推進事業費 補助				
		既 定	18,257,500	平 成 20 年 度	平成20年度以 降5箇年度以内	地域連携推進事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		追 加	3,744,000	同	平成21年度	
		改 定	22,001,500	-	-	
		北海道地域連携推進 事業				
		既 定	22,380,000	平 成 20 年 度	平成20年度以 降5箇年度以内	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内 釧路線阿寒トンネルほか5箇所、一般国道 36号臨海橋ほか39箇所及び道道美唄富良野 線幌子道路ほか3箇所の地域連携推進工事 には、多くの日数を要するため
		追 加	30,363,000	同	平成21年度	
		改 定	52,743,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道地域連携推進 事業費補助				
		既 定	3,047,000	平 成 20 年 度	平 成 20 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	2,227,000	同	平 成 21 年 度	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	5,274,000	-	-	
		離島地域連携推進事 業費補助				
		既 定	143,000	平 成 20 年 度	平 成 20 年 度 及 び 平 成 21 年 度	
		追 加	641,000	同	平 成 21 年 度	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	784,000	-	-	
		沖縄地域連携推進事 業				
		既 定	5,860,000	平 成 20 年 度	平 成 20 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	700,000	同	平 成 21 年 度	一般国道 331 号中山第一橋ほか 2 箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
		改 定	6,560,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄地域連携推進事業費補助				
		既 定	4,923,000	平成 20 年 度	平成 20 年 度 及 び 平成 21 年 度	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	18,000	同	平成 21 年 度	
		改 定	4,941,000	-	-	
		交通円滑化事業				
		既 定	299,707,000	平成 20 年 度	平成 20 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道新潟 7 号新発田高架橋(その 3)ほか 31 箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
		追 加	14,240,000	同	平成 21 年 度	
		改 定	313,947,000	-	-	
		交通円滑化事業費補助				
		既 定	3,793,500	平成 20 年 度	平成 20 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	1,155,000	同	平成 21 年 度	
		改 定	4,948,500	-	-	
		北海道交通円滑化事業	670,000	平成 20 年 度	平成 21 年 度	一般国道 12 号苗穂道路ほか 2 箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道交通円滑化事業費補助	886,000	平成 20 年度	平成 21 年度	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄交通円滑化事業				
		既 定	7,200,000	平成 20 年度	平成 20 年度以降 3 箇年度以内	
		追 加	1,580,000	同	平成 21 年度	一般国道 329 号石川橋(その 2)ほか 4 箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
		改 定	8,780,000	-	-	
		沖縄交通円滑化事業費補助	180,000	平成 20 年度	平成 21 年度	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	港 湾 勘 定	港湾環境整備事業費補助	100,000	平成 20 年度	平成 21 年度	港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		廃棄物処理施設整備事業費補助				
		既 定	694,320	平成 20 年度	平成 20 年度及び平成 21 年度	
		追 加	168,000	同	平成 21 年度	廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	862,320	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		港 湾 改 修 事 業				
		既 定	30,158,000	平 成 20 年 度	平 成 20 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	新 潟 港 ほか 21 港 の 改 修 工 事 に は、 多 くの 日 数 を 要 す る た め
		追 加	8,970,000	同	平 成 21 年 度	
		改 定	39,128,000	-	-	
		港 湾 改 修 事 業 費 補 助				
		既 定	1,860,500	平 成 20 年 度	平 成 20 年 度 及 び 平 成 21 年 度	港 湾 改 修 事 業 に つ い て は、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め
		追 加	1,040,500	同	平 成 21 年 度	
		改 定	2,901,000	-	-	
		北 海 道 港 湾 改 修 事 業	6,736,000	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	苫 小 牧 港 ほか 11 港 の 改 修 工 事 に は、 多 くの 日 数 を 要 す る た め
		離 島 港 湾 改 修 事 業	400,000	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	名 瀬 港 の 改 修 工 事 に は、 多 くの 日 数 を 要 す る た め
		離 島 港 湾 改 修 事 業 費 補 助				
		既 定	540,000	平 成 20 年 度	平 成 20 年 度 及 び 平 成 21 年 度	港 湾 改 修 事 業 に つ い て は、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め
		追 加	120,000	同	平 成 21 年 度	
		改 定	660,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄港湾改修事業				
		既 定	9,059,000	平 成 20 年 度	平成20年度以 降3箇年度以内	
		追 加	780,000	同	平成21年度	平良港及び石垣港の改修工事には、多くの 日数を要するため
		改 定	9,839,000	-	-	
		沖縄港湾改修事業費 補助				
		既 定	653,040	平 成 20 年 度	平成20年度及 び平成21年度	
		追 加	450,000	同	平成21年度	港湾改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		改 定	1,103,040	-	-	
	空港整備勘定	空 港 整 備				
		既 定	15,855,476	平 成 20 年 度	平成20年度以 降3箇年度以内	
		追 加	1,195,000	同	平成21年度	東京国際空港ほか5空港の整備には、多く の日数を要するため
		改 定	17,050,476	-	-	
		北海道空港整備				
		既 定	247,000	平 成 20 年 度	平成20年度及 び平成21年度	
		追 加	753,000	同	平成21年度	新千歳空港及び函館空港の整備には、多く の日数を要するため
		改 定	1,000,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道空港整備事業 費補助	66,000	平成 20 年度	平成 21 年度	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		沖縄空港整備	84,000	平成 20 年度	平成 21 年度	那覇空港の整備には、多くの日数を要する ため

(添 付)

平成20年度特別会計補正予算(特第2号)参照書

平成 20 年度内閣府、総務省及び財務省所管  
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	平成 20 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 20 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	51,006,020,643	2,273,095,000	2,287,295,000	14,200,000	50,991,820,643
2 歳 出	50,839,213,585	0	10,100,000	10,100,000	50,829,113,585
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	34,188,395,408	0	0	0	34,188,395,408
31 地方交付税交付金	15,406,082,097	0	0	0	15,406,082,097
32 地方特例交付金	539,108,000	0	0	0	539,108,000
33 地方譲与税譲与金	702,700,000	0	10,100,000	10,100,000	692,600,000
95 その他の事項経費	328,080	0	0	0	328,080
98 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	2,273,095,000	2,273,095,000	0	1 「特別会計に関する法律」の規定による所得税及び酒税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の32、法人税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の34並びに消費税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の29.5に相当する金額の合算額を補てんするための地方交付税交付金財源の一般会計からの受入見込額の増加 2 「特別会計に関する法律」の規定による所得税及び酒税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の32、法人税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の34並びに消費税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の29.5に相当する金額の合算額の一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 租 税 0201-00 地方道路税 0201-01 地方道路税	0	14,200,000	14,200,000	

課税額が減少するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 地方交付税交付金	15,406,082,097	0	0	0	15,406,082,097	
02 地方特例交付金	539,108,000	0	0	0	539,108,000	
03 地方譲与税譲与金	702,700,000	0	10,100,000	10,100,000	692,600,000	地方道路税収入額が減少することに伴う地方道路譲与税譲与金の修正減少
33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	299,800,000	0	10,100,000	10,100,000	289,700,000	
33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	14,000,000	0	0	0	14,000,000	
33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	360,100,000	0	0	0	360,100,000	
33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	16,400,000	0	0	0	16,400,000	
33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,400,000	0	0	0	12,400,000	
04 事務取扱費	327,580	0	0	0	327,580	
05 諸支出金	500	0	0	0	500	
06 国債整理基金特別会計へ繰入	34,188,395,408	0	0	0	34,188,395,408	
09 予備費	2,600,000	0	0	0	2,600,000	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	15,679,227,889	2,273,095,000	2,273,095,000	0	15,679,227,889
0200-00 租 税	696,900,000	0	14,200,000	14,200,000	682,700,000
0201-00 地方道路税					
0201-01 地方道路税	296,200,000	0	14,200,000	14,200,000	282,000,000
0202-00 石油ガス税	14,000,000	0	0	0	14,000,000
0204-00 自動車重量税	357,500,000	0	0	0	357,500,000
0205-00 航空機燃料税	16,200,000	0	0	0	16,200,000
0203-00 特別とん税	12,500,000	0	0	0	12,500,000
0206-00 地方法人特別税	500,000	0	0	0	500,000
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	33,617,295,408	0	0	0	33,617,295,408
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,800	0	0	0	1,800
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	1,012,595,546	0	0	0	1,012,595,546

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入 合 計	51,006,020,643	2,273,095,000	2,287,295,000	14,200,000	50,991,820,643
歳 出					
01 地方交付税交付金	15,406,082,097	0	0	0	15,406,082,097
02 地方特例交付金	539,108,000	0	0	0	539,108,000
03 地方譲与税譲与金	702,700,000	0	10,100,000	10,100,000	692,600,000
33021-305-16 地方道路譲与税譲与金	299,800,000	0	10,100,000	10,100,000	289,700,000
33021-305-16 石油ガス譲与税譲与金外3目	402,900,000	0	0	0	402,900,000
04 事務取扱費	327,580	0	0	0	327,580
05 諸支出金	500	0	0	0	500
06 国債整理基金特別会計へ繰入	34,188,395,408	0	0	0	34,188,395,408
09 予備費	2,600,000	0	0	0	2,600,000
歳 出 合 計	50,839,213,585	0	10,100,000	10,100,000	50,829,113,585

平成 20 年 度 法 務 省 所 管  
08010 登 記 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 20 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 20 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	188,747,404	0	22,968	22,968	188,724,436
2 歳 出	170,134,334	0	31,171	31,171	170,103,163
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	5,000	0	0	0	5,000
95 その他の事項経費	170,029,334	0	31,171	31,171	169,998,163
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0201-01 一般会計より受入	0	22,968	22,968	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、登記事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少		
歳 出						
事項別内訳						
項・事項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成20年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)		
01 事務取扱費	161,515,204	0	31,171	31,171	161,484,033	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う事務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少
95 事務取扱いに必要な経費	91,570,676	0	31,171	31,171	91,539,505	
95 登記事務処理に必要な経費	14,407,014	0	0	0	14,407,014	
95 登記情報システムの最適化実施に必要な経費	42,698,202	0	0	0	42,698,202	
95 地図管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	12,839,312	0	0	0	12,839,312	
02 施設整備費	8,514,130	0	0	0	8,514,130	
03 国債整理基金特別会計へ繰入	5,000	0	0	0	5,000	
09 予備費	100,000	0	0	0	100,000	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 登記手数料収入	92,581,007	0	0	0	92,581,007
0101-00 登記印紙収入	61,455,642	0	0	0	61,455,642
0102-00 登記情報提供等手数料収入	31,125,365	0	0	0	31,125,365
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	67,774,666	0	22,968	22,968	67,751,698
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	200,698	0	0	0	200,698
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	28,191,033	0	0	0	28,191,033
歳 入 合 計	188,747,404	0	22,968	22,968	188,724,436
歳 出					
01 事務取扱費	161,515,204	0	31,171	31,171	161,484,033
95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	11,798,362	0	31,171	31,171	11,767,191
95014-151-05 公務災害補償費外35目	149,716,842	0	0	0	149,716,842
02 施設整備費	8,514,130	0	0	0	8,514,130
03 国債整理基金特別会計へ繰入	5,000	0	0	0	5,000

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	
歳 出 合 計	170,134,334	0	31,171	31,171	170,103,163	

平成 20 年 度 財 務 省 所 管  
10020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 20 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 20 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	201,619,319,804	2,311,789,996	3,384,390,209	1,072,600,213	200,546,719,591
2 歳 出	181,619,319,804	2,311,789,996	3,384,390,209	1,072,600,213	180,546,719,591
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	181,519,319,804	2,311,789,996	3,384,390,209	1,072,600,213	180,446,719,591
40 (公共事業関係費)					
42 道路整備事業費	100,000,000	0	0	0	100,000,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 他会計より受入				1 公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0101-00 他会計より受入	512,424,900	3,112,935,458	2,600,510,558		
0101-01 一般会計より受入	512,424,900	350,244,433	162,180,467		

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-10 財政投融资特別会計 より受入	0	2,762,496,810	2,762,496,810	2 「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の不用額を修正減少すること等に伴い、公債の利子等の支払財源及び事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-27 国有林野事業特別会計 より受入	0	194,215	194,215	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	1,799,365,096	247,663,066	1,551,702,030	1 各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成10年度、平成11年度、平成12年度、平成13年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度、平成18年度及び平成19年度に発行した公債の借換えのため「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額の増加 2 「特別会計に関する法律」附則第66条第1号の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項及び第5条ノ2の規定により平成10年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債、「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により平成19年度に発行した公債及び平成20年度に発行する公債並びに「地方交付税法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入金の借換えのため「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額の修正減少

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0500-00 雑収入 0501-00 雑収入 0501-01 雑収入	0	23,791,685	23,791,685	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額の修正減少		
<b>歳出</b>						
事項別内訳						
項・事項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成20年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)		
01 国債整理支出	181,517,789,449	2,311,789,996	3,384,390,209	1,072,600,213	180,445,189,236	
20 公債等償還に必要な経費	168,468,663,293	2,302,519,090	2,887,663,066	585,143,976	167,883,519,317	1 公債等償還費の増加 2 公債等償還に必要な既定予算の不用額の修正減少
20 公債利子等支払に必要な経費	12,876,440,731	9,270,906	493,726,873	484,455,967	12,391,984,764	1 公債利子等支払の増加 2 公債利子等支払に必要な既定予算の不用額の修正減少
20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	172,685,425	0	3,000,270	3,000,270	169,685,155	公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な既定予算の不用額の修正減少
02 事務取扱費	1,530,355	0	0	0	1,530,355	
03 地方道路整備臨時貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入	100,000,000	0	0	0	100,000,000	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	88,408,559,839	512,424,900	3,112,935,458	2,600,510,558	85,808,049,281
0101-01 一般会計より受入	19,777,901,949	512,424,900	350,244,433	162,180,467	19,940,082,416
0101-10 財政投融资特別会計より受入	29,028,007,071	0	2,762,496,810	2,762,496,810	26,265,510,261
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	255,417,528	0	194,215	194,215	255,223,313
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入外10目	39,347,233,291	0	0	0	39,347,233,291
0800-00 租 税					
0803-00 たばこ特別税	206,500,000	0	0	0	206,500,000
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金					
0201-01 公 債 金	95,489,976,206	1,799,365,096	247,663,066	1,551,702,030	97,041,678,236
0700-00 配 当 金 収 入					
0701-00 配 当 金 収 入	9,556,760	0	0	0	9,556,760
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入	244,220,617	0	0	0	244,220,617
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	108,798,075	0	23,791,685	23,791,685	85,006,390

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-02 経過利子受入	60,123,075	0	0	0	60,123,075
0501-01 雑 入	48,675,000	0	23,791,685	23,791,685	24,883,315
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	17,151,708,307	0	0	0	17,151,708,307
歳 入 合 計	201,619,319,804	2,311,789,996	3,384,390,209	1,072,600,213	200,546,719,591
歳 出					
01 国債整理支出	181,517,789,449	2,311,789,996	3,384,390,209	1,072,600,213	180,445,189,236
20100-123-09 国債事務取扱手数料	100,472,609	0	270	270	100,472,339
20100-959-18 賠償償還及払戻金	3,023,000	0	3,000,000	3,000,000	23,000
20100-959-18 債務償還費	168,468,663,293	2,302,519,090	2,887,663,066	585,143,976	167,883,519,317
20100-919-18 利子及割引料	12,876,440,731	9,270,906	493,726,873	484,455,967	12,391,984,764
20100-123-09 証書等製造費外2目	69,189,816	0	0	0	69,189,816
02 事務取扱費	1,530,355	0	0	0	1,530,355
03 地方道路整備臨時貸付金 社会資本整備事業特別会 計へ繰入	100,000,000	0	0	0	100,000,000
歳 出 合 計	181,619,319,804	2,311,789,996	3,384,390,209	1,072,600,213	180,546,719,591

## 国債整理基金特別会計補正

### 平成18年度、平成19年度及び平成20年度末における国債整理基金の年 度末基金残高表

区 分	事 項	平 成 18 年 度 (実績) (千円)	平 成 19 年 度 (実績) (千円)	平 成 20 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	公 債 等	48,981,821,828	26,206,113,914	35,067,064,006
	一 般 会 計 負 担 分	10,767,877,411	9,909,717,111	10,326,831,303
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	8,030,709,291	8,476,832,384	8,721,769,618
	財 政 法 第 6 条 分	900,932,396	414,300,435	315,954,240
	社会資本整備事業特別会計受入金 等相当額分	95,146,600	88,726,059	93,793,627
	減 税 特 例 公 債 償 還 分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	道 路 整 備 に 係 る 公 債 償 還 分	-	-	100,000,000
	予 算 繰 入 分	1,484,315,340	673,084,449	838,540,034
	特 別 会 計 負 担 分	38,067,694,300	15,968,890,050	24,480,241,550
	配 当 金 収 入	0	0	9,556,760
	運 用 収 入	1,316,161	151,843,864	174,823,034
	前 年 度 剩 余 金	144,933,956	175,662,889	75,611,359
	(うち株式売払収入分)	(48,054,000)	(20,286,000)	(0)
	借 入 金	54,117,215,163	37,691,163,875	36,993,853,281
	一 般 会 計 負 担 分	149,085,019	1,884,877,255	1,219,406,402
	定 率 分	43,514,452	35,778,858	329,323,075
	予 算 繰 入 分	105,570,567	1,849,098,397	890,083,327
	特 別 会 計 負 担 分	53,968,130,144	35,806,286,620	35,774,446,879
	合 計	103,099,036,991	63,897,277,789	72,060,917,287

区 分	事 項	平成 18 年 度 (実績) (千円)	平成 19 年 度 (実績) (千円)	平成 20 年 度 (予定) (千円)
償 還 額	公 債 等	47,729,172,846	27,753,504,521	35,183,073,497
	普 通 国 債	21,460,335,140	11,644,572,487	17,669,213,192
	出 資 国 債 等	262,493,406	195,015,984	225,748,755
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	26,006,344,300	15,913,916,050	17,288,111,550
	借 入 金	54,073,700,795	37,655,385,093	36,963,166,419
	合 計	101,802,873,641	65,408,889,614	72,146,239,916
一 般 会 計 へ 繰 入		48,054,000	20,286,000	-
社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 道 路 整 備 勘 定 へ 繰 入		-	-	100,000,000
翌年度における一般会計へ繰入の財源として基金残高から留保する株式売払収入金相当額		20,286,000	-	-
差 引 基 金 増 減 額		1,227,823,350	1,531,897,825	185,322,629
年 度 末 基 金 残 高		12,644,736,704	11,112,838,879	10,927,516,250
国 債 借 換 額		108,120,633,987	99,189,372,313	94,093,702,030
「特別会計に関する法律」第 47 条の規定による借換国債収入額		21,974,825,916	17,052,023,795	20,000,000,000
一般会計から特別融資関係特別会計への繰入れ等の財源に充てるための株式売払収入金相当額		20,286,000	0	0
「特別会計に関する法律」第 47 条の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		34,639,848,620	28,164,862,674	30,927,516,250

- (注) 1 平成 18 年度及び平成 19 年度実績額は、平成 20 年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。
- 2 「社会資本整備事業特別会計受入金等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項の規定による社会資本整備事業特別会計からの受入金等に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。
- 3 「道路整備に係る公債償還分」とは、「特別会計に関する法律」第 42 条第 5 項の規定による一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。
- 4 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第 11 条及び「特別会計に関する法律」附則第 12 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。
- |             |        | 平成 18 年 度 末(実績) | 平成 19 年 度 末(実績) | 平成 20 年 度 末(予定) |
|-------------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 東京地下鉄株式会社株券 | 数量(株)  | 293,140,061     | 293,140,061     | 293,140,061     |
|             | 価格(千円) | 114,694,439     | 133,846,948     | 133,846,948     |
| 日本郵政株式会社株券  | 数量(株)  | -               | 96,000,000      | 96,000,000      |
|             | 価格(千円) | -               | 5,149,792,858   | 5,149,792,858   |
- 5 平成 18 年度実績額は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 1 号の規定による廃止前の国債整理基金特別会計の平成 18 年度実績額を掲記したものである。

平成 20 年 度 財 務 省 所 管  
10030 財 政 投 融 資 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

## 10031 財政融資資金勘定

区 分	平成 20 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 20 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	42,264,210,230	6,467,673,097	2,874,743,274	3,592,929,823	45,857,140,053
2 歳 出	40,284,273,779	6,458,000,000	3,003,210,016	3,454,789,984	43,739,063,763
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	29,028,006,947	0	2,762,496,810	2,762,496,810	26,265,510,137
95 その他の事項経費	11,256,206,832	6,458,000,000	240,713,206	6,217,286,794	17,473,493,626
98 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 資金運用収入					
0101-00 運用利殖金収入	5,711,596	220,078,188	214,366,592		

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-01 利 子 収 入	0	220,078,188	220,078,188	財政融資資金の運用による利子の収入見込額の修正減少
0101-02 売却及償還益金	5,711,596	0	5,711,596	財政融資資金保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額の増加
0400-00 公 債 金				
0401-00 公 債 金				
0401-01 公 債 金	2,300,000,000	0	2,300,000,000	「特別会計に関する法律」第 62 条第 1 項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額の増加
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	4,158,000,000	2,640,000,000	1,518,000,000	1 「平成 20 年度における財政運営のための財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」(仮称)の規定による積立金からの受入見込額の増加 2 生活対策等に要する費用の財源に充てるため、国債整理基金特別会計への繰入れを停止することによる「特別会計に関する法律」第 58 条第 3 項に規定する積立金からの受入見込額の修正減少
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	3,961,501	14,665,086	10,703,585	
0301-03 経過利子受入	0	14,665,086	14,665,086	「特別会計に関する法律」第 62 条第 1 項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額の修正減少
0301-02 指定預金利子収入	3,960,517	0	3,960,517	指定預金の利子の収入実績等を勘案して増加見込額を算出
0301-01 雑 収 入	984	0	984	返納金等の収入見込額の増加

歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 ・ 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 財政融資資金へ 繰入						
95 財政融資資金へ繰入 れに必要な経費	9,900,000,000	2,300,000,000	0	2,300,000,000	12,200,000,000	「特別会計に関する法律」第64条第1項の規定による 財政融資資金への繰入れ
02 事務取扱費	6,689,860	0	238,055	238,055	6,451,805	
95 事務取扱いに必要な 経費	3,973,198	0	112,471	112,471	3,860,727	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正 する法律案」の不成立に伴う経費その他の事務取扱い に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 財政融資資金の運用 に必要な経費	2,716,662	0	125,584	125,584	2,591,078	財政融資資金の運用に必要な既定予算の不用額の修正 減少
03 諸 支 出 金						
95 預託金利子支払等に 必要な経費	1,349,516,972	0	240,475,151	240,475,151	1,109,041,821	預託金利子支払等に必要な既定予算の不用額の修正減 少
05 一般会計へ繰入						
95 一般会計へ繰入れに 必要な経費	0	4,158,000,000	0	4,158,000,000	4,158,000,000	「平成20年度における財政運営のための財政投融资特 別会計からの繰入れの特例に関する法律」(仮称)の規 定による一般会計への繰入れ
04 国債整理基金特 別会計へ繰入						

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	29,028,006,947	0	2,762,496,810	2,762,496,810	26,265,510,137	1 生活対策等に要する費用の財源に充てるため、国債整理基金特別会計への繰入れを停止することに伴い、「特別会計に関する法律」第58条第3項に規定する積立金からの受入見込額が減少することによる同特別会計へ繰入れに必要な既定予算の修正減少 2 「特別会計に関する法律」第68条第1項の規定による公債の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
09 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 資金運用収入					
0101-00 運用利殖金収入	5,237,119,747	5,711,596	220,078,188	214,366,592	5,022,753,155
0101-01 利子収入	5,025,222,131	0	220,078,188	220,078,188	4,805,143,943
0101-02 売却及償還益金	211,897,616	5,711,596	0	5,711,596	217,609,212
0400-00 公 債 金					
0401-00 公 債 金					
0401-01 公 債 金	8,400,000,000	2,300,000,000	0	2,300,000,000	10,700,000,000
0500-00 財政融資資金より受入					

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-00 財政融資資金より受入	18,295,673,576	0	0	0	18,295,673,576
0600-00 積立金より受入					
0601-00 積立金より受入					
0601-01 積立金より受入	9,800,000,000	4,158,000,000	2,640,000,000	1,518,000,000	11,318,000,000
0700-00 信託受益権等譲渡収入					
0701-00 信託受益権等譲渡収入	500,000,000	0	0	0	500,000,000
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	31,416,907	3,961,501	14,665,086	10,703,585	20,713,322
0301-03 経過利子受入	24,981,600	0	14,665,086	14,665,086	10,316,514
0301-02 指定預金利子収入	6,435,305	3,960,517	0	3,960,517	10,395,822
0301-01 雑 収 入	2	984	0	984	986
歳 入 合 計	42,264,210,230	6,467,673,097	2,874,743,274	3,592,929,823	45,857,140,053
歳 出					
01 財政融資資金へ繰入					
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	9,900,000,000	2,300,000,000	0	2,300,000,000	12,200,000,000
02 事務取扱費	6,689,860	0	238,055	238,055	6,451,805
95016-001-02 職員基本給	1,598,076	0	25,725	25,725	1,572,351
95016-001-03 職員諸手当	805,477	0	8,777	8,777	796,700
95016-001-05 委員手当	2,414	0	587	587	1,827
95016-001-05 非常勤職員手当	199,359	0	15,813	15,813	183,546

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-001-05 退職手当	142,705	0	1,735	1,735	140,970
95089-001-05 児童手当	13,155	0	245	245	12,910
95016-002-08 職員旅費	12,107	0	1,207	1,207	10,900
95016-002-08 融資先調査及検査旅費	45,621	0	7,879	7,879	37,742
95016-002-08 研修旅費	4,559	0	347	347	4,212
95016-002-08 赴任旅費	11,106	0	1,181	1,181	9,925
95016-003-09 庁 費	340,654	0	41,163	41,163	299,491
95016-003-09 情報処理業務庁費	1,908,920	0	110,898	110,898	1,798,022
95016-003-09 電子計算機等借料	904,849	0	15,011	15,011	889,838
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	482,777	0	7,487	7,487	475,290
95016-001-05 退職者給与外9目	218,081	0	0	0	218,081
03 諸 支 出 金	1,349,516,972	0	240,475,151	240,475,151	1,109,041,821
95016-003-09 運用手数料	1,473,488	0	533,361	533,361	940,127
95016-009-18 売却及償還差額補填金	224,922,022	0	98,704,911	98,704,911	126,217,111
95016-009-18 預託金利子	1,123,121,462	0	141,236,879	141,236,879	981,884,583
05 一般会計へ繰入					
95199-006-22 一般会計へ繰入	0	4,158,000,000	0	4,158,000,000	4,158,000,000
04 国債整理基金特別会計へ繰入					
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	29,028,006,947	0	2,762,496,810	2,762,496,810	26,265,510,137
09 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000
歳 出 合 計	40,284,273,779	6,458,000,000	3,003,210,016	3,454,789,984	43,739,063,763

## 10032 投 資 勘 定

区 分	平成 20 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 20 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	155,891,986	93,271,930	2,941,357	90,330,573	246,222,559
2 歳 出	155,891,986	75,200,000	24,703,637	50,496,363	206,388,349
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	124	0	0	0	124
95 その他の事項経費	155,691,862	75,200,000	24,703,637	50,496,363	206,188,225
98 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 運 用 収 入	55,880,694	2,941,357	52,939,337	財政融資資金への預託による利子収入の増加見込額を計上	
0102-00 利 子 収 入					
0102-01 利 子 収 入	682,029	0	682,029		
0103-00 納 付 金	8,181,318	2,941,357	5,239,961	「国際協力銀行法」第 44 条第 6 項の規定により国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による減少額を計上	
0103-03 国際協力銀行納付金	0	2,941,357	2,941,357		

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	7,810,564	0	7,810,564	「株式会社日本政策金融公庫法」に基づき、株式会社日本政策金融公庫から納付された納付金の受入実績額を計上
0103-07 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	243,951	0	243,951	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から納付された納付金の受入実績額を計上
0103-08 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	126,803	0	126,803	「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」第19条第3項の規定により独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から納付された納付金の受入実績額を計上
0104-00 配 当 金 収 入	36,538,000	0	36,538,000	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	13,200,000	0	13,200,000	政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	23,338,000	0	23,338,000	同
0106-00 出 資 回 収 金 収 入				
0106-01 出 資 回 収 金	10,479,347	0	10,479,347	独立行政法人情報処理推進機構に対する政府出資の回収実績による増加額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	37,391,236	0	37,391,236	「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第2号の規定により設置された産業投資特別会計産業投資勘定の同法附則第225条第1項の規定による平成19年度の決算上の剰余金の増加額を計上

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 産業投資支出						
95 産業投資に必要な経費	104,000,000	75,200,000	24,700,000	50,500,000	154,500,000	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として</p> <p>(1) 中小・小規模企業等支援対策の推進を図るため株式会社日本政策金融公庫等の行う中小企業金融に要する資金に充てるための同公庫等に対する出資</p> <p>(2) 成長力強化対策の推進を図るため独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等の行う金属資源の探鉱開発支援等に要する資金に充てるための同機構等に対する出資</p> <p>(3) 地域活性化対策の推進を図るため株式会社日本政策金融公庫の行う農業の担い手に対する融資の円滑化等に要する資金に充てるための同公庫に対する出資</p> <p>2 産業投資に必要な既定予算の不用額の修正減少</p>
02 事務取扱費	91,862	0	3,637	3,637	88,225	
95 事務取扱いに必要な経費	80,077	0	1,565	1,565	78,512	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う経費その他の事務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少
95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	11,785	0	2,072	2,072	9,713	産業投資の重点化・効率化に必要な既定予算の不用額の修正減少
03 一般会計へ繰入	51,600,000	0	0	0	51,600,000	

項・事項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成20年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
04 国債整理基金特別会計へ繰入	124	0	0	0	124	
09 予備費	200,000	0	0	0	200,000	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成20年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成20年度 予定額 (千円)
			追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
歳	入					
0100-00	運用収入	67,218,573	55,880,694	2,941,357	52,939,337	120,157,910
0105-00	償還金収入	1,523,800	0	0	0	1,523,800
0102-00	利子収入					
0102-01	利子収入	147,619	682,029	0	682,029	829,648
0103-00	納付金	6,445,154	8,181,318	2,941,357	5,239,961	11,685,115
0103-03	国際協力銀行納付金	6,445,154	0	2,941,357	2,941,357	3,503,797
0103-04	株式会社日本政策金融公庫納付金	0	7,810,564	0	7,810,564	7,810,564
0103-07	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	0	243,951	0	243,951	243,951
0103-08	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	0	126,803	0	126,803	126,803
0104-00	配当金収入	42,502,000	36,538,000	0	36,538,000	79,040,000
0104-01	日本たばこ産業株式会社配当金収入	12,800,000	13,200,000	0	13,200,000	26,000,000
0104-02	日本電信電話株式会社配当金収入	29,702,000	23,338,000	0	23,338,000	53,040,000

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0106-00 出資回収金収入					
0106-01 出資回収金	16,600,000	10,479,347	0	10,479,347	27,079,347
0400-00 雑収入					
0401-00 雑収入	1	0	0	0	1
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	88,673,412	37,391,236	0	37,391,236	126,064,648
歳入合計	155,891,986	93,271,930	2,941,357	90,330,573	246,222,559
歳出					
01 産業投資支出	104,000,000	75,200,000	24,700,000	50,500,000	154,500,000
95062-009-23 貸付金	18,400,000	0	14,700,000	14,700,000	3,700,000
95062-009-24 出資金	85,600,000	75,200,000	10,000,000	65,200,000	150,800,000
02 事務取扱費	91,862	0	3,637	3,637	88,225
95016-001-02 職員基本給	32,683	0	720	720	31,963
95016-003-09 庁費	16,350	0	2,891	2,891	13,459
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	9,920	0	26	26	9,894
95089-001-05 児童手当外9目	32,909	0	0	0	32,909
03 一般会計へ繰入	51,600,000	0	0	0	51,600,000
04 国債整理基金特別会計へ繰入	124	0	0	0	124
09 予備費	200,000	0	0	0	200,000
歳出合計	155,891,986	75,200,000	24,703,637	50,496,363	206,388,349

## 平成 20 年度 財政 投 融 資 特 別 会 計 補 正

## 財政 融 資 資 金 勘 定

## 予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平 成 20 年 度 予 定 額(円)	科	目	平 成 20 年 度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費		6,451,805,000	運 用 収 入		4,875,903,623,106
諸 支 出 金		1,156,000,686,412	有 価 証 券 利 子		372,364,526,828
運 用 手 数 料		940,127,000	貸 付 金 利 子		4,285,986,494,294
有 価 証 券 売 却 損		110,500,272,827	有 価 証 券 売 却 益		205,638,579,984
有 価 証 券 償 還 損		40,012,822,000	有 価 証 券 償 還 益		11,914,022,000
預 託 金 利 子		1,004,547,464,585	雑 収 入		18,961,786,456
公 債 金 利 子		1,780,622,970,834			
財 政 融 資 資 金 証 券 利 子		29,383,562,000			
公 債 等 発 行 諸 費		5,690,112,000			
公 債 発 行 差 金 償 却		11,362,390,149			
予 備 費		60,000,000			
本 年 度 利 益		1,905,293,883,167			
合 計		4,894,865,409,562	合 計		4,894,865,409,562

## 平成20年度財政投融资特別会計補正

## 財政融資資金勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成20年度末予定額(円)	科 目	平成20年度末予定額(円)
現金預金	1,582,652,044,576	預託金	60,401,077,589,185
有価証券	17,676,681,393,761	特別会計預託金	43,263,084,399,220
長期国債	7,338,662,752,900	資金預託金	2,993,259,000,000
満期保有目的利付国債	283,253,000,000	共済組合預託金	4,825,443,290,000
売戻条件付利付国債	6,332,600,000,000	その他預託金	9,319,290,899,965
日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債	722,809,752,900	公債	133,193,231,879,500
短期国債	6,800,000,000,000	補償金返還金	450,455,706
政府関係機関債券	170,700,000,000	未払費用	452,082,706,667
特別法人債券	2,633,092,192,100	前受金	4,321,979,218
外国債	140,000,000,000	長期前受収益	148,877,678,854
信託受益権等	594,226,448,761	繰越利益	
貸付金	185,026,691,667,260	金利変動準備金	8,852,598,321,137
一般会計及特別会計貸付金	35,504,789,339,297	本年度利益	1,905,293,883,167
政府関係機関貸付金	20,032,583,667,416		
地方公共団体貸付金	59,419,002,216,310		
特別法人貸付金	70,070,316,444,237		
未収収益	586,952,174,023		
公債発行差金	76,134,893,478		

借 方		貸 方	
科 目	平成 20 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 20 年度 末 予 定 額(円)
購 入 証 券 経 過 利 子	8,822,320,336		
合 計	204,957,934,493,434	合 計	204,957,934,493,434

- (注) 1 売戻条件付利付国債については、日本銀行から買い入れているものである。
- 2 「平成 20 年度における財政運営のための財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」(仮称)の規定による一般会計への平成 20 年度繰入額 4,158,000,000,000 円及び「特別会計に関する法律」第 58 条第 3 項の規定による国債整理基金特別会計への平成 20 年度繰入額 7,160,000,000,000 円は、全額繰越利益を減額して整理している。

## 平成20年度財政投融资特別会計補正

## 投資勘定

## 予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	平成20年度予定額(円)	科	目	平成20年度予定額(円)
事務取扱費		88,349,000	貸付金利息		105,105,396
本年度利益		94,825,394,186	預託金利息		763,135,138
			納付金		11,685,116,910
			国際協力銀行納付金		3,503,797,000
			株式会社日本政策金融公庫納付金		7,810,564,888
			独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金		243,951,150
			独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金		126,803,872
			株式配当金		79,040,000,000
			日本たばこ産業株式会社配当金		26,000,000,000
			日本電信電話株式会社配当金		53,040,000,000
			資産承継時益		3,320,384,742
			農林漁業金融公庫資産承継時益		330,331,723
			中小企業金融公庫資産承継時益		105,138,980
			公営企業金融公庫資産承継時益		460,733,318
			日本政策投資銀行資産承継時益		1,134,490,582
			国際協力銀行資産承継時益		1,289,690,139
			雑収入		1,000
合	計	94,913,743,186	合	計	94,913,743,186

## 平成 20 年度 財政 投 融 資 特 別 会 計 補 正

## 投 資 勘 定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平 成 20 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平 成 20 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	40,034,233,736	資 本	2,244,638,038,168
未 収 収 益	46,035,613	利 益 積 立 金	1,420,311,480,970
貸 付 金	6,368,900,000	本 年 度 利 益	94,825,394,186
土 地 等	3,320,385,643	出 資 金 評 価 差 益	5,523,308,456,378
出 資 金	9,233,313,814,710		
合 計	9,283,083,369,702	合 計	9,283,083,369,702

## 財政投融资特別会計補正

## 財政融資資金勘定

## 財政融資資金増減計画表

区 分	平成 20 年度 予 定 額(円)	区 分	平成 20 年度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	243,953,744,880,720	( 払 出 )	
( 受 入 )		預 託 金 減 少	23,863,300,000,000
本 年 度 剰 余 金	2,118,076,289,435	公 債 減 少	6,595,673,744,222
		積 立 金 減 少	11,318,000,000,000
		計	41,776,973,744,222
計	2,118,076,289,435	本 年 度 末 現 在 額	204,294,847,425,933

(注) 「平成 20 年度における財政運営のための財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」(仮称)及び「特別会計に関する法律」第 58 条第 3 項の規定による積立金から歳入への平成 20 年度繰入額 11,318,000,000,000 円は、全額積立金減少として整理している。

## 財政投融资特別会計補正

## 投資勘定

## 投資計画表

事 項	平成 20 年 度(千円)	事 項	平成 20 年 度(千円)
貸 付 金		国 際 協 力 銀 行 出 資 金	20,000,000
中 小 企 業 金 融 公 庫 貸 付 金	100,000	独 立 行 政 法 人 石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構 出 資 金	28,000,000
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 貸 付 金	3,200,000	独 立 行 政 法 人 医 薬 基 盤 研 究 所 出 資 金	1,200,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 貸 付 金	400,000	独 立 行 政 法 人 農 業 ・ 食 品 産 業 技 術 総 合 研 究 機 構 出 資 金	1,400,000
小 計	3,700,000	独 立 行 政 法 人 奄 美 群 島 振 興 開 発 基 金 出 資 金	300,000
出 資 金		独 立 行 政 法 人 新 エ ネ ル ギ ー ・ 産 業 技 術 総 合 開 発 機 構 出 資 金	5,000,000
国 民 生 活 金 融 公 庫 出 資 金	1,200,000	独 立 行 政 法 人 情 報 通 信 研 究 機 構 出 資 金	4,200,000
中 小 企 業 金 融 公 庫 出 資 金	24,400,000	小 計	150,800,000
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 出 資 金	63,000,000	合 計	154,500,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 出 資 金	2,100,000		

## 財政投融资特別会計補正

## 財政融資資金勘定

## 平成20年度公債の発行及び償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平 成 20 年 度	8,400,000,000	2,300,000,000	10,700,000,000			
平 成 22 年 度				3,200,000,000	800,000,000	4,000,000,000
平 成 25 年 度				1,200,000,000	1,230,000,000	2,430,000,000
平 成 30 年 度				2,500,000,000	90,000,000	2,590,000,000
平 成 40 年 度				1,300,000,000	180,000,000	1,480,000,000
平 成 50 年 度				200,000,000	0	200,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、平成20年度特別会計予算予算総則第11条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。
- 4 各年度に償還される公債について、平成20年4月1日から同年7月31日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異動している場合がある。

## (説明)

- 「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により平成20年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、平成20年度特別会計予算に添付して提出した「財政投融资特別会計財政融資資金勘定平成20年度公債の発行及び償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「平成20年度公債の発行及び償還計画補正表」に記載されている平成22年度の償還額4,000,000,000千円、平成25年度の償還額2,430,000,000千円、平成30年度の償還額2,590,000,000千円、平成40年度の償還額1,480,000,000千円及び平成50年度の償還額200,000,000千円については、「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(参 考)

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計 補 正

## 財政融資資金勘定

## 積 立 金 明 細 表

区 分	平成 20 年 度(円)
積 立 金	
財 政 融 資 資 金 財 源	8,405,997,629,375

- (注) 1 平成 20 年度は年度末の予定額である。  
 2 平成 19 年度において生じた決算上の剰余 2,483,877,059,105 円を平成 20 年度において積立金として積み立てている。  
 3 平成 20 年度において積立金から 11,318,000,000,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

平成 20 年度 厚生労働省 所 管  
12110 国立高度専門医療センター特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 20 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 20 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	151,406,232	5,562,877	17,544	5,545,333	156,951,565
2 歳 出	151,406,232	5,562,877	17,544	5,545,333	156,951,565
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
05 保健衛生対策費	133,557,705	5,562,877	17,544	5,545,333	139,103,038
20 国 債 費	17,848,527	0	0	0	17,848,527
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	5,562,877	17,544	5,545,333	1 先端医療機器等の整備費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	

厚生労働

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
				2 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、経営費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少		
<p>歳 出</p> <p>事項別内訳</p>						
項・事項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成20年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 政策医療推進費	111,399,699	4,313,948	17,544	4,296,404	115,696,103	
05 国立高度専門医療センターの管理事務に必要な経費	609,076	0	0	0	609,076	
05 国立がんセンターに必要な経費	29,699,484	1,035,786	4,179	1,031,607	30,731,091	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として生活安心確保対策の推進を図るため行う先端医療機器等の整備 2 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う国立がんセンターに必要な既定予算の不用額の修正減少
05 国立循環器病センターに必要な経費	21,837,005	633,608	3,173	630,435	22,467,440	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として生活安心確保対策の推進を図るため行う先端医療機器の整備 2 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う国立循環器病センターに必要な既定予算の不用額の修正減少

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
05 国立精神・神経センターに必要な経費	10,281,039	668,506	1,881	666,625	10,947,664	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として生活安心確保対策の推進を図るため行う先端医療機器の整備 2 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う国立精神・神経センターに必要な既定予算の不用額の修正減少
05 国立国際医療センターに必要な経費	26,620,195	1,238,543	4,641	1,233,902	27,854,097	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として生活安心確保対策の推進を図るため行う先端医療機器等の整備 2 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う国立国際医療センターに必要な既定予算の不用額の修正減少
05 国立成育医療センターに必要な経費	14,035,477	629,507	2,358	627,149	14,662,626	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として生活安心確保対策の推進を図るため行う先端医療機器の整備 2 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う国立成育医療センターに必要な既定予算の不用額の修正減少
05 国立長寿医療センターに必要な経費	7,236,106	107,998	1,312	106,686	7,342,792	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として生活安心確保対策の推進を図るため行う先端医療機器の整備 2 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う国立長寿医療センターに必要な既定予算の不用額の修正減少
05 国立看護大学校に必要な経費	1,081,317	0	0	0	1,081,317	
02 施設整備費						

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
05 国立高度専門医療センター施設整備に必要な経費	15,230,350	1,248,929	0	1,248,929	16,479,279	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として生活安心確保対策の推進を図るため施行する国立高度専門医療センター施設の整備
03 国債整理基金特別会計へ繰入	17,848,527	0	0	0	17,848,527	
04 医療技術開発等研究費	6,927,656	0	0	0	6,927,656	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 病 院 収 入					
0101-00 診 療 収 入	87,975,946	0	0	0	87,975,946
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	43,165,296	5,562,877	17,544	5,545,333	48,710,629
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	9,200,000	0	0	0	9,200,000
0400-00 積 立 金 よ り 受 入					
0401-00 積 立 金 よ り 受 入	1,700,000	0	0	0	1,700,000
0500-00 雑 収 入	9,364,990	0	0	0	9,364,990

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-00 医療技術開発等研究収入	8,341,252	0	0	0	8,341,252
0502-00 雑 収 入	1,023,738	0	0	0	1,023,738
歳 入 合 計	151,406,232	5,562,877	17,544	5,545,333	156,951,565
歳 出					
01 政策医療推進費	111,399,699	4,313,948	17,544	4,296,404	115,696,103
05086-003-09 先端医療機器等整備費	0	4,313,948	0	4,313,948	4,313,948
05086-005-16 国家公務員共済組合負担金	6,755,508	0	17,544	17,544	6,737,964
05086-001-05 非常勤職員手当外36目	104,644,191	0	0	0	104,644,191
02 施設整備費	15,230,350	1,248,929	0	1,248,929	16,479,279
05086-002-08 施設施工旅費	2,220	742	0	742	2,962
05086-003-09 施設施工庁費	365,836	30,712	0	30,712	396,548
05086-004-15 施設整備費	5,662,294	1,217,475	0	1,217,475	6,879,769
05086-004-15 特別施設整備費	9,200,000	0	0	0	9,200,000
03 国債整理基金特別会計へ繰入	17,848,527	0	0	0	17,848,527
04 医療技術開発等研究費	6,927,656	0	0	0	6,927,656
歳 出 合 計	151,406,232	5,562,877	17,544	5,545,333	156,951,565

## 丙号 繰越明許費補正要求書

事 項	事 由
(項) 政策医療推進費のうち 先端医療機器等整備費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、施設整備の遅延、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 平成20年度国立高度専門医療センター特別会計補正

## 予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成20年度予定額(円)		科	目	平成20年度予定額(円)	
政策医療推進費		108,941,227,600		診療収入		87,872,005,000	
経営費		107,867,614,600		一般会計より受入		48,710,629,000	
国立看護大学校経費		1,073,613,000		医療技術開発等研究収入		8,341,252,000	
施設整備経費		6,226,432,317		利子収入		225,000	
医療技術開発等研究費		6,052,943,198		雑収入		1,023,513,000	
支払利子		4,707,830,000		未収金償却引当金れい入		25,387,000	
雑損		137,366,000					
本年度利益		19,907,211,885					
合計		145,973,011,000		合計		145,973,011,000	

## 平成20年度国立高度専門医療センター特別会計補正

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成20年度末予定額(円)	科 目	平成20年度末予定額(円)
流動資産	1,999,413,789	未払消費税	129,813,600
現金預金	655,590,304	借入金	176,787,940,910
未収金	1,092,044,248	未収金償却引当金	262,091,000
貯蔵品	251,779,237	基金	266,514,144,885
固定資産	461,601,788,491	本年度利益	19,907,211,885
土地	139,451,943,015		
立木竹	377,825,706		
建物	100,999,632,792		
工作物	77,188,175,724		
医療用機械器具	78,941,577,099		
備品	59,435,748,155		
未完成施設	5,206,886,000		
合 計	463,601,202,280	合 計	463,601,202,280

平成 20 年 度 厚 生 労 働 省 所 管  
12010 労 働 保 険 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

## 12012 雇 用 勘 定

区 分	平成 20 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 20 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	2,684,582,075	83,790,016	0	83,790,016	2,768,372,091
2 歳 出	2,191,876,741	254,768,669	170,978,653	83,790,016	2,275,666,757
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会 保 障 関 係 費)					
06 失 業 対 策 費	2,114,876,741	254,768,669	167,978,653	86,790,016	2,201,666,757
98 予 備 費	77,000,000	0	3,000,000	3,000,000	74,000,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0600-00 雇用安定資金より受入					

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0601-00 雇用安定資金より受入				「特別会計に関する法律」第104条第5項の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額の増加
0601-01 雇用安定資金より受入	77,819,508	0	77,819,508	
0700-00 独立行政法人納付金				
0703-00 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金				
0703-01 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金	5,970,508	0	5,970,508	

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項・事項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 中小企業退職金 共済等事業費	6,406,674	0	0	0	6,406,674	
02 労使関係安定形 成促進費	530,723	0	0	0	530,723	
03 個別労働紛争対 策費	598,440	0	0	0	598,440	
04 職業紹介事業等 実施費	44,957,550	189,913	0	189,913	45,147,463	

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 職業紹介事業等の実施に必要な経費	39,704,708	189,913	0	189,913	39,894,621	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として雇用セーフティネット強化対策の推進を図るため非正規労働者に対する就労支援として行う職業紹介事業の実施 2 最近の雇用情勢にかんがみ、生活防衛のための緊急対策における雇用対策の一環として再就職支援対策の推進を図るため派遣労働者等に対する就労支援として行う職業紹介事業の実施
06 職業安定行政関係システムの最適化実施に必要な経費	5,252,842	0	0	0	5,252,842	
05 地域雇用機会創出等対策費						
06 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	48,127,478	250,289,740	0	250,289,740	298,417,218	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として雇用セーフティネット強化対策の推進を図るため行う都道府県の基金の造成に要する経費のふるさと雇用再生特別交付金の交付 2 最近の雇用情勢にかんがみ、生活防衛のための緊急対策における雇用対策の一環として住宅・生活対策の推進を図るため行う離職者住居支援給付金の支給
06 高齢者等雇用安定・促進費						
06 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	75,314,044	3,820,134	0	3,820,134	79,134,178	最近の雇用情勢にかんがみ、生活防衛のための緊急対策における雇用対策の一環として 1 住宅・生活対策の推進を図るため行う住居喪失離職者等支援事業等の実施 2 再就職支援対策の推進を図るため行う日系人向け相談・支援機能強化に要する費用の増加

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						3 内定取消し対策の推進を図るため行う新規学卒者 に対する就職支援事業の実施
07 独立行政法人高 齢・障害者雇用 支援機構運営費	16,715,280	0	0	0	16,715,280	
08 独立行政法人高 齢・障害者雇用 支援機構施設整 備費	32,684	0	0	0	32,684	
09 失業等給付費	1,485,294,652	0	0	0	1,485,294,652	
10 職業能力開発強 化費 06 職業能力開発の強化 に必要な経費	40,568,355	415,800	0	415,800	40,984,155	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として 雇用セーフティネット強化対策の推進を図るため雇用 失業情勢の厳しい地域において独立行政法人雇用・能 力開発機構が行う職業訓練に要する経費の補助
11 若年者等職業能 力開発支援費	8,065,836	0	0	0	8,065,836	
12 独立行政法人雇 用・能力開発機 構運営費	76,910,053	0	0	0	76,910,053	
13 独立行政法人雇 用・能力開発機 構施設整備費	1,723,988	0	0	0	1,723,988	
14 障害者職業能力 開発支援費	1,086,440	0	0	0	1,086,440	
15 技能継承・振興 推進費	1,392,790	0	0	0	1,392,790	
16 男女均等雇用対 策費						

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 男女労働者の均等な 雇用環境等の整備に 必要な経費	14,716,294	53,082	0	53,082	14,769,376	最近の雇用情勢にかんがみ、生活防衛のための緊急対策における雇用対策の一環として雇用維持対策の推進を図るため行う労働条件問題への対応に要する費用の増加
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,425,812	0	0	0	2,425,812	
18 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	88,689	0	0	0	88,689	
19 業 務 取 扱 費	89,371,567	0	0	0	89,371,567	
20 施 設 整 備 費	4,792,460	0	0	0	4,792,460	
21 雇用安定資金へ 繰入						
06 雇用安定資金へ繰入 れに必要な経費	167,978,653	0	167,978,653	167,978,653	0	雇用安定事業に要する経費の財源に充てるための雇用安定資金へ繰入れに必要な既定予算の修正減少
22 保険料返還金等 徴収勘定へ繰入	27,778,279	0	0	0	27,778,279	
39 予 備 費						
98 予 備 費	77,000,000	0	3,000,000	3,000,000	74,000,000	既定の予備費の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	2,621,842,152	0	0	0	2,621,842,152
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	2,460,653,652	0	0	0	2,460,653,652
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	161,188,500	0	0	0	161,188,500
0600-00 雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入					
0601-00 雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入					
0601-01 雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入	0	77,819,508	0	77,819,508	77,819,508
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入	48,706,699	0	0	0	48,706,699
0700-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金	6,512,764	5,970,508	0	5,970,508	12,483,272
0703-00 独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 機 構 納 付 金					
0703-01 独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 機 構 納 付 金	0	5,970,508	0	5,970,508	5,970,508
0702-00 独 立 行 政 法 人 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 納 付 金	6,512,764	0	0	0	6,512,764
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	7,520,460	0	0	0	7,520,460
歳 入 合 計	2,684,582,075	83,790,016	0	83,790,016	2,768,372,091
歳 出					
01 中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	6,406,674	0	0	0	6,406,674

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 労使関係安定形成促進費	530,723	0	0	0	530,723
03 個別労働紛争対策費	598,440	0	0	0	598,440
04 職業紹介事業等実施費	44,957,550	189,913	0	189,913	45,147,463
06085-129-06 諸 謝 金	11,050,942	100,673	0	100,673	11,151,615
06085-122-08 職 員 旅 費	77,867	117	0	117	77,984
06085-122-08 委 員 等 旅 費	153,238	2,922	0	2,922	156,160
06085-123-09 庁 費	7,155,955	74,385	0	74,385	7,230,340
06085-123-09 土地建物借料	3,742,315	11,816	0	11,816	3,754,131
06085-122-08 情報処理業務旅費外 4目	22,777,233	0	0	0	22,777,233
05 地域雇用機会創出等対策 費	48,127,478	250,289,740	0	250,289,740	298,417,218
06085-509-06 雇用安定等給付金	23,884,231	289,740	0	289,740	24,173,971
06085-865-16 ふるさと雇用再生特 別交付金	0	250,000,000	0	250,000,000	250,000,000
06085-129-06 諸 謝 金 外 10 目	24,243,247	0	0	0	24,243,247
06 高齢者等雇用安定・促進 費	75,314,044	3,820,134	0	3,820,134	79,134,178
06085-129-06 諸 謝 金	4,400,415	164,605	0	164,605	4,565,020
06085-122-08 職 員 旅 費	75,877	3,616	0	3,616	79,493
06085-122-08 委 員 等 旅 費	81,126	88	0	88	81,214
06085-123-09 庁 費	1,761,955	201,488	0	201,488	1,963,443
06085-123-09 情報処理業務庁費	723,696	1,268	0	1,268	724,964
06085-123-09 土地建物借料	448,707	1,003	0	1,003	449,710

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06085-305-16 雇用開発支援事業費 等補助金	96,879	3,448,066	0	3,448,066	3,544,945
06085-509-06 雇用安定等給付金外 4目	67,725,389	0	0	0	67,725,389
07 独立行政法人高齢・障害 者雇用支援機構運営費	16,715,280	0	0	0	16,715,280
08 独立行政法人高齢・障害 者雇用支援機構施設整備 費	32,684	0	0	0	32,684
09 失 業 等 給 付 費	1,485,294,652	0	0	0	1,485,294,652
10 職業能力開発強化費	40,568,355	415,800	0	415,800	40,984,155
06085-305-16 雇用開発支援事業費 等補助金	15,970,162	415,800	0	415,800	16,385,962
06085-129-06 諸 謝 金 外 9 目	24,598,193	0	0	0	24,598,193
11 若年者等職業能力開発支 援費	8,065,836	0	0	0	8,065,836
12 独立行政法人雇用・能力 開発機構運営費	76,910,053	0	0	0	76,910,053
13 独立行政法人雇用・能力 開発機構施設整備費	1,723,988	0	0	0	1,723,988
14 障害者職業能力開発支援 費	1,086,440	0	0	0	1,086,440
15 技能継承・振興推進費	1,392,790	0	0	0	1,392,790
16 男女均等雇用対策費	14,716,294	53,082	0	53,082	14,769,376
06085-129-06 諸 謝 金	331,672	42,490	0	42,490	374,162
06085-122-08 委 員 等 旅 費	56,689	4,643	0	4,643	61,332
06085-123-09 庁 費	182,712	5,949	0	5,949	188,661
06085-509-06 雇用安定等給付金外 6目	14,145,221	0	0	0	14,145,221
17 独立行政法人労働政策研 究・研修機構運営費	2,425,812	0	0	0	2,425,812
18 独立行政法人労働政策研 究・研修機構施設整備費	88,689	0	0	0	88,689

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
19 業 務 取 扱 費	89,371,567	0	0	0	89,371,567
20 施 設 整 備 費	4,792,460	0	0	0	4,792,460
21 雇用安定資金へ繰入					
06085-956-22 雇用安定資金へ繰入	167,978,653	0	167,978,653	167,978,653	0
22 保険料返還金等徴収勘定 へ繰入	27,778,279	0	0	0	27,778,279
39 予 備 費 (98110-959- )	77,000,000	0	3,000,000	3,000,000	74,000,000
歳 出 合 計	2,191,876,741	254,768,669	170,978,653	83,790,016	2,275,666,757

## 丙号 繰越明許費補正要求書

勘定	事項	事由
雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策 費のうち ふるさと雇用再生特別交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 平成 20 年度 労働保険特別会計補正

## 雇 用 勘 定

## 予 定 損 益 計 算 書

損		利	
科 目	平成 20 年度 予定 額(円)	科 目	平成 20 年度 予定 額(円)
中小企業退職金共済等事業費	6,406,674,000	徴収勘定より受入	2,445,826,346,445
労使関係安定形成促進費	530,723,000	一般会計より受入	271,387,492,247
個別労働紛争対策費	598,440,000	雇用安定資金より受入	77,819,508,000
職業紹介事業等実施費	44,523,904,000	利子収入	48,706,699,000
地域雇用機会創出等対策費	298,414,511,000	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金	5,970,508,000
高齢者等雇用安定・促進経費	79,024,235,000	独立行政法人雇用・能力開発機構納付金	6,512,764,000
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	16,715,280,000	雑収入	7,647,672,223
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費	32,684,000	雑益	1,569,277,664
失業等給付費	1,485,294,652,000	前年度繰越支払備金	131,849,957,000
職業能力開発強化費	40,969,526,000		
若年者等職業能力開発支援費	8,065,836,000		
独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	76,910,053,000		
独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	1,723,988,000		
障害者職業能力開発支援費	1,086,440,000		
技能継承・振興推進費	1,392,790,000		
男女均等雇用対策経費	14,763,163,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,425,812,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	88,689,000		

損		失		利		益	
科	目	平成 20 年 度 予 定 額(円)		科	目	平成 20 年 度 予 定 額(円)	
業	務 取 扱 費	88,670,812,036					
施	設 整 備 経 費	3,783,944,718					
保	険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	31,565,411,500					
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	2,225,811,000					
独	立 行 政 法 人 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 減 資 損	18,422,593,239					
雑	損	2,828,572,423					
予	備 費	74,000,000,000					
次	年 度 繰 越 支 払 備 金	162,536,296,000					
本	年 度 利 益	534,289,383,663					
合	計	2,997,290,224,579		合	計	2,997,290,224,579	

## 平成 20 年度 労働 保険 特別 会計 補 正

## 雇 用 勘 定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 20 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 20 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	6,540,465,955,982	支 払 備 金	162,536,296,000
現 金 預 金	6,476,103,832,445	未 払 金	1,414,950
未 収 金	59,120,321,775	未 収 金 償 却 引 当 金	25,187,163,000
前 払 金	5,241,801,762	雇 用 安 定 資 金	990,033,838,379
固 定 資 産	849,798,236,502	繰 越 利 益	5,755,506,627,075
土 地	45,767,682,113	本 年 度 利 益	534,289,383,663
立 木 竹	309,231,646		
建 物	51,979,633,498		
工 作 物	23,443,534,211		
機 械 器 具	26,174,971,166		
未 完 成 施 設	1,203,599,000		
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構出資金	10,895,476,592		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	4,233,744,546		
独立行政法人情報処理推進機構出資金	2,923,465,461		
独立行政法人雇用・能力開発機構出資金	682,866,898,269		
出 資 金 評 価 差 損	77,290,530,583		
合 計	7,467,554,723,067	合 計	7,467,554,723,067

労働保険特別会計補正

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	平成 20 年度 予定 額(円)	区 分	平成 20 年度 予定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	1,000,421,510,980	( 払 出 )	
( 受 入 )		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	0
前 年 度 剩 余 金 受 入	67,431,835,399	歳 入 繰 入	77,819,508,000
歳 出 受 入	0	計	77,819,508,000
計	67,431,835,399	本 年 度 末 現 在 額	990,033,838,379

平成 20 年 度 厚 生 労 働 省 所 管  
12120 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 20 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 20 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	66,650,164	0	499	499	66,649,665
2 歳 出	66,650,164	0	499	499	66,649,665
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
04 社会保険費	64,364,996	0	499	499	64,364,497
06 失業対策費	1,945,168	0	0	0	1,945,168
計	66,310,164	0	499	499	66,309,665
98 予備費	340,000	0	0	0	340,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 保険収入					

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0102-00 一般会計より受入 0102-01 一般会計より受入	0	299	299	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、業務取扱費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0500-00 積立金より受入 0501-00 積立金より受入 0501-01 積立金より受入	0	200	200	

歳出

事項別内訳

項・事項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成20年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 疾病保険給付費 及保険者納付金	38,198,594	0	0	0	38,198,594	
02 病床転換支援金	3,797	0	0	0	3,797	
03 年金保険給付費	4,913,103	0	0	0	4,913,103	
04 職務上年金給付 費年金特別会計 へ繰入	11,692,700	0	0	0	11,692,700	
05 失業保険給付費	1,945,168	0	0	0	1,945,168	
06 介護納付金	3,043,519	0	0	0	3,043,519	
07 業務取扱費	2,633,498	0	499	499	2,632,999	

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 業務取扱いに必要な経費	1,221,253	0	499	499	1,220,754	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う業務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少
04 船員保険事業の適用業務に必要な経費	28,274	0	0	0	28,274	
04 船員保険事業の徴収業務に必要な経費	67,324	0	0	0	67,324	
04 船員保険事業の給付業務に必要な経費	1,316,647	0	0	0	1,316,647	
08 福祉事業費	3,769,970	0	0	0	3,769,970	
09 諸支出金	109,815	0	0	0	109,815	
19 予備費	340,000	0	0	0	340,000	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	64,163,675	0	299	299	64,163,376
0101-00 保 険 料 収 入	59,017,596	0	0	0	59,017,596
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	3,913,753	0	299	299	3,913,454
0104-00 運 用 収 入	1,232,326	0	0	0	1,232,326
0500-00 積立金より受入					

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-00 積立金より受入					
0501-01 積立金より受入	1,372,975	0	200	200	1,372,775
0700-00 独立行政法人納付金					
0701-00 独立行政法人福祉医療機 構納付金	809,909	0	0	0	809,909
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	246,006	0	0	0	246,006
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	57,599	0	0	0	57,599
歳 入 合 計	66,650,164	0	499	499	66,649,665
歳 出					
01 疾病保険給付費及保険者 納付金	38,198,594	0	0	0	38,198,594
02 病床転換支援金	3,797	0	0	0	3,797
03 年金保険給付費	4,913,103	0	0	0	4,913,103
04 職務上年金給付費年金特 別会計へ繰入	11,692,700	0	0	0	11,692,700
05 失業保険給付費	1,945,168	0	0	0	1,945,168
06 介護納付金	3,043,519	0	0	0	3,043,519
07 業務取扱費	2,633,498	0	499	499	2,632,999
04081-115-16 国家公務員共済組合 負担金	188,806	0	499	499	188,307
04089-111-05 児童手当外16目	2,444,692	0	0	0	2,444,692
08 福祉事業費	3,769,970	0	0	0	3,769,970

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 諸 支 出 金	109,815	0	0	0	109,815
19 予 備 費	340,000	0	0	0	340,000
歳 出 合 計	66,650,164	0	499	499	66,649,665

## 平成20年度船員保険特別会計補正

## 予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	平成20年度予定額(円)		科	目	平成20年度予定額(円)	
疾病保険給付費及保険者納付金		38,198,594,000		保	險	料	
疾病保険給付費		25,787,306,000		一	般	会	
前期高齢者納付金		3,858,919,000		保	險	給	
後期高齢者支援金		5,839,194,000		業	務	費	
退職者給付拠出金		1,860,751,000		利	子	収	
老人保健拠出金		852,424,000		独	立	行	
病床転換支援金		3,797,000		雑	収	入	
年金保険給付費		4,913,103,000		本	年	度	
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入				損	失	1,717,275,978	
年金特別会計厚生年金勘定へ繰入		11,692,700,000					
失業保険給付費		1,945,168,000					
介護納付金		3,043,519,000					
業務取扱費		2,629,496,000					
福祉事業経費		3,495,691,000					
諸支出金		109,815,000					
償還金及払戻金		101,269,000					
共済組合への移換金		8,546,000					
未収金償却引当金繰入		218,468,000					
独立行政法人福祉医療機構減資損		677,650,079					
雑	損	135,538,646					

損		失	利		益
科	目	平成 20 年 度 予 定 額(円)	科	目	平成 20 年 度 予 定 額(円)
予	備	費			
		340,000,000			
合	計	67,403,539,725	合	計	67,403,539,725

## 平成20年度船員保険特別会計補正

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成20年度末予定額(円)	科 目	平成20年度末予定額(円)
流動資産	135,100,863,741	未収金償却引当金	5,113,223,000
現金預金	127,914,018,394	繰越利益	163,621,290,693
未収金	7,186,845,347	出資金評価差益	108,166,028
固定資産	32,024,540,002		
土地	11,624,439,971		
立木竹	32,833,116		
建物	7,858,988,901		
工作物	7,151,197,725		
機械器具	2,041,370,017		
独立行政法人福祉医療機構出資金	3,315,710,272		
本年度損失	1,717,275,978		
合 計	168,842,679,721	合 計	168,842,679,721

(参 考)

船 員 保 険 特 別 会 計 補 正  
積 立 金 明 細 表

区 分	平 成 20 年 度(円)
積 立 金	127,914,017,860
繰 替 使 用 中	0
財 政 融 資 資 金 預 託 金	127,914,017,860
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	0
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	0
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	38,537,757,489
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	4,000,000,000
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	32,298,246,075
約 定 期 間 7 年 以 上	53,078,014,296

- (注) 1 平成 20 年度は年度末の予定額である。  
 2 平成 19 年度において生じた決算上の剰余のうち 4,600,163,820 円を平成 20 年度において積立金として積み立てている。  
 3 平成 20 年度において積立金から 1,372,775,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

平成 20 年 度 厚 生 労 働 省 所 管  
12020 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12022 国 民 年 金 勘 定

区 分	平成 20 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 20 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	5,947,003,983	29,458,860	29,458,860	0	5,947,003,983
2 歳 出	5,947,003,983	0	0	0	5,947,003,983

〔歳入予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入 0102-00 一般会計より受入 0102-01 一般会計より受入	0	29,458,860	29,458,860	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う基礎年金拠出金等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0500-00 積立金より受入 0501-00 積立金より受入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0501-01 積立金より受入	23,983,144	0	23,983,144	「特別会計に関する法律」の規定による国民年金事業に係る給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額の増加	
0300-00 独立行政法人納付金	5,475,716	0	5,475,716		
0302-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金					
0302-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	3,611,310	0	3,611,310		「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」第15条第1項の規定により独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金					
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	1,864,406	0	1,864,406	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	5,652,316,086	0	29,458,860	29,458,860	5,622,857,226
0101-00 保 険 料 収 入	2,280,185,225	0	0	0	2,280,185,225
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,885,260,197	0	29,458,860	29,458,860	1,855,801,337

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0104-00 基礎年金勘定より受入	1,486,257,716	0	0	0	1,486,257,716
0103-00 運 用 収 入	612,948	0	0	0	612,948
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入					
0501-01 積立金より受入	149,716,527	23,983,144	0	23,983,144	173,699,671
0300-00 独立行政法人納付金	143,295,794	5,475,716	0	5,475,716	148,771,510
0301-00 年金積立金管理運用独立 行政法人納付金	107,771,679	0	0	0	107,771,679
0302-00 独立行政法人年金・健康 保険福祉施設整理機構納 付金					
0302-01 独立行政法人年金・健康 保険福祉施設整理機構納 付金	2,090,000	3,611,310	0	3,611,310	5,701,310
0303-00 独立行政法人福祉医療機 構納付金					
0303-01 独立行政法人福祉医療機 構納付金	33,434,115	1,864,406	0	1,864,406	35,298,521
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	1,675,576	0	0	0	1,675,576
歳 入 合 計	5,947,003,983	29,458,860	29,458,860	0	5,947,003,983
歳 出					
01 国民年金給付費	1,654,386,834	0	0	0	1,654,386,834
02 基礎年金給付費等基礎年 金勘定へ繰入	4,121,836,495	0	0	0	4,121,836,495
03 年金相談事業費等業務勘 定へ繰入	97,195,228	0	0	0	97,195,228
04 諸 支 出 金	56,585,426	0	0	0	56,585,426

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 予 備 費	17,000,000	0	0	0	17,000,000
歳 出 合 計	5,947,003,983	0	0	0	5,947,003,983

## 12023 厚生年金勘定

区 分	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	37,636,841,984	101,700,987	101,700,987	0	37,636,841,984
2 歳 出	37,636,841,984	0	0	0	37,636,841,984

〔歳入予算補正予定額内訳〕

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 保 険 収 入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	0	101,698,763	101,698,763	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う基礎年金拠出金等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	57,936,798	0	57,936,798	「特別会計に関する法律」の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額の増加
0300-00 独立行政法人納付金	43,764,189	2,224	43,761,965	

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0302-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金				
0302-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	9,491,164	0	9,491,164	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」第15条第1項の規定により独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	34,273,025	0	34,273,025	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
0304-00 業務勘定より受入				
0304-01 業務勘定より受入	0	2,224	2,224	「独立行政法人福祉医療機構法」第16条第4項及び「特別会計に関する法律」の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付された納付金の業務勘定からの受入実績による減少額を計上

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成20年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	30,511,809,262	0	101,698,763	101,698,763	30,410,110,499
0101-00 保 険 料 収 入	22,578,950,180	0	0	0	22,578,950,180
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	5,534,007,713	0	101,698,763	101,698,763	5,432,308,950

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0103-00 船員保険特別会計より受入	11,692,700	0	0	0	11,692,700
0105-00 基礎年金勘定より受入	1,879,726,428	0	0	0	1,879,726,428
0109-00 厚生年金基金等徴収金	1,587,758	0	0	0	1,587,758
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金	148,228,797	0	0	0	148,228,797
0107-00 抛 出 金 収 入	32,840,745	0	0	0	32,840,745
0108-00 存続組合等納付金	221,781,836	0	0	0	221,781,836
0104-00 運 用 収 入	102,993,105	0	0	0	102,993,105
0400-00 積立金より受入					
0401-00 積立金より受入					
0401-01 積立金より受入	4,810,175,931	57,936,798	0	57,936,798	4,868,112,729
0300-00 独立行政法人納付金	2,307,716,826	43,764,189	2,224	43,761,965	2,351,478,791
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	1,685,817,755	0	0	0	1,685,817,755
0302-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金					
0302-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	14,654,000	9,491,164	0	9,491,164	24,145,164
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金					
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	605,801,886	34,273,025	0	34,273,025	640,074,911
0304-00 業務勘定より受入					
0304-01 業務勘定より受入	1,443,185	0	2,224	2,224	1,440,961
0200-00 雑 収 入					

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 雑 収 入	7,139,965	0	0	0	7,139,965
歳 入 合 計	37,636,841,984	101,700,987	101,700,987	0	37,636,841,984
歳 出					
01 保 険 給 付 費	23,979,464,397	0	0	0	23,979,464,397
02 基礎年金給付費等基礎年 金勘定へ繰入	13,316,161,826	0	0	0	13,316,161,826
03 年金相談事業費等業務勘 定へ繰入	96,847,961	0	0	0	96,847,961
04 諸 支 出 金	5,367,800	0	0	0	5,367,800
09 予 備 費	239,000,000	0	0	0	239,000,000
歳 出 合 計	37,636,841,984	0	0	0	37,636,841,984

## 12024 福祉年金勘定

区 分	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	13,992,326	0	1,341,186	1,341,186	12,651,140
2 歳 出	13,992,326	0	1,341,186	1,341,186	12,651,140
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
04 社会保険費	13,843,326	0	1,341,186	1,341,186	12,502,140
98 予備費	149,000	0	0	0	149,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、特別障害給付金給付費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	0	1,341,186	1,341,186		

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 特別障害給付金 給付費						
04 特別障害給付金給付 に必要な経費	7,523,715	0	1,341,186	1,341,186	6,182,529	特別障害給付金給付に必要な既定予算の不用額の修正 減少
02 福祉年金給付費	6,313,611	0	0	0	6,313,611	
03 諸 支 出 金	6,000	0	0	0	6,000	
09 予 備 費	149,000	0	0	0	149,000	

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	13,907,310	0	1,341,186	1,341,186	12,566,124
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	42,158	0	0	0	42,158
0300-00 前年度剰余金受入					

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 前年度剰余金受入	42,858	0	0	0	42,858
歳 入 合 計	13,992,326	0	1,341,186	1,341,186	12,651,140
歳 出					
01 特別障害給付金給付費					
04081-509-21 特別障害給付金給付費	7,523,715	0	1,341,186	1,341,186	6,182,529
02 福祉年金給付費	6,313,611	0	0	0	6,313,611
03 諸 支 出 金	6,000	0	0	0	6,000
09 予 備 費	149,000	0	0	0	149,000
歳 出 合 計	13,992,326	0	1,341,186	1,341,186	12,651,140

### 12026 児 童 手 当 勘 定

区 分	平成 20 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 20 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	487,491,383	0	68	68	487,491,315
2 歳 出	487,491,383	0	68	68	487,491,315
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会 保 障 関 係 費)					
04 社 会 保 険 費	483,491,383	0	68	68	483,491,315
98 予 備 費	4,000,000	0	0	0	4,000,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

### 歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0201-03 業 務 取 扱 費 財 源 受 入	0	68	68	68 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、児童手当に関する事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の修正減少

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 児童育成事業費	45,751,945	0	0	0	45,751,945	
02 児童手当交付金	435,705,180	0	0	0	435,705,180	
03 業務取扱費						
04 業務取扱いに必要な経費	2,015,893	0	68	68	2,015,825	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う業務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少
04 諸支出金	18,365	0	0	0	18,365	
09 予備費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 拠出金収入					
0101-00 事業主拠出金収入	209,961,816	0	0	0	209,961,816
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	242,149,666	0	68	68	242,149,598
0201-03 業務取扱費財源受入	1,885,115	0	68	68	1,885,047

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-01 被用者児童手当財源受入 外1目	240,264,551	0	0	0	240,264,551
0600-00 積立金より受入					
0601-00 積立金より受入	19,459,631	0	0	0	19,459,631
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,715,119	0	0	0	1,715,119
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	14,205,151	0	0	0	14,205,151
歳 入 合 計	487,491,383	0	68	68	487,491,315
歳 出					
01 児童育成事業費	45,751,945	0	0	0	45,751,945
02 児童手当交付金	435,705,180	0	0	0	435,705,180
03 業務取扱費	2,015,893	0	68	68	2,015,825
04089-115-16 国家公務員共済組合 負担金	24,097	0	68	68	24,029
04089-111-05 児童手当外12目	1,991,796	0	0	0	1,991,796
04 諸 支 出 金	18,365	0	0	0	18,365
09 予 備 費	4,000,000	0	0	0	4,000,000
歳 出 合 計	487,491,383	0	68	68	487,491,315

12027 業 務 勘 定

区 分	平成 20 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 20 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	511,740,621	1,141,116	51,619	1,089,497	512,830,118
2 歳 出	511,740,621	1,141,116	51,619	1,089,497	512,830,118
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
04 社会保険費	511,340,621	1,141,116	51,619	1,089,497	512,430,118
98 予備費	400,000	0	0	0	400,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,141,116	49,395	1,091,721	1 年金記録問題への対応に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0800-00 独立行政法人納付金						
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金						
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	0	2,224	2,224	「独立行政法人福祉医療機構法」第16条第4項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付された納付金の受入実績による減少額を計上		
<b>歳出</b>						
事項別内訳						
項・事項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成20年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 業務取扱費	279,705,687	1,141,116	49,395	1,091,721	280,797,408	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う業務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少
04 業務取扱いに必要な経費	165,588,996	0	49,395	49,395	165,539,601	
04 国民年金事業の適用業務に必要な経費	14,608,345	0	0	0	14,608,345	
04 厚生年金保険事業及び政府管掌健康保険事業の適用業務に必要な経費	10,262,247	0	0	0	10,262,247	
04 国民年金事業の徴収業務に必要な経費	23,305,042	0	0	0	23,305,042	
04 厚生年金保険事業及び政府管掌健康保険事業等の徴収業務に必要な経費	3,079,660	0	0	0	3,079,660	
04 国民年金事業及び厚生年金保険事業の給付業務に必要な経費	7,039,849	0	0	0	7,039,849	

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 政府管掌健康保険事業の給付業務に必要な経費	5,594,826	0	0	0	5,594,826	
04 年金記録問題対策の実施に必要な経費	50,226,722	1,141,116	0	1,141,116	51,367,838	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として生活安心確保対策の推進を図るため行う年金記録問題への対応に要する費用の増加
02 施設整備費	3,923,318	0	0	0	3,923,318	
03 社会保険オンラインシステム費	133,936,848	0	0	0	133,936,848	
04 年金相談等事業費	26,604,293	0	0	0	26,604,293	
05 保健及福祉事業費	46,516,756	0	0	0	46,516,756	
06 特別保健福祉事業費	19,210,534	0	0	0	19,210,534	
07 独立行政法人福祉医療機構納付金相当財源厚生年金勘定へ繰入						
04 独立行政法人福祉医療機構納付金相当財源の厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,443,185	0	2,224	2,224	1,440,961	独立行政法人福祉医療機構納付金の減少に伴い、独立行政法人福祉医療機構納付金相当財源の厚生年金勘定へ繰入れに必要な既定予算の修正減少
19 予 備 費	400,000	0	0	0	400,000	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	196,087,414	1,141,116	49,395	1,091,721	197,179,135
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	272,630,193	0	0	0	272,630,193
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入					
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入	19,210,534	0	0	0	19,210,534
0800-00 独立行政法人納付金					
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金					
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	1,443,185	0	2,224	2,224	1,440,961
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	15,882,709	0	0	0	15,882,709
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	6,486,586	0	0	0	6,486,586
歳 入 合 計	511,740,621	1,141,116	51,619	1,089,497	512,830,118
歳 出					
01 業務取扱費	279,705,687	1,141,116	49,395	1,091,721	280,797,408

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04081-129-06 諸 謝 金	4,603,791	169,456	0	169,456	4,773,247
04081-122-08 職 員 旅 費	467,318	29,709	0	29,709	497,027
04081-123-09 庁 費	88,186,607	941,951	0	941,951	89,128,558
04081-115-16 国家公務員共済組合 負担金	17,116,865	0	49,395	49,395	17,067,470
04081-111-05 非常勤職員手当外32 目	169,331,106	0	0	0	169,331,106
02 施 設 整 備 費	3,923,318	0	0	0	3,923,318
03 社会保険オンラインシス テム費	133,936,848	0	0	0	133,936,848
04 年 金 相 談 等 事 業 費	26,604,293	0	0	0	26,604,293
05 保 健 及 福 祉 事 業 費	46,516,756	0	0	0	46,516,756
06 特 別 保 健 福 祉 事 業 費	19,210,534	0	0	0	19,210,534
07 独立行政法人福祉医療機 構納付金相当財源厚生年 金勘定へ繰入					
04081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	1,443,185	0	2,224	2,224	1,440,961
19 予 備 費	400,000	0	0	0	400,000
歳 出 合 計	511,740,621	1,141,116	51,619	1,089,497	512,830,118

## 平成 20 年度 年金 特別 会計 補正

## 国民年金勘定

## 予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	平成 20 年度 予定 額(円)		科	目	平成 20 年度 予定 額(円)	
国民年金給付費		1,654,386,834,000		保険料		2,668,466,214,000	
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入		4,121,836,495,000		一般会計より受入			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入		96,151,530,000		給付費財源受入		1,849,888,180,435	
諸支出金		56,585,426,000		基礎年金勘定より受入			
償還金及払戻金		56,580,770,000		基礎年金相当給付費財源受入		1,486,257,716,000	
貨幣交換差減補填金		156,000		利子収入		612,948,000	
支払調整金繰入		4,500,000		年金積立金管理運用独立行政法人納付金		107,771,679,000	
未収金償却引当金繰入		343,327,946,000		独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金		5,701,310,000	
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損		7,662,968,000		独立行政法人福祉医療機構納付金		35,298,521,000	
独立行政法人福祉医療機構減資損		29,534,249,283		支払調整金受入		71,999,000	
雑損		167,160,000		雑収入		1,762,234,608	
予備費		17,000,000,000		前年度剰余金受入			
				業務勘定より受入		11,541,527,763	
				本年度損失		159,280,278,477	
合	計	6,326,652,608,283		合	計	6,326,652,608,283	

## 平成 20 年 度 年 金 特 別 会 計 補 正

## 国民年金勘定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 20 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 20 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	10,373,958,029,350	未 収 金 償 却 引 当 金	2,008,068,486,000
現 金 預 金	770,016,856,000	繰 越 利 益	8,710,759,248,689
運 用 寄 託 金	7,325,477,417,931	出 資 金 評 価 差 益	7,497,384,697
未 収 金	2,278,463,755,419		
未 収 保 険 料	2,270,924,001,720		
未 収 国 庫 負 担 金	6,299,646,707		
そ の 他 未 収 金	1,240,106,992		
固 定 資 産	193,086,811,559		
土 地	8,208,016,168		
立 木 竹	7,862,467		
建 物	7,724,019,413		
工 作 物	3,143,796,933		
機 械 器 具	8,055,691,699		
独立行政法人福祉医療機構出資金	147,082,468,646		
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理 機構出資金	18,863,956,233		
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000		
本 年 度 損 失	159,280,278,477		
合 計	10,726,325,119,386	合 計	10,726,325,119,386

## 平成 20 年度 年金 特別 会計 補正

## 厚生年金勘定

## 予定損益計算書

損		利	
科 目	平成 20 年度 予定 額(円)	科 目	平成 20 年度 予定 額(円)
保 険 給 付 費	23,979,464,397,000	保 險 料	22,616,120,607,000
保 険 給 付 費	23,868,902,792,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
厚生年金基金等給付費等負担金	110,561,605,000	保 險 給 付 費 財 源 受 入	5,213,661,231,661
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	13,316,161,826,000	船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	11,692,700,000
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	95,526,741,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	
諸 支 出 金	5,367,800,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	1,879,726,428,000
償 還 金 及 払 戻 金	2,645,017,000	厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	1,500,000	老 齡 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	1,587,758,000
支 払 調 整 金 繰 入	2,721,283,000	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	27,979,320,000	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	148,073,386,928
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損	22,295,001,000	抛 出 金 収 入	
独立行政法人福祉医療機構減資損	534,496,499,933	国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 抛 出 金 収 入	32,840,745,000
雑 損	305,516,640	存 続 組 合 等 納 付 金	
予 備 費	239,000,000,000	職 域 等 費 用 納 付 金	221,781,836,000
		利 子 収 入	102,993,105,000
		年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	1,685,817,755,000
		独 立 行 政 法 人 年 金 ・ 健 康 保 険 福 祉 施 設 整 理 機 構 納 付 金	24,145,164,000
		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	640,074,911,000

損		失	利		益
科	目	平成 20 年 度 予 定 額(円)	科	目	平成 20 年 度 予 定 額(円)
			業 務 勘 定 よ り 受 入		
			独立行政法人福祉医療機構納付金相当財源 受入		1,440,961,000
			支 払 調 整 金 受 入		154,878,000
			雑 収 入		7,975,069,684
			前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入		6,329,957,290
			本 年 度 損 失		5,626,180,608,010
合	計	38,220,597,101,573	合	計	38,220,597,101,573

## 平成 20 年 度 年 金 特 別 会 計 補 正

## 厚生年金勘定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 20 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 20 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	122,864,645,846,915	流 動 負 債	
現 金 預 金	4,530,263,202,000	未 収 金 償 却 引 当 金	237,255,836,000
運 用 寄 託 金	117,658,447,100,310	繰 越 利 益	131,091,000,574,166
未 収 金	675,935,544,605	出 資 金 評 価 差 益	101,793,985,805
固 定 資 産	2,939,223,941,046		
土 地	23,951,304,277		
立 木 竹	43,312,791		
建 物	24,574,476,612		
工 作 物	10,062,683,266		
機 械 器 具	4,298,260,096		
独立行政法人福祉医療機構出資金	2,660,692,888,504		
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	215,502,015,500		
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000		
本 年 度 損 失	5,626,180,608,010		
合 計	131,430,050,395,971	合 計	131,430,050,395,971

## 平成 20 年 度 年 金 特 別 会 計 補 正

## 業 務 勘 定

## 予 定 損 益 計 算 書

損		利	
科 目	平成 20 年 度 予 定 額(円)	科 目	平成 20 年 度 予 定 額(円)
業 務 費	281,078,454,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	280,316,830,000	業 務 費 財 源 受 入	197,179,135,000
施 設 整 備 経 費	761,624,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費	133,936,848,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	96,151,530,000
年 金 相 談 等 事 業 経 費	24,421,867,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入	
保 健 及 福 祉 事 業 経 費	46,411,969,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	95,526,741,000
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 相 当 財 源 厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	1,440,961,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	
特 別 保 健 福 祉 事 業 経 費		業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	76,575,777,000
特 別 保 健 福 祉 事 業 費 補 助 金	19,210,534,000	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	366,960,417	業 務 費 財 源 受 入	1,711,837,000
前 年 度 剩 余 金 繰 入	30,702,192,135	利 子 収 入	19,577,504,417
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	11,541,527,763	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	1,440,961,000
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	6,329,957,290	雑 収 入	31,376,274,090
健 康 勘 定 へ 繰 入	12,830,707,082	本 年 度 損 失	27,064,233,811
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	7,746,147,000		
雑 損	888,060,766		
予 備 費	400,000,000		
合 計	546,603,993,318	合 計	546,603,993,318

## 平成 20 年 度 年 金 特 別 会 計 補 正

## 業 務 勘 定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 20 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 20 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,670,121,939,253	流 動 負 債	66,609,464,600
現 金 預 金	1,536,907,828,851	未 収 金 償 却 引 当 金	66,606,414,000
未 収 金	133,214,110,402	未 払 金	3,050,600
固 定 資 産	69,778,339,472	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金	1,511,740,884,861
土 地	36,785,793,151	繰 越 利 益	188,614,163,075
立 木 竹	59,252,511		
建 物	16,577,001,538		
工 作 物	4,453,339,934		
機 械 器 具	11,902,952,338		
本 年 度 損 失	27,064,233,811		
合 計	1,766,964,512,536	合 計	1,766,964,512,536

(参考)

## 年金特別会計補正

## 国民年金勘定

## 積立金明細表

区 分	平成 20 年 度(円)
積 立 金	8,095,494,273,931
繰 替 使 用 中	770,016,856,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金	
約 定 期 間 7 年 以 上	0
運 用 寄 託 金	
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人	7,325,477,417,931

- (注) 1 平成 20 年度は年度末の予定額である。  
 2 平成 19 年度において生じた決算上の不足 359,331,657,119 円を平成 20 年度において積立金から補足し、業務勘定の決算上の剰余のうち 11,541,527,763 円を平成 20 年度において積立金として積み立てている。  
 3 平成 20 年度において積立金から 173,699,671,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

(参 考)

## 年 金 特 別 会 計 補 正

## 厚 生 年 金 勘 定

## 積 立 金 明 細 表

区 分	平 成 20 年 度(円)
積 立 金	122,188,710,302,310
繰 替 使 用 中	4,530,263,202,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金	
約 定 期 間 7 年 以 上	0
運 用 寄 託 金	
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人	117,658,447,100,310

- (注) 1 平成 20 年度は年度末の予定額である。  
 2 平成 19 年度において生じた決算上の剰余 937,816,873,096 円及び業務勘定の決算上の剰余のうち 6,329,957,290 円を平成 20 年度において積立金として積み立てている。  
 3 平成 20 年度において積立金から 4,868,112,729,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

平成 20 年度 農 林 水 産 省 所 管  
13010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13013 米 管 理 勘 定

区 分	平成 20 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 20 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	859,622,638	12,664,663	113,039,072	100,374,409	759,248,229
2 歳 出	859,622,638	2,480,819	103,256,827	100,776,008	758,846,630
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
65 食料安定供給関係費	819,622,638	2,480,819	103,256,827	100,776,008	718,846,630
98 予 備 費	40,000,000	0	0	0	40,000,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 米 売 払 代 0101-00 米 売 払 代 0101-01 米 売 払 代	0	24,794,593	24,794,593	買受資格者へ売り払う米の売払収入見込額の修正減少	

農  
林  
水  
産

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 輸入米等納付金				
0201-00 輸入米等納付金				
0201-01 輸入米等納付金	29,807	0	29,807	米等の輸入に係る納付金の収入見込額の増加
0300-00 他勘定より受入				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	0	88,244,479	88,244,479	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る米の買入代金等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額の修正減少
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	12,634,856	0	12,634,856	
0401-01 弁償及違約金	48,128	0	48,128	米の売払いに伴う違約金等の収入見込額の増加
0401-06 雑 入	12,586,728	0	12,586,728	過年度における支払に係る歳入納付の収入見込額の増加

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項・事項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 米 買 入 費						
65 米 買 入 代 金	172,505,983	0	13,409,832	13,409,832	159,096,151	米買入代金に必要な既定予算の不用額の修正減少
02 米 管 理 費	68,152,043	2,480,819	4,372,811	1,891,992	66,260,051	
65 米の管理に必要な経費	67,488,265	2,480,819	4,372,811	1,891,992	65,596,273	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として地域活性化対策の推進を図るため行う (1) カドミウム含有米の廃棄処理

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
65 政府倉庫運営に必要な経費	663,778	0	0	0	663,778	(2) 過剰米処理対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助 2 米の管理に必要な既定予算の不用額の修正減少
03 返還金等他勘定へ繰入	578,964,612	0	85,474,184	85,474,184	493,490,428	
65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入に必要な経費	9,911,470	0	102,469	102,469	9,809,001	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入に必要な既定予算の修正減少
65 返還金等の調整勘定へ繰入に必要な経費	569,053,142	0	85,371,715	85,371,715	483,681,427	返還金等の調整勘定へ繰入に必要な既定予算の修正減少
09 予 備 費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 米 売 払 代					
0101-00 米 売 払 代					
0101-01 米 売 払 代	142,722,198	0	24,794,593	24,794,593	117,927,605
0200-00 輸 入 米 等 納 付 金					
0201-00 輸 入 米 等 納 付 金					
0201-01 輸 入 米 等 納 付 金	101,712	29,807	0	29,807	131,519

農林水産

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 他勘定より受入					
0301-00 調整勘定より受入					
0301-01 調整勘定より受入	714,048,319	0	88,244,479	88,244,479	625,803,840
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	2,750,409	12,634,856	0	12,634,856	15,385,265
0401-01 弁償及違約金	847,750	48,128	0	48,128	895,878
0401-06 雑 入	980,660	12,586,728	0	12,586,728	13,567,388
0401-02 不用物品売払代外2目	921,999	0	0	0	921,999
歳 入 合 計	859,622,638	12,664,663	113,039,072	100,374,409	759,248,229
歳 出					
01 米 買 入 費					
65061-003-09 米 買 入 費	172,505,983	0	13,409,832	13,409,832	159,096,151
02 米 管 理 費	68,152,043	2,480,819	4,372,811	1,891,992	66,260,051
65061-003-09 運 搬 費	12,109,870	0	1,949,451	1,949,451	10,160,419
65061-003-09 保 管 料	21,961,497	0	2,367,930	2,367,930	19,593,567
65061-003-09 流 通 業 務 取 扱 費	95,724	58,106	0	58,106	153,830
65061-003-09 加 工 費	735,686	0	55,430	55,430	680,256
65061-005-16 米穀安定供給活動支 援対策費補助金	105,233	2,422,713	0	2,422,713	2,527,946
65061-003-09 政府倉庫業務庁費外 3目	33,144,033	0	0	0	33,144,033
03 返還金等他勘定へ繰入	578,964,612	0	85,474,184	85,474,184	493,490,428

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
65061-006-22 業務勘定へ繰入	9,911,470	0	102,469	102,469	9,809,001
65061-006-22 調整勘定へ繰入	569,053,142	0	85,371,715	85,371,715	483,681,427
09 予 備 費	40,000,000	0	0	0	40,000,000
歳 出 合 計	859,622,638	2,480,819	103,256,827	100,776,008	758,846,630

### 13017 国営土地改良事業勘定

区 分	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	105,868,340	0	490,000	490,000	105,378,340
2 歳 出	105,868,340	0	490,000	490,000	105,378,340
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	120,022	0	0	0	120,022
40 (公共事業関係費)					
46 農業農村整備事業費	102,883,994	0	490,000	490,000	102,393,994
95 その他の事項経費	2,164,324	0	0	0	2,164,324
98 予 備 費	700,000	0	0	0	700,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
<b>歳 入</b>					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、農業生産基盤整備・保全事業の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	0	490,000	490,000		

# 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 土地改良事業費						
46 土地改良事業に必要な経費	59,845,561	0	490,000	490,000	59,355,561	土地改良事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
02 北海道土地改良事業費	19,603,396	0	0	0	19,603,396	
03 離島土地改良事業費	6,340,214	0	0	0	6,340,214	
04 沖縄土地改良事業費	10,000	0	0	0	10,000	
05 土地改良事業工事諸費	8,283,157	0	0	0	8,283,157	
06 受託工事費及換地清算金	2,164,324	0	0	0	2,164,324	
07 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	8,801,666	0	0	0	8,801,666	
08 国債整理基金特別会計へ繰入	120,022	0	0	0	120,022	
19 予 備 費	700,000	0	0	0	700,000	

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	74,000,216	0	490,000	490,000	73,510,216
0200-00 土地改良事業費負担金等 収入					
0201-00 土地改良事業費負担金収 入	8,786,106	0	0	0	8,786,106
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	18,000,000	0	0	0	18,000,000
0400-00 受託工事費等受入					
0401-00 受託工事費等受入	2,178,174	0	0	0	2,178,174
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	361,747	0	0	0	361,747
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	2,542,097	0	0	0	2,542,097
歳 入 合 計	105,868,340	0	490,000	490,000	105,378,340
歳 出					
01 土地改良事業費	59,845,561	0	490,000	490,000	59,355,561
46052-004-00 かんがい排水事業費	43,201,512	0	310,000	310,000	42,891,512

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-004-00 農用地再編整備事業費	432,730	0	0	0	432,730
46052-004-00 総合農地防災事業費	16,211,319	0	180,000	180,000	16,031,319
02 北海道土地改良事業費	19,603,396	0	0	0	19,603,396
03 離島土地改良事業費	6,340,214	0	0	0	6,340,214
04 沖縄土地改良事業費	10,000	0	0	0	10,000
05 土地改良事業工事諸費	8,283,157	0	0	0	8,283,157
06 受託工事費及換地清算金	2,164,324	0	0	0	2,164,324
07 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	8,801,666	0	0	0	8,801,666
08 国債整理基金特別会計へ 繰入	120,022	0	0	0	120,022
19 予 備 費	700,000	0	0	0	700,000
歳 出 合 計	105,868,340	0	490,000	490,000	105,378,340

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以 降(千円)	
国営土地改良事業勘定	かんがい排水事業 都城盆地農業水利事業	380,000	平成20年度	平成21年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	0	380,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する都城盆地農業水利事業には、多くの日数を要するため
	北海道かんがい排水事業 美蔓農業水利事業	3,300,000	平成20年度	平成20年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	90,000	3,210,000	
	追 加 改 定	1,000,000 4,300,000	同 -	平成21年度 -		0 90,000	1,000,000 4,210,000	

## 平成 20 年度 食料安定供給特別会計補正

## 米 管 理 勘 定

## 予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 20 年度 予定 額(円)	科	目	平成 20 年度 予定 額(円)
売	上 原 価	140,658,005,000	売	上 高	114,535,363,000
事	業 管 理 費	65,596,273,000	輸	入 米 等 納 付 金	131,519,000
倉	庫 管 理 費	834,777,000	調	整 勘 定 より 指 定 預 金 利 子 受 入	112,799,000
20減	価 償 却 費	760,223,264	雑	収 入	1,919,006,000
資	産 除 却 損	56,135	雑	益	12,307,796,000
業	務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	10,178,543,000	本	年 度 損 失	93,670,871,399
調	整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	4,649,477,000			
合	計	222,677,354,399	合	計	222,677,354,399

## 平成 20 年度 食料安定供給特別会計補正

## 米 管 理 勘 定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 20 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 20 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	478,811,015,973	流 動 負 債	515,762,954,190
売 掛 金	41,240,085,906	業 務 勘 定 へ 消 費 税 繰 入 未 済 金	632,004,544
未 収 金	46,885,785,305	調 整 勘 定 よ り 受 入 金	515,130,949,646
20 国 内 米	129,107,749,742	固 定 負 債	
20 外 国 米	51,704,534,408	調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金	146,827,266,407
貸 付 米	209,351,235,506		
前 払 費 用	521,625,106		
固 定 資 産	50,108,333,225		
貸 付 金	15,000,000,000		
土 地	24,526,331,782		
20 立 木 竹	41,271,508		
20 建 物	21,490,268,866		
20 工 作 物	7,891,189,108		
20 サ イ 口 施 設	3,377,791,855		
20 機 械 器 具	25,735,900		
20 減 価 償 却 累 計 額	22,244,255,794		
予 備 費 見 合 勘 定	40,000,000,000		
本 年 度 損 失	93,670,871,399		
合 計	662,590,220,597	合 計	662,590,220,597

## 平成20年度食料安定供給特別会計補正

## 米管理勘定

## 予定財産目録 (平成21年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価 額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価 額(円)		倉庫用敷地	m <sup>2</sup> 187,195			23,470,829,437	
流 動 資 産				478,811,015,973		その他敷地	15,059			1,054,136,300	
売 掛 金				41,240,085,906		立 木 竹	1,896本				41,271,508
国内米売払代				35,198,521,186		建 物					8,647,130,280
外国米売払代				6,041,564,720		事務所用建物	建面積 2,106 延面積 3,915	684,354,341	317,010,357	367,343,984	
未 収 金				46,885,785,305		倉庫用建物	建面積 70,103 延面積 123,266	20,337,055,308	12,175,770,692	8,161,284,616	
弁償及違約金				2,599,512,296		そ の 他	建面積 11,132 延面積 9,987	468,859,217	350,357,537	118,501,680	
延納利子収入				12,811,601,871		工 作 物					1,488,617,207
雑 入				31,474,671,138		通 信 装 置		809,405,802	722,595,564	86,810,238	
国内米	kg 1,057,000,000			129,107,749,742		冷 暖 房 装 置		786,002,397	620,337,900	165,664,497	
外国米	803,000,000			51,704,534,408		通 風 装 置		119,760,989	102,219,169	17,541,820	
貸付米	1,180,169,404			209,351,235,506		そ の 他		6,176,019,920	4,957,419,268	1,218,600,652	
前払費用						サイロ施設					400,166,096
食糧証券割引差額				521,625,106		建 物	建面積 2,082 延面積 4,418	719,314,793	635,580,936	83,733,857	
固定資産				50,108,333,225		工 作 物		2,658,477,062	2,342,044,823	316,432,239	
貸付金				15,000,000,000		機 械 器 具					4,816,352
土 地				24,526,331,782		試験及び測定機器	3台	2,326,800	1,650,816	675,984	
庁舎用敷地	23m <sup>2</sup>			1,366,045							

152 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)	
荷役運搬機器	7台	6,727,530	5,333,247	1,394,283		業務勘定へ消費税繰入未済金					632,004,544
雑機器	13	16,681,570	13,935,485	2,746,085		調整勘定より受入金					515,130,949,646
予備費見合勘定					40,000,000,000	固定負債					
資産合計					568,919,349,198	調整勘定より長期受入金					146,827,266,407
負債の部						負債合計					662,590,220,597
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	価額(円)		正味財産					93,670,871,399
流動負債					515,762,954,190						

## 食料安定供給特別会計補正

## 国営土地改良事業勘定

## 平成20年度事業計画表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	42	67,005,568	51,911,222	2,178,455	12,915,891	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち8,236,045千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に計上の1,967,922千円を含む 3 事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない
かんがい排水事業	35	48,529,895	37,978,492	1,602,896	8,948,507	
農用地再編整備事業	1	600,069	527,977	10,947	61,145	
総合農地防災事業	6	17,875,604	13,404,753	564,612	3,906,239	
北海道土地改良事業費	24	21,577,467	17,457,318	14,564	4,105,585	
かんがい排水事業	21	21,547,461	17,431,318	14,564	4,101,579	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	3	30,006	26,000	0	4,006	
離島土地改良事業費						
かんがい排水事業	3	6,946,819	6,099,598	32,003	815,218	
沖縄土地改良事業費						
かんがい排水事業	1	10,000	10,000	0	0	
計	70	95,539,854	75,478,138	2,225,022	17,836,694	

平成 20 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
13020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13026 業 務 勘 定

区 分	平成 20 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 20 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,054,099	0	323	323	1,053,776
2 歳 出	1,054,099	0	323	323	1,053,776
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
65 食料安定供給関係費	1,053,099	0	323	323	1,052,776
98 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	0	323	323	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少

歳出

事項別内訳

項・事項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成20年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 業務取扱費	1,053,099	0	323	323	1,052,776	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う業務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少
65 業務取扱いに必要な経費	1,030,746	0	323	323	1,030,423	
65 農業災害補償制度の講習等に必要な経費	22,353	0	0	0	22,353	
09 予備費	1,000	0	0	0	1,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成20年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	1,054,045	0	323	323	1,053,722
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	53	0	0	0	53
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	1	0	0	0	1
歳 入 合 計	1,054,099	0	323	323	1,053,776
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	1,053,099	0	323	323	1,052,776
65061-005-16 国家公務員共済組合 負担金	132,610	0	323	323	132,287
65089-001-05 児童手当外16目	920,489	0	0	0	920,489
09 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,054,099	0	323	323	1,053,776

平成 20 年度 農 林 水 産 省 所 管  
13040 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 20 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 20 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	468,062,601	15,872,000	215,025	15,656,975	483,719,576
2 歳 出	468,062,601	15,872,000	215,025	15,656,975	483,719,576
[主要経費別内訳]					
20 国 債 費	255,417,528	0	194,215	194,215	255,223,313
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	45,446,474	4,872,000	0	4,872,000	50,318,474
47 森林水産基盤整備事業費	70,205,157	11,000,000	0	11,000,000	81,205,157
小 計	115,651,631	15,872,000	0	15,872,000	131,523,631
49 災害復旧等事業費	4,553,590	0	0	0	4,553,590
計	120,205,221	15,872,000	0	15,872,000	136,077,221
95 その他の事項経費	91,429,852	0	20,810	20,810	91,409,042
98 予 備 費	1,010,000	0	0	0	1,010,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	15,860,000	208,177	15,651,823	
0201-01 一般会計より受入	15,860,000	13,962	15,846,038	1 「特別会計に関する法律」第164条の規定による (1) 国有林野の森林環境保全整備事業に要する経費 (2) 直轄治山事業に要する経費 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、森林保全管理等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-02 利子財源受入	0	194,215	194,215	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	12,000	255	11,745	1 国が施行する治山事業に必要な経費のうち、「森林法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0500-00 雑 収 入				
0501-00 国有林野事業雑収入				
0501-06 雑 収 入	0	6,593	6,593	最近までの収入実績等を勘案し雑入見込額を修正減少

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 国有林野事業費	90,159,535	0	20,810	20,810	90,138,725	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う国有林野事業の管理に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国有林野事業の管理に必要な経費	74,186,544	0	20,810	20,810	74,165,734	
95 国有林野事業の事業実施に必要な経費	9,615,137	0	0	0	9,615,137	
95 国有林野情報管理システムに必要な経費	657,410	0	0	0	657,410	
95 国有林野の林産物の生産及び販売事業に必要な経費	5,700,444	0	0	0	5,700,444	
02 治山事業費						
41 治山事業に必要な経費	37,366,950	3,919,618	0	3,919,618	41,286,568	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として住宅投資・防災強化対策の推進を図るため国が施行する治山事業及び国有林野内治山事業
03 北海道治山事業費						
41 治山事業に必要な経費	6,801,500	950,700	0	950,700	7,752,200	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として住宅投資・防災強化対策の推進を図るため国が施行する国有林野内治山事業
04 離島治山事業費	591,905	0	0	0	591,905	
05 沖縄治山事業費	36,710	0	0	0	36,710	
06 国有林野森林整備事業費						

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
47 国有林野森林整備事業に必要な経費	70,205,157	11,000,000	0	11,000,000	81,205,157	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として地域活性化対策の推進を図るため国が施行する森林環境保全整備事業
07 施設整備費	1,270,317	0	0	0	1,270,317	
08 治山事業工事諸費						
41 治山事業工事諸費に必要な経費	649,409	1,682	0	1,682	651,091	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として住宅投資・防災強化対策の推進を図るため国が施行する治山事業に必要な現場事務所等の旅費及び工事雑費
09 国有林野災害復旧事業費	4,553,590	0	0	0	4,553,590	
10 国債整理基金特別会計へ繰入						
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	255,417,528	0	194,215	194,215	255,223,313	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
19 予 備 費	1,010,000	0	0	0	1,010,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 国有林野事業収入	44,565,704	0	0	0	44,565,704
0101-00 業 務 収 入	32,404,075	0	0	0	32,404,075
0102-00 林 野 等 売 払 代	7,000,000	0	0	0	7,000,000

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0103-00 財産貸付料等収入	5,161,629	0	0	0	5,161,629
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	187,367,480	15,860,000	208,177	15,651,823	203,019,303
0201-01 一般会計より受入	167,151,964	15,860,000	13,962	15,846,038	182,998,002
0201-02 利子財源受入	20,215,516	0	194,215	194,215	20,021,301
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	3,462,496	12,000	255	11,745	3,474,241
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金	231,500,000	0	0	0	231,500,000
0500-00 雑 収 入	1,166,921	0	6,593	6,593	1,160,328
0501-00 国有林野事業雑収入	1,156,770	0	6,593	6,593	1,150,177
0501-06 雑 収 入	181,555	0	6,593	6,593	174,962
0501-01 利子収入外4目	975,215	0	0	0	975,215
0502-00 治山事業雑収入	10,151	0	0	0	10,151
歳 入 合 計	468,062,601	15,872,000	215,025	15,656,975	483,719,576
歳 出					
01 国有林野事業費	90,159,535	0	20,810	20,810	90,138,725
95061-005-16 国家公務員共済組合 負担金	14,086,639	0	20,810	20,810	14,065,829
95061-001-05 非常勤職員手当外23 目	76,072,896	0	0	0	76,072,896

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 治 山 事 業 費	37,366,950	3,919,618	0	3,919,618	41,286,568
41051-004-00 治 山 事 業 費	5,574,847	71,962	0	71,962	5,646,809
41051-004-00 国有林野内治山事業 費	27,885,683	3,847,656	0	3,847,656	31,733,339
41051-004-00 地すべり防止事業費 外1目	3,906,420	0	0	0	3,906,420
03 北 海 道 治 山 事 業 費	6,801,500	950,700	0	950,700	7,752,200
41051-004-00 治 山 事 業 費	147,742	0	0	0	147,742
41051-004-00 国有林野内治山事業 費	6,653,758	950,700	0	950,700	7,604,458
04 離 島 治 山 事 業 費	591,905	0	0	0	591,905
05 沖 縄 治 山 事 業 費	36,710	0	0	0	36,710
06 国有林野森林整備事業費	70,205,157	11,000,000	0	11,000,000	81,205,157
47061-004-00 森林環境保全整備事 業費	70,045,976	11,000,000	0	11,000,000	81,045,976
47061-004-00 森林居住環境整備事 業費	159,181	0	0	0	159,181
07 施 設 整 備 費	1,270,317	0	0	0	1,270,317
08 治 山 事 業 工 事 諸 費	649,409	1,682	0	1,682	651,091
41051-002-08 日 額 旅 費	232,637	539	0	539	233,176
41051-003-09 工 事 雑 費	372,391	1,143	0	1,143	373,534
41051-002-08 職 員 旅 費 外 4 目	44,381	0	0	0	44,381
09 国有林野災害復旧事業費	4,553,590	0	0	0	4,553,590
10 国債整理基金特別会計へ 繰入					
20100-006-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	255,417,528	0	194,215	194,215	255,223,313

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
19 予 備 費	1,010,000	0	0	0	1,010,000
歳 出 合 計	468,062,601	15,872,000	215,025	15,656,975	483,719,576

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成20年度 (千円)	平成21年度 以 降(千円)	
治 山 事 業	1,082,000	平成20年度	平成21年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費	0	1,082,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する野呂川地区ほか8地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
地 す べ り 防 止 事 業	480,000	平成20年度	平成21年度	(項) 治山事業費 (目) 地すべり防止事業費	0	480,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する銅山川地区ほか2地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため
国 有 林 野 内 治 山 事 業	1,670,000	平成20年度	平成21年度	(項) 治山事業費 (目) 国有林野内治山事業費	0	1,670,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する東北森林管理局ほか5森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成20年度 (千円)	平成21年度 以 降(千円)	
北海道国有林野内治山事業	300,000	平成20年度	平成21年度	(項) 北海道治山事業費  (目) 国有林野内治山事業費	0	300,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する北海道森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため

## 平成20年度国有林野事業特別会計補正

## 予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	平成20年度予定額(円)		科	目	平成20年度予定額(円)	
経	営	費	49,496,829,524	売	上	高	32,635,799,708
治	山	業	77,917,473,521	林	野	等	7,000,000,000
一	般	管	22,847,971,000	財	産	貸	5,161,629,000
20	減	価	24,603,604,000	一	般	会	125,744,454,013
支	払	利	19,317,148,908	森	林	保	31,261,164,000
資	産	除	2,665,146,000	治	山	事	74,461,989,013
独	立	行	2,748,645,013	利	子	財	20,021,301,000
予	備	費	1,010,000,000	地	方	公	3,455,333,508
				雑	収	入	1,160,328,000
				国	有	林	1,150,177,000
				治	山	事	10,151,000
				本	年	度	25,449,273,737
合	計		200,606,817,966	合	計		200,606,817,966

## 平成20年度国有林野事業特別会計補正

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成20年度末予定額(円)	科 目	平成20年度末予定額(円)
流動資産	26,968,214,728	借入資本	1,308,691,733,023
現金預金	24,183,865,810	流動負債	276,378,990,023
歳入歳出外現金	67,250,750	未払金	19,456,133,157
未収金	1,016,690,649	預り保証金	67,250,750
延納金	543,603,819	短期借入金	247,081,435,000
20製 品	1,080,354,752	未払費用	6,065,440,000
20仕 掛 品	58,180,986	預り金	341,927,116
20用 品	18,267,962	前受収益	3,366,804,000
固定資産	7,258,155,908,168	固定負債	1,032,312,743,000
土地	309,888,820,487	改革円滑化長期借入金	160,270,506,000
20立 木 竹	6,762,661,684,535	特定長期借入金	872,042,237,000
20建 物	55,072,828,483	自己資本	6,371,669,911,745
20工 作 物	1,720,903,716,873	固有資本	17,496,420,379
20船 舶	4,871,950	資本剰余金	6,354,173,491,366
20機 械 器 具	6,034,373,484	一般会計債務移管金	2,842,136,757,000
20建 設 仮 勘 定	1,085,526,564	再評価剰余金	2,588,149,202,968
20減 価 償 却 累 計 額	1,631,646,783,825	一般会計受入金	905,363,608,845
独立行政法人森林総合研究所出資金	34,150,869,617	地方公共団体工事費負担金	140,440,158
繰越欠損金	369,788,248,135	贈与剰余金	18,383,482,395
本年度損失	25,449,273,737		
合 計	7,680,361,644,768	合 計	7,680,361,644,768

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 補 正  
平 成 20 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事 業 費 (千円) (工事諸費等を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	52,276,898	48,855,927	3,420,971	1 事業費には、(項)治山事業工事諸費のうち 289,334 千円 及び(項)国有林野事業費のうち 12,526,456 千円を含む 2 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額 361,906 千円を除く 3 建設事業には、予備費等を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	9,564,807	9,511,537	53,270	
離 島 治 山 事 業 費	604,558	604,558	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	36,910	36,910	0	
合 計	62,483,173	59,008,932	3,474,241	

平成 20 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
13050 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13055 業 務 勘 定

区 分	平成 20 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 20 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,013,452	0	127	127	1,013,325
2 歳 出	1,013,452	0	127	127	1,013,325
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
65 食料安定供給関係費	1,012,452	0	127	127	1,012,325
98 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	0	127	127	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少

歳出

事項別内訳

項・事項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成20年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 業務取扱費	1,012,452	0	127	127	1,012,325	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う業務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少
65 業務取扱いに必要な経費	369,636	0	127	127	369,509	
65 漁業協同組合事務費 交付金等に必要な経費	642,816	0	0	0	642,816	
09 予備費	1,000	0	0	0	1,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成20年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成20年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	1,013,391	0	127	127	1,013,264
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	60	0	0	0	60
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	1	0	0	0	1
歳 入 合 計	1,013,452	0	127	127	1,013,325
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	1,012,452	0	127	127	1,012,325
65061-005-16 国家公務員共済組合 負担金	51,861	0	127	127	51,734
65089-001-05 児童手当外14目	960,591	0	0	0	960,591
09 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,013,452	0	127	127	1,013,325

平成 20 年度 国土交通省所管  
15010 社会資本整備事業特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15011 治 水 勘 定

区 分	平成 20 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 20 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	1,137,438,723	40,864,518	393,678	40,470,840	1,177,909,563
2 歳 出	1,137,438,723	40,864,518	393,678	40,470,840	1,177,909,563
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	543,687	39,960	0	39,960	583,647
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	1,057,739,152	40,824,558	392,318	40,432,240	1,098,171,392
44 住宅都市環境整備事業費	52,533,615	0	1,332	1,332	52,532,283
小 計	1,110,272,767	40,824,558	393,650	40,430,908	1,150,703,675
49 災害復旧等事業費	462,519	0	0	0	462,519
計	1,110,735,286	40,824,558	393,650	40,430,908	1,151,166,194
95 その他の事項経費	25,959,750	0	28	28	25,959,722
98 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	35,431,558	258,388	35,173,170	1 「特別会計に関する法律」第203条第1項の規定による治水事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立等による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、治水事業等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	5,392,880	121,602	5,271,278	1 国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立等による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0300-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	120	13,688	13,568	1 国が管理する荒川二瀬ダムの維持管理に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、電気事業者が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「河川法」等に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0400-00 償還金収入				
0401-00 償還金収入				
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	39,960	0	39,960	水資源開発公団収益回収特別貸付金及び河川事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項・事項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 都市水環境整備事業費	44,978,775	0	0	0	44,978,775	
02 北海道都市水環境整備事業費	1,947,562	0	0	0	1,947,562	
03 離島都市水環境整備事業費	47,000	0	0	0	47,000	
04 河川整備事業費						
41 河川整備事業に必要な経費	518,121,243	26,844,425	281,850	26,562,575	544,683,818	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として住宅投資・防災強化対策の推進を図るため (1) 国が施行する 1 級河川の改修事業

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
						川内川鶴田ダム再開発及び肱川鹿野川ダム 改造事業の建設工事 河川激甚災害対策特別緊急事業 荒川二瀬ダム及び利根川品木ダムの改良工 事 (2) 地方公共団体が施行する 広域河川改修事業に必要な事業費の一部補 助等 都市河川改修事業に必要な事業費の一部補 助等 2 河川整備事業に必要な既定予算の不用額の修正減 少
05 北海道河川整備 事業費						
41 河川整備事業に必要な経費	96,066,381	5,928,415	0	5,928,415	101,994,796	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として 住宅投資・防災強化対策の推進を図るため 1 国が施行する1級河川の改修事業 2 北海道が施行する広域河川改修事業に必要な事業 費の一部補助
06 離島河川整備事 業費	213,000	0	0	0	213,000	
07 沖縄河川整備事 業費						
41 河川整備事業に必要な経費	5,365,878	81,000	0	81,000	5,446,878	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として 住宅投資・防災強化対策の推進を図るため沖縄県が施 行する広域河川改修事業に必要な事業費の一部補助
08 砂防事業費						
41 砂防事業に必要な経費	137,758,062	6,029,020	52,298	5,976,722	143,734,784	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環と して住宅投資・防災強化対策の推進を図るため

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(1) 国が施行する 砂防事業 地すべり対策事業 (2) 地方公共団体が施行する 砂防事業に必要な事業費の一部補助 地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助 特定緊急砂防事業に必要な事業費の一部補助 2 砂防事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
09 北海道砂防事業費						
41 砂防事業に必要な経費	10,148,222	627,942	0	627,942	10,776,164	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として住宅投資・防災強化対策の推進を図るため 1 国が施行する砂防事業 2 北海道が施行する砂防事業に必要な事業費の一部補助
10 離島砂防事業費	2,627,000	0	0	0	2,627,000	
11 沖縄砂防事業費	280,000	0	0	0	280,000	
12 多目的ダム建設事業費						
41 多目的ダム建設事業に必要な経費	143,188,895	0	34,032	34,032	143,154,863	多目的ダム建設事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 北海道多目的ダム建設事業費	12,176,478	0	0	0	12,176,478	
14 沖縄多目的ダム建設事業費	9,043,649	0	0	0	9,043,649	

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 総合流域防災事業費						
41 総合流域防災事業に必要な経費	34,634,100	776,000	0	776,000	35,410,100	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として住宅投資・防災強化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する総合流域防災事業に必要な事業費の一部補助
16 北海道総合流域防災事業費						
41 総合流域防災事業に必要な経費	7,217,000	203,000	0	203,000	7,420,000	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として住宅投資・防災強化対策の推進を図るため北海道が施行する総合流域防災事業に必要な事業費の一部補助
17 離島総合流域防災事業費	1,884,000	5,000	0	5,000	1,889,000	
41 総合流域防災事業に必要な経費	1,388,000	5,000	0	5,000	1,393,000	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として住宅投資・防災強化対策の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する総合流域防災事業に必要な事業費の一部補助
41 奄美群島総合流域防災事業に必要な経費	496,000	0	0	0	496,000	
18 沖縄総合流域防災事業費						
41 総合流域防災事業に必要な経費	1,980,900	324,000	0	324,000	2,304,900	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として住宅投資・防災強化対策の推進を図るため沖縄県が施行する総合流域防災事業に必要な事業費の一部補助
19 業務取扱費業務勘定へ繰入	85,707,465	5,756	25,498	19,742	85,687,723	

項・事項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成20年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 河川管理等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	3,390,453	0	28	28	3,390,425	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う河川管理に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
41 治水事業等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	76,294,215	5,756	24,138	18,382	76,275,833	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として住宅投資・防災強化対策の推進を図るため国が施行する治水事業等に必要な現場事務所等の事務費の財源の業務勘定への繰入れ 2 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う治水事業等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
44 都市水環境整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	5,560,278	0	1,332	1,332	5,558,946	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う都市水環境整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
49 河川等災害復旧事業等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	462,519	0	0	0	462,519	
20 受託工事費	22,569,297	0	0	0	22,569,297	
21 電気事業者等工事費負担金還付金	740,129	0	0	0	740,129	
22 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入						

項・事項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成20年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
20 一般会計へ繰入れに必要な経費	543,687	39,960	0	39,960	583,647	水資源開発公団収益回収特別貸付金償還金及び河川事業資金収益回収特別貸付金償還金の増加に相当する金額の「特別会計に関する法律」附則第49条第3項の規定による一般会計への繰入れ
99 予備費	200,000	0	0	0	200,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成20年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成20年度 予定額 (千円)
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	808,993,654	35,431,558	258,388	35,173,170	844,166,824
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	240,945,765	5,392,880	121,602	5,271,278	246,217,043
0300-00 電気事業者等工事費負担金収入					
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	42,539,601	120	13,688	13,568	42,526,033
0400-00 償還金収入					
0401-00 償還金収入					

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-01 収益回収公共事業資金貸 付金償還金	543,687	39,960	0	39,960	583,647
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	24,953,016	0	0	0	24,953,016
0600-00 雑 収 入					
0601-00 雑 収 入	6,206,000	0	0	0	6,206,000
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	13,257,000	0	0	0	13,257,000
歳 入 合 計	1,137,438,723	40,864,518	393,678	40,470,840	1,177,909,563
歳 出					
01 都市水環境整備事業費	44,978,775	0	0	0	44,978,775
02 北海道都市水環境整備事 業費	1,947,562	0	0	0	1,947,562
03 離島都市水環境整備事業 費	47,000	0	0	0	47,000
04 河川整備事業費	518,121,243	26,844,425	281,850	26,562,575	544,683,818
41051-204-00 河川改修費	155,395,438	22,644,854	249,756	22,395,098	177,790,536
41051-204-00 堰堤維持費	40,847,949	0	21,000	21,000	40,826,949
41051-204-00 河川総合開発事業費	10,151,585	1,705,688	6,344	1,699,344	11,850,929
41051-204-00 流況調整河川事業費	2,485,528	0	4,750	4,750	2,480,778
41051-204-00 河川激甚災害対策特 別緊急事業費	29,341,739	549,899	0	549,899	29,891,638
41051-204-00 堰堤改良費	3,116,259	89,984	0	89,984	3,206,243
41051-825-00 河川改修費補助	25,733,000	999,000	0	999,000	26,732,000

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-825-00 都市河川改修費補助	42,499,500	855,000	0	855,000	43,354,500
41051-204-00 河川維持修繕費外15目	208,550,245	0	0	0	208,550,245
05 北海道河川整備事業費	96,066,381	5,928,415	0	5,928,415	101,994,796
41051-204-00 河 川 改 修 費	56,674,994	5,820,415	0	5,820,415	62,495,409
41051-825-00 河川改修費補助	11,622,000	108,000	0	108,000	11,730,000
41051-204-00 河川維持修繕費外9目	27,769,387	0	0	0	27,769,387
06 離島河川整備事業費	213,000	0	0	0	213,000
07 沖縄河川整備事業費	5,365,878	81,000	0	81,000	5,446,878
41051-825-00 河川改修費補助	1,917,000	81,000	0	81,000	1,998,000
41051-204-00 堰堤維持費外2目	3,448,878	0	0	0	3,448,878
08 砂防事業費	137,758,062	6,029,020	52,298	5,976,722	143,734,784
41051-204-00 砂防事業費	80,396,338	5,257,038	52,298	5,204,740	85,601,078
41051-204-00 地すべり対策事業費	7,477,215	99,982	0	99,982	7,577,197
41051-825-00 砂防事業費補助	31,333,000	477,000	0	477,000	31,810,000
41051-825-00 地すべり対策事業費補助	6,534,000	140,000	0	140,000	6,674,000
41051-825-00 特定緊急砂防事業費補助	459,000	55,000	0	55,000	514,000
41051-204-00 砂防管理費外5目	11,558,509	0	0	0	11,558,509
09 北海道砂防事業費	10,148,222	627,942	0	627,942	10,776,164
41051-204-00 砂防事業費	5,317,771	572,942	0	572,942	5,890,713
41051-825-00 砂防事業費補助	4,642,000	55,000	0	55,000	4,697,000

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-204-00 砂防事業調査費外2 目	188,451	0	0	0	188,451
10 離島砂防事業費	2,627,000	0	0	0	2,627,000
11 沖縄砂防事業費	280,000	0	0	0	280,000
12 多目的ダム建設事業費	143,188,895	0	34,032	34,032	143,154,863
41051-204-00 利根川八ッ場ダム建 設費	27,888,735	0	7,560	7,560	27,881,175
41051-204-00 渡川中筋川総合開発 建設費	1,137,405	0	2,677	2,677	1,134,728
41051-204-00 利根川湯西川ダム建 設費	13,243,398	0	10,269	10,269	13,233,129
41051-204-00 木曾川新丸山ダム建 設費	2,086,674	0	3,931	3,931	2,082,743
41051-204-00 天竜川三峰川総合開 発建設費	389,376	0	3,137	3,137	386,239
41051-204-00 庄川利賀ダム建設費	1,939,237	0	3,289	3,289	1,935,948
41051-204-00 豊川設楽ダム建設費	1,677,313	0	3,169	3,169	1,674,144
41051-204-00 紀の川大滝ダム建設 費外21目	94,826,757	0	0	0	94,826,757
13 北海道多目的ダム建設事 業費	12,176,478	0	0	0	12,176,478
14 沖縄多目的ダム建設事業 費	9,043,649	0	0	0	9,043,649
15 総合流域防災事業費	34,634,100	776,000	0	776,000	35,410,100
41051-825-00 総合流域防災事業費 補助	31,790,100	776,000	0	776,000	32,566,100
41051-825-00 後進地域特例法適用 団体等補助率差額	2,844,000	0	0	0	2,844,000
16 北海道総合流域防災事業 費					
41051-825-00 総合流域防災事業費 補助	7,217,000	203,000	0	203,000	7,420,000
17 離島総合流域防災事業費					

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-825-00 総合流域防災事業費補助	1,884,000	5,000	0	5,000	1,889,000
18 沖縄総合流域防災事業費					
41051-825-00 総合流域防災事業費補助	1,980,900	324,000	0	324,000	2,304,900
19 業務取扱費業務勘定へ繰入	85,707,465	5,756	25,498	19,742	85,687,723
95059-306-22 河川管理費等業務取扱費財源業務勘定へ繰入	3,390,453	0	28	28	3,390,425
41051-306-22 治水事業等業務取扱費財源業務勘定へ繰入	76,294,215	5,756	24,138	18,382	76,275,833
44051-306-22 都市水環境整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	5,560,278	0	1,332	1,332	5,558,946
49053-306-22 河川等災害復旧事業等業務取扱費財源業務勘定へ繰入	462,519	0	0	0	462,519
20 受 託 工 事 費	22,569,297	0	0	0	22,569,297
21 電気事業者等工事費負担金還付金	740,129	0	0	0	740,129
22 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入					
20100-306-22 一般会計へ繰入	543,687	39,960	0	39,960	583,647
99 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000
歳 出 合 計	1,137,438,723	40,864,518	393,678	40,470,840	1,177,909,563

### 15012 道路整備勘定

区 分	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	3,755,298,283	52,549,486	130,992,332	78,442,846	3,676,855,437
2 歳 出	3,755,298,283	52,549,486	130,992,332	78,442,846	3,676,855,437
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	86,305,940	440,190	0	440,190	86,746,130
40 (公共事業関係費)					
42 道路整備事業費	2,875,953,076	44,017,371	96,112,277	52,094,906	2,823,858,170
44 住宅都市環境整備事業費	743,286,165	8,091,925	34,878,111	26,786,186	716,499,979
計	3,619,239,241	52,109,296	130,990,388	78,881,092	3,540,358,149
95 その他の事項経費	48,153,102	0	1,944	1,944	48,151,158
98 予 備 費	1,600,000	0	0	0	1,600,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 一般会計より受入	41,878,296	90,143,445	48,265,149	1 「特別会計に関する法律」第203条第2項の規定による道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 揮発油税収入相当額財源の繰入額の一部の修正減少に伴い、道路整備事業の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少 3 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立等による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、道路整備事業の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	10,231,000	40,846,943	30,615,943	1 国が施行する道路整備事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 揮発油税収入相当額財源の繰入額の一部の修正減少に伴い、既定予算の不用額を修正減少することによる「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少 3 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立等による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0400-00 償 還 金 収 入				
0401-00 償 還 金 収 入				
0401-03 収益回収公共事業資 金貸付金償還金	440,190	0	440,190	道路事業資金収益回収特別貸付金及び街路事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額の増加
0500-00 附帯工事費負担金収 入				
0501-00 附帯工事費負担金収 入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0501-01 附帯工事費負担金収入	0	1,341	1,341	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、国が施行する道路工事に伴い必要となる道路関係附帯工事について公益事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0600-00 受託工事納付金収入				
0601-00 受託工事納付金収入				
0601-01 受託工事納付金収入	0	603	603	

歳 出

事 項 別 内 訳

項・事項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 道路環境改善事業費						
44 道路環境改善事業に必要な経費	287,285,764	1,203,942	22,495,660	21,291,718	265,994,046	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として (1) 地域活性化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する一般国道の沿道環境改善事業に必要な事業費の一部補助 (2) 住宅投資・防災強化対策の推進を図るため国が施行する一般国道の沿道環境改善事業

項 事 項	平成 20 年度 成立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						<p>「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第 5 条第 1 項の規定による一般国道の電線共同溝整備事業 地方公共団体が施行する</p> <p>「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第 22 条第 2 項の規定による一般国道の電線共同溝整備事業に必要な事業費の一部補助 都府県道等の沿道環境改善事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>2 揮発油税収入相当額財源の繰入額の一部の修正減少に伴い、道路環境改善事業に必要な既定予算の不用額の修正減少</p> <p>3 道路環境改善事業に必要な既定予算の不用額の修正減少</p>
02 北海道道路環境改善事業費	5,882,223	0	0	0	5,882,223	
04 沖縄道路環境改善事業費						
44 道路環境改善事業に必要な経費	2,439,414	0	119,937	119,937	2,319,477	揮発油税収入相当額財源の繰入額の一部の修正減少に伴い、道路環境改善事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
05 道路交通安全対策事業費	554,851,244	8,759,665	10,855,046	2,095,381	552,755,863	
42 維持修繕事業等に必要な経費	190,335,349	2,657,814	46,118	2,611,696	192,947,045	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として住宅投資・防災強化対策の推進を図るため国が施行する

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
44 道路交通安全対策事業に必要な経費	364,515,895	6,101,851	10,808,928	4,707,077	359,808,818	<p>(1) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第5条の2の規定による一般国道の雪寒地域道路事業</p> <p>(2) 一般国道の維持修繕事業</p> <p>2 維持修繕事業等に必要な既定予算の不用額の修正減少</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として</p> <p>(1) 地域活性化対策の推進を図るため 国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく一般国道の交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業 地方公共団体が施行する 都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(2) 住宅投資・防災強化対策の推進を図るため 国が施行する一般国道の交通連携推進事業 地方公共団体等が施行する都府県道等の安全市街地整備道路事業及び交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>2 揮発油税収入相当額財源の繰入額の一部の修正減少に伴い、道路交通安全対策事業に必要な既定予算の不用額の修正減少</p> <p>3 道路交通安全対策事業に必要な既定予算の不用額の修正減少</p>

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 北海道道路交通 安全対策事業費	121,701,648	1,475,848	1,095,150	380,698	122,082,346	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として住宅投資・防災強化対策の推進を図るため国が施行する一般国道の維持修繕事業 1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として住宅投資・防災強化対策の推進を図るため国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく一般国道の交通安全施設等整備事業 2 揮発油税収入相当額財源の繰入額の一部の修正減少に伴い、道路交通安全対策事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
42 維持修繕事業等に 必要な経費	79,349,577	689,923	0	689,923	80,039,500	
44 道路交通安全対策事 業に必要な経費	42,352,071	785,925	1,095,150	309,225	42,042,846	
07 離島道路交通安 全対策事業費	91,000	0	0	0	91,000	
08 沖縄道路交通安 全対策事業費	18,643,552	440,000	243,664	196,336	18,839,888	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として住宅投資・防災強化対策の推進を図るため国が施行する一般国道の維持修繕事業 2 維持修繕事業等に必要な既定予算の不用額の修正減少 1 揮発油税収入相当額財源の繰入額の一部の修正減少に伴い、道路交通安全対策事業に必要な既定予算の不用額の修正減少 2 道路交通安全対策事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
42 維持修繕事業等に 必要な経費	4,821,805	440,000	2,060	437,940	5,259,745	
44 道路交通安全対策事 業に必要な経費	13,821,747	0	241,604	241,604	13,580,143	
09 地域連携道路事 業費						

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
42 地域連携道路事業に必要な経費	889,916,797	21,283,047	37,201,183	15,918,136	873,998,661	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として</p> <p>(1) 地域活性化対策の推進を図るため 国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業 地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(2) 住宅投資・防災強化対策の推進を図るため 国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業 地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>2 揮発油税収入相当額財源の繰入額の一部の修正減少に伴い、地域連携道路事業に必要な既定予算の不用額の修正減少</p> <p>3 地域連携道路事業に必要な既定予算の不用額の修正減少</p>
10 北海道地域連携道路事業費						
42 地域連携道路事業に必要な経費	159,154,638	5,890,448	11,782,828	5,892,380	153,262,258	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として</p> <p>(1) 地域活性化対策の推進を図るため 国が施行する高速自動車国道の地域連携推進事業 北海道が施行する道道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(2) 住宅投資・防災強化対策の推進を図るため 国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業</p>

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						地方公共団体が施行する道道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 2 揮発油税収入相当額財源の繰入額の一部の修正減少に伴い、地域連携道路事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
11 離島地域連携道路事業費	23,080,000	147,000	0	147,000	23,227,000	
42 地域連携道路事業に必要な経費	18,452,000	147,000	0	147,000	18,599,000	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として 1 地域活性化対策の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都県道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 2 住宅投資・防災強化対策の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都県道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助
42 奄美群島地域連携道路事業に必要な経費	4,628,000	0	0	0	4,628,000	
12 沖縄地域連携道路事業費						
42 地域連携道路事業に必要な経費	40,444,150	362,000	305,820	56,180	40,500,330	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として (1) 地域活性化対策の推進を図るため地方公共団体が施行する市町村道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 (2) 住宅投資・防災強化対策の推進を図るため沖縄県が施行する県道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 揮発油税収入相当額財源の繰入額の一部の修正減少に伴い、地域連携道路事業に必要な既定予算の不用額の修正減少 3 地域連携道路事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	76,941,000	0	0	0	76,941,000	
14 道路交通円滑化事業費	503,821,318	12,249,324	43,235,455	30,986,131	472,835,187	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として (1) 地域活性化対策の推進を図るため 国が施行する一般国道の交通円滑化事業 地方公共団体が施行する都府県道等の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助 (2) 住宅投資・防災強化対策の推進を図るため 国が施行する一般国道の交通円滑化事業 地方公共団体が施行する都府県道等の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助 2 揮発油税収入相当額財源の繰入額の一部の修正減少に伴い、道路交通円滑化事業に必要な既定予算の不用額の修正減少 3 道路交通円滑化事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
42 道路交通円滑化事業に必要な経費	501,371,318	12,249,324	43,235,455	30,986,131	470,385,187	
44 都市交通円滑化事業に必要な経費	2,450,000	0	0	0	2,450,000	
15 北海道道路交通円滑化事業費						

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
42 道路交通円滑化事業 に必要な経費	11,904,716	0	348,626	348,626	11,556,090	揮発油税収入相当額財源の繰入額の一部の修正減少に伴い、道路交通円滑化事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
16 離島道路交通円 滑化事業費	1,340,000	0	0	0	1,340,000	
17 沖縄道路交通円 滑化事業費						
42 道路交通円滑化事業 に必要な経費	27,150,681	296,000	1,699,048	1,403,048	25,747,633	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として (1) 地域活性化対策の推進を図るため沖縄県が施行する一般国道の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助 (2) 住宅投資・防災強化対策の推進を図るため国が施行する一般国道の交通円滑化事業 2 揮発油税収入相当額財源の繰入額の一部の修正減少に伴い、道路交通円滑化事業に必要な既定予算の不用額の修正減少 3 道路交通円滑化事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
18 道路交通円滑化 事業資金貸付金						
42 道路交通円滑化事業 資金貸付けに必要な 経費	31,377,000	0	1,308,000	1,308,000	30,069,000	揮発油税収入相当額財源の繰入額の一部の修正減少に伴い、道路交通円滑化事業資金貸付けに必要な既定予算の不用額の修正減少
19 地方道路整備臨 時交付金	682,500,000	0	0	0	682,500,000	
20 地方道路整備臨 時貸付金	100,000,000	0	0	0	100,000,000	

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
21 業務取扱費業務 勘定へ繰入	82,023,198	2,022	301,915	299,893	81,723,305	
95 附帯工事等に係る業 務取扱費財源の業務 勘定へ繰入れに必要 な経費	1,309,102	0	1,944	1,944	1,307,158	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う附帯工事等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
42 道路整備事業に係る 業務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	56,266,045	1,815	183,139	181,324	56,084,721	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として (1) 地域活性化対策の推進を図るため国が施行する道路整備事業に必要な現場事務所等の事務費の財源の業務勘定への繰入れ (2) 住宅投資・防災強化対策の推進を図るため国が施行する道路整備事業に必要な現場事務所等の事務費の財源の業務勘定への繰入れ 2 揮発油税収入相当額財源の繰入額の一部の修正減少に伴い、道路整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少 3 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う道路整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
44 道路環境整備事業に 係る業務取扱費財源 の業務勘定へ繰入れ に必要な経費	24,448,051	207	116,832	116,625	24,331,426	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として (1) 地域活性化対策の推進を図るため国が施行する道路環境整備事業に必要な現場事務所等の事務費の財源の業務勘定への繰入れ

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(2) 住宅投資・防災強化対策の推進を図るため国 が施行する道路環境整備事業に必要な現場事務 所等の事務費の財源の業務勘定への繰入れ 2 揮発油税収入相当額財源の繰入額の一部の修正減 少に伴い、道路環境整備事業に係る業務取扱費財源 の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修 正減少 3 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を 改正する法律案」の不成立に伴う道路環境整備事業 に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な 既定予算の不用額の修正減少
22 附帯工事費	21,979,000	0	0	0	21,979,000	
23 受託工事費	24,865,000	0	0	0	24,865,000	
24 収益回収公共事 業資金貸付金償 還金一般会計へ 繰入 20 一般会計へ繰入れに 必要な経費	86,305,940	440,190	0	440,190	86,746,130	道路事業資金収益回収特別貸付金償還金及び街路事業 資金収益回収特別貸付金償還金の増加に相当する金額 の「特別会計に関する法律」附則第50条第3項の規定 による一般会計への繰入れ
99 予 備 費	1,600,000	0	0	0	1,600,000	

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 租 税					
0101-00 揮 発 油 税	682,500,000	0	0	0	682,500,000
0200-00 他 会 計 よ り 受 入	2,215,313,522	41,878,296	90,143,445	48,265,149	2,167,048,373
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	2,115,313,522	41,878,296	90,143,445	48,265,149	2,067,048,373
0202-00 国債整理基金特別会計より受入	100,000,000	0	0	0	100,000,000
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	626,443,719	10,231,000	40,846,943	30,615,943	595,827,776
0400-00 償 還 金 収 入					
0401-00 償 還 金 収 入	134,422,940	440,190	0	440,190	134,863,130
0401-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	86,305,940	440,190	0	440,190	86,746,130
0401-01 有料道路整備資金貸付金償還金外4目	48,117,000	0	0	0	48,117,000
0500-00 附帯工事費負担金収入					
0501-00 附帯工事費負担金収入	22,949,979	0	1,341	1,341	22,948,638
0501-01 附帯工事費負担金収入	20,969,979	0	1,341	1,341	20,968,638
0501-02 道路附属物等復旧費負担金収入	1,980,000	0	0	0	1,980,000

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0600-00 受託工事納付金収入					
0601-00 受託工事納付金収入					
0601-01 受託工事納付金収入	25,346,123	0	603	603	25,345,520
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	13,031,000	0	0	0	13,031,000
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入	35,291,000	0	0	0	35,291,000
歳 入 合 計	3,755,298,283	52,549,486	130,992,332	78,442,846	3,676,855,437
歳 出					
01 道路環境改善事業費	287,285,764	1,203,942	22,495,660	21,291,718	265,994,046
44052-204-00 沿道環境改善事業費	154,264,078	564,960	15,340,989	14,776,029	139,488,049
44052-204-00 電線共同溝整備事業費	59,606,686	249,982	7,154,671	6,904,689	52,701,997
44052-825-00 電線共同溝整備事業費補助	5,980,000	5,000	0	5,000	5,985,000
44052-825-00 沿道環境改善事業費補助	13,136,000	384,000	0	384,000	13,520,000
44052-825-00 住宅市街地関連道路環境改善事業費補助外2目	54,299,000	0	0	0	54,299,000
02 北海道道路環境改善事業費	5,882,223	0	0	0	5,882,223
04 沖縄道路環境改善事業費	2,439,414	0	119,937	119,937	2,319,477
44052-204-00 沿道環境改善事業費	1,654,841	0	119,937	119,937	1,534,904
44052-204-00 電線共同溝整備事業費外2目	784,573	0	0	0	784,573
05 道路交通安全対策事業費	554,851,244	8,759,665	10,855,046	2,095,381	552,755,863

科	目	平成20年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成20年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
42052-204-00	雪寒地域道路事業費	16,321,104	54,996	0	54,996	16,376,100
42052-204-00	道路維持修繕費	160,050,245	2,602,818	46,118	2,556,700	162,606,945
44052-204-00	交通連携推進事業費	31,691,253	1,194,917	3,473,097	2,278,180	29,413,073
44052-204-00	交通安全施設等整備 事業費	79,197,369	556,961	3,414,157	2,857,196	76,340,173
44052-204-00	交通事故重点対策事 業費	92,295,273	376,973	3,921,674	3,544,701	88,750,572
44052-825-00	安全市街地整備道路 事業費補助	17,676,000	974,000	0	974,000	18,650,000
44052-825-00	交通連携推進事業費 補助	81,573,000	2,020,000	0	2,020,000	83,593,000
44052-825-00	交通安全施設等整備 事業費補助	58,142,000	979,000	0	979,000	59,121,000
42052-825-00	雪寒地域道路事業費 補助外1目	17,905,000	0	0	0	17,905,000
06	北海道道路交通安全対策 事業費	121,701,648	1,475,848	1,095,150	380,698	122,082,346
42052-204-00	道路維持修繕費	56,482,614	689,923	0	689,923	57,172,537
44052-204-00	交通安全施設等整備 事業費	18,722,329	785,925	785,683	242	18,722,571
44052-204-00	交通事故重点対策事 業費	10,305,749	0	309,467	309,467	9,996,282
42052-204-00	雪寒地域道路事業費 外5目	36,190,956	0	0	0	36,190,956
07	離島道路交通安全対策事 業費	91,000	0	0	0	91,000
08	沖縄道路交通安全対策事 業費	18,643,552	440,000	243,664	196,336	18,839,888
42052-204-00	道路維持修繕費	4,717,805	440,000	2,060	437,940	5,155,745
44052-204-00	交通安全施設等整備 事業費	2,263,086	0	21,109	21,109	2,241,977
44052-204-00	交通事故重点対策事 業費	4,543,661	0	220,495	220,495	4,323,166
42052-825-00	道路維持費補助外3 目	7,119,000	0	0	0	7,119,000

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 地域連携道路事業費	889,916,797	21,283,047	37,201,183	15,918,136	873,998,661
42052-204-00 地域連携推進事業費	675,878,721	13,574,047	36,841,882	23,267,835	652,610,886
42052-204-00 道路調査費	37,007,076	0	359,301	359,301	36,647,775
42052-825-00 地域連携推進事業費補助	136,651,000	7,709,000	0	7,709,000	144,360,000
42052-825-00 河川等関連地域連携道路事業費補助外2目	40,380,000	0	0	0	40,380,000
10 北海道地域連携道路事業費	159,154,638	5,890,448	11,782,828	5,892,380	153,262,258
42052-204-00 地域連携推進事業費	142,339,489	4,939,448	11,688,828	6,749,380	135,590,109
42052-204-00 道路調査費	1,122,149	0	94,000	94,000	1,028,149
42052-825-00 地域連携推進事業費補助	15,647,000	951,000	0	951,000	16,598,000
42052-825-00 道路調査費補助	46,000	0	0	0	46,000
11 離島地域連携道路事業費					
42052-825-00 地域連携推進事業費補助	23,080,000	147,000	0	147,000	23,227,000
12 沖縄地域連携道路事業費	40,444,150	362,000	305,820	56,180	40,500,330
42052-204-00 地域連携推進事業費	16,877,468	0	299,820	299,820	16,577,648
42052-204-00 道路調査費	140,682	0	6,000	6,000	134,682
42052-825-00 地域連携推進事業費補助	23,396,000	362,000	0	362,000	23,758,000
42052-825-00 道路調査費補助	30,000	0	0	0	30,000
13 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	76,941,000	0	0	0	76,941,000
14 道路交通円滑化事業費	503,821,318	12,249,324	43,235,455	30,986,131	472,835,187

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42052-204-00 交通円滑化事業費	430,938,318	9,617,324	43,235,455	33,618,131	397,320,187
42052-825-00 交通円滑化事業費補助	66,591,000	2,632,000	0	2,632,000	69,223,000
44052-825-00 都市再生関連道路交 通円滑化事業費補助 外1目	6,292,000	0	0	0	6,292,000
15 北海道道路交通円滑化事 業費	11,904,716	0	348,626	348,626	11,556,090
42052-204-00 交通円滑化事業費	4,568,716	0	348,626	348,626	4,220,090
42052-825-00 交通円滑化事業費補 助	7,336,000	0	0	0	7,336,000
16 離島道路交通円滑化事業 費	1,340,000	0	0	0	1,340,000
17 沖縄道路交通円滑化事業 費	27,150,681	296,000	1,699,048	1,403,048	25,747,633
42052-204-00 交通円滑化事業費	9,977,681	260,000	1,699,048	1,439,048	8,538,633
42052-825-00 交通円滑化事業費補 助	17,173,000	36,000	0	36,000	17,209,000
18 道路交通円滑化事業資金 貸付金	31,377,000	0	1,308,000	1,308,000	30,069,000
42052-959-00 沿道整備資金貸付金	100,000	0	100,000	100,000	0
42052-959-00 有料道路整備資金貸 付金	29,510,000	0	0	0	29,510,000
42052-959-00 連続立体交差事業資 金貸付金	200,000	0	154,000	154,000	46,000
42052-959-00 道路開発資金貸付金	1,567,000	0	1,054,000	1,054,000	513,000
19 地方道路整備臨時交付金	682,500,000	0	0	0	682,500,000
20 地方道路整備臨時貸付金	100,000,000	0	0	0	100,000,000
21 業務取扱費業務勘定へ繰 入	82,023,198	2,022	301,915	299,893	81,723,305
95052-306-22 附帯工事等業務取扱 費財源業務勘定へ繰 入	1,309,102	0	1,944	1,944	1,307,158

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42052-306-22 道路整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	56,266,045	1,815	183,139	181,324	56,084,721
44052-306-22 道路環境整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	24,448,051	207	116,832	116,625	24,331,426
22 附 帯 工 事 費	21,979,000	0	0	0	21,979,000
23 受 託 工 事 費	24,865,000	0	0	0	24,865,000
24 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入					
20100-306-22 一般会計へ繰入	86,305,940	440,190	0	440,190	86,746,130
99 予 備 費	1,600,000	0	0	0	1,600,000
歳 出 合 計	3,755,298,283	52,549,486	130,992,332	78,442,846	3,676,855,437

## 15013 港 湾 勘 定

区 分	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	333,969,244	19,275,348	20,239	19,255,109	353,224,353	
2 歳 出	333,969,244	19,275,348	20,239	19,255,109	353,224,353	
〔主要経費別内訳〕						
20 国 債 費	2,806,102	138,450	0	138,450	2,944,552	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	712,822	45	256	211	712,611	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	326,629,359	19,136,853	19,918	19,116,935	345,746,294	
小 計	327,342,181	19,136,898	20,174	19,116,724	346,458,905	
49 災害復旧等事業費	53,201	0	0	0	53,201	
計	327,395,382	19,136,898	20,174	19,116,724	346,512,106	
95 その他の事項経費	3,617,760	0	65	65	3,617,695	
98 予 備 費	150,000	0	0	0	150,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	15,222,898	13,410	15,209,488	1 「特別会計に関する法律」第203条第3項の規定による港湾整備事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立等による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、港湾整備事業等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	3,914,000	6,613	3,907,387	1 国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加 2 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立等による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0300-00 受益者工事費負担金収入				
0301-00 受益者工事費負担金収入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0301-01 受益者工事費負担金収入	0	151	151	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「企業合理化促進法」第8条第2項及び第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
0400-00 償還金収入					
0401-00 償還金収入					
0401-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	138,450	0	138,450		港湾事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額の増加
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入					
0501-01 受託工事納付金収入	0	65	65	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、港湾管理者等から委託された港湾関係受託工事に係る納付金の受入見込額の修正減少	

歳出

事項別内訳

項・事項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成20年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 港湾環境整備事業費						
43 港湾環境整備事業に必要な経費	11,258,250	620,800	0	620,800	11,879,050	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として地域活性化対策の推進を図るため港湾管理者が施行する

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						1 港湾環境整備施設の建設工事に必要な事業費の一部補助 2 廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助
02 北海道港湾環境整備事業費	144,000	0	0	0	144,000	
03 離島港湾環境整備事業費	236,000	10,000	0	10,000	246,000	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として地域活性化対策の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設工事に必要な事業費の一部補助
43 港湾環境整備事業に必要な経費	232,000	10,000	0	10,000	242,000	
43 奄美群島港湾環境整備事業に必要な経費	4,000	0	0	0	4,000	
04 沖縄港湾環境整備事業費	674,000	0	0	0	674,000	
05 港湾事業費						1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として地域活性化対策の推進を図るため (1) 国が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 2 港湾事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
43 港湾事業に必要な経費	217,085,153	16,345,499	13,900	16,331,599	233,416,752	
06 北海道港湾事業費						最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として地域活性化対策の推進を図るため
43 港湾事業に必要な経費	25,328,119	1,347,853	0	1,347,853	26,675,972	

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
						1 国が施行する水域施設、外郭施設及び係留施設の建設、改良工事等 2 港湾管理者が施行する臨港交通施設の改良工事に必要な事業費の一部補助
07 離島港湾事業費	19,061,733	262,000	0	262,000	19,323,733	
43 港湾事業に必要な経費	12,995,351	262,000	0	262,000	13,257,351	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として地域活性化対策の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾管理者が施行する外郭施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
43 奄美群島港湾事業に必要な経費	6,066,382	0	0	0	6,066,382	
08 沖縄港湾事業費						
43 港湾事業に必要な経費	23,648,743	548,000	0	548,000	24,196,743	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として地域活性化対策の推進を図るため 1 国が施行する外郭施設等の建設、改良工事等 2 港湾管理者が施行する係留施設の建設工事に必要な事業費の一部補助
09 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	6,820,662	0	0	0	6,820,662	
10 埠頭整備等資金貸付金	4,033,960	0	0	0	4,033,960	
11 業務取扱費業務勘定へ繰入	19,283,770	2,746	6,339	3,593	19,280,177	
95 受託工事に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	179,008	0	65	65	178,943	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う受託工事に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

項 事 項	平成 20 年度 成立 予算 額 (千円)	補 正 予 定			改平成 20 年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
41 海岸事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	712,822	45	256	211	712,611	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として住宅投資・防災強化対策の推進を図るため国が施行する海岸事業に必要な現場事務所等の事務費の財源の業務勘定への繰入れ 2 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う海岸事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
43 港湾整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	18,338,739	2,701	6,018	3,317	18,335,422	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として地域活性化対策の推進を図るため国が施行する港湾整備事業に必要な現場事務所等の事務費の財源の業務勘定への繰入れ 2 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う港湾整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
49 港湾災害復旧事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	53,201	0	0	0	53,201	
12 受託工事費	3,438,752	0	0	0	3,438,752	
13 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入						
20 一般会計へ繰入れに必要な経費	2,806,102	138,450	0	138,450	2,944,552	港湾事業資金収益回収特別貸付金償還金の増加に相当する金額の「特別会計に関する法律」附則第 51 条第 4 項の規定による一般会計への繰入れ
99 予備費	150,000	0	0	0	150,000	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	229,687,163	15,222,898	13,410	15,209,488	244,896,651
0200-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-01 港湾管理者工事費負担金 収入	81,198,140	3,914,000	6,613	3,907,387	85,105,527
0300-00 受益者工事費負担金収入					
0301-00 受益者工事費負担金収入					
0301-01 受益者工事費負担金収入	4,239,408	0	151	151	4,239,257
0400-00 償 還 金 収 入					
0401-00 償 還 金 収 入	7,959,517	138,450	0	138,450	8,097,967
0401-03 収益回収公共事業資金貸 付金償還金	2,806,102	138,450	0	138,450	2,944,552
0401-01 埠頭整備資金等貸付金償 還金外1目	5,153,415	0	0	0	5,153,415
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入					
0501-01 受託工事納付金収入	3,625,888	0	65	65	3,625,823
0600-00 雑 収 入					

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0601-00 雑 収 入	577,586	0	0	0	577,586
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	6,681,542	0	0	0	6,681,542
歳 入 合 計	333,969,244	19,275,348	20,239	19,255,109	353,224,353
歳 出					
01 港湾環境整備事業費	11,258,250	620,800	0	620,800	11,879,050
43052-825-00 港湾環境整備事業費補助	4,037,600	425,800	0	425,800	4,463,400
43052-825-00 廃棄物処理施設整備事業費補助	6,870,000	195,000	0	195,000	7,065,000
43052-825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	350,650	0	0	0	350,650
02 北海道港湾環境整備事業費	144,000	0	0	0	144,000
03 離島港湾環境整備事業費					
43052-825-00 港湾環境整備事業費補助	236,000	10,000	0	10,000	246,000
04 沖縄港湾環境整備事業費	674,000	0	0	0	674,000
05 港 湾 事 業 費	217,085,153	16,345,499	13,900	16,331,599	233,416,752
43052-204-00 港 湾 改 修 費	187,458,556	14,553,299	13,900	14,539,399	201,997,955
43052-825-00 港湾改修費補助	24,163,000	1,792,200	0	1,792,200	25,955,200
43052-204-00 特定国際コンテナ埠頭等貸付施設整備事業費外3目	5,463,597	0	0	0	5,463,597
06 北海道港湾事業費	25,328,119	1,347,853	0	1,347,853	26,675,972
43052-204-00 港 湾 改 修 費	24,467,572	1,329,853	0	1,329,853	25,797,425
43052-825-00 港湾改修費補助	710,200	18,000	0	18,000	728,200

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43052-204-00 作業船整備費外1目	150,347	0	0	0	150,347
07 離島港湾事業費	19,061,733	262,000	0	262,000	19,323,733
43052-204-00 港湾改修費	1,913,733	0	0	0	1,913,733
43052-825-00 港湾改修費補助	17,148,000	262,000	0	262,000	17,410,000
08 沖縄港湾事業費	23,648,743	548,000	0	548,000	24,196,743
43052-204-00 港湾改修費	17,955,830	530,000	0	530,000	18,485,830
43052-825-00 港湾改修費補助	5,651,300	18,000	0	18,000	5,669,300
43052-204-00 作業船整備費外1目	41,613	0	0	0	41,613
09 工ネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	6,820,662	0	0	0	6,820,662
10 埠頭整備等資金貸付金	4,033,960	0	0	0	4,033,960
11 業務取扱費業務勘定へ繰入	19,283,770	2,746	6,339	3,593	19,280,177
95052-306-22 受託工事業務取扱費財源業務勘定へ繰入	179,008	0	65	65	178,943
41051-306-22 海岸事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	712,822	45	256	211	712,611
43052-306-22 港湾整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	18,338,739	2,701	6,018	3,317	18,335,422
49053-306-22 港湾災害復旧事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	53,201	0	0	0	53,201
12 受託工事費	3,438,752	0	0	0	3,438,752
13 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入					
20100-306-22 一般会計へ繰入	2,806,102	138,450	0	138,450	2,944,552
99 予備費	150,000	0	0	0	150,000
歳出合計	333,969,244	19,275,348	20,239	19,255,109	353,224,353

### 15014 空 港 整 備 勘 定

区 分	平成 20 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 20 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	546,483,817	9,685,312	1,587	9,683,725	556,167,542
2 歳 出	546,483,817	9,685,312	1,587	9,683,725	556,167,542
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	106,209,737	0	0	0	106,209,737
40 (公共事業関係費)					
43 港湾空港鉄道等整備事業費	439,307,747	9,685,312	1,584	9,683,728	448,991,475
95 その他の事項経費	621,333	0	3	3	621,330
98 予 備 費	345,000	0	0	0	345,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 一般会計より受入	9,518,963	1,283	9,517,680	1 「特別会計に関する法律」第 203 条第 4 項の規定による空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立等による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、空港整備事業の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	166,349	301	166,048	1 国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立等による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「空港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0700-00 受託工事納付金収入				
0701-00 受託工事納付金収入				
0701-01 受託工事納付金収入	0	3		3 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、地方公共団体から委託された空港関係受託工事に係る納付金の受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 空港等維持運営費	148,822,773	0	0	0	148,822,773	
02 空港整備事業費						
43 空港整備事業に必要な経費	215,034,550	5,093,000	774	5,092,226	220,126,776	1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として (1) 地域活性化対策の推進を図るため国が施行する空港のエプロン等の新設及び改良工事 (2) 住宅投資・防災強化対策の推進を図るため国が施行する空港の滑走路等の新設及び改良工事 2 空港整備事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
03 北海道空港整備事業費						
43 空港整備事業に必要な経費	10,161,404	682,786	0	682,786	10,844,190	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として地域活性化対策の推進を図るため 1 国が施行する空港のエプロン及び照明施設の新設工事 2 地方公共団体が施行する空港の照明施設の新設工事に必要な事業費の一部補助
04 離島空港整備事業費	1,931,662	0	0	0	1,931,662	
05 沖縄空港整備事業費						

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
43 空港整備事業に必要な経費	9,585,588	1,890,526	0	1,890,526	11,476,114	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として地域活性化対策の推進を図るため国が施行する空港の誘導路、エプロン等の改良工事
06 航空路整備事業費						
43 航空路整備事業に必要な経費	30,639,758	2,019,000	0	2,019,000	32,658,758	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として 1 地域活性化対策の推進を図るため国が施行する航空交通管制施設の新設工事 2 住宅投資・防災強化対策の推進を図るため国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事
07 関西国際空港株式会社出資	1,500,000	0	0	0	1,500,000	
08 関西国際空港株式会社補給金	18,750,000	0	0	0	18,750,000	
09 航空機騒音対策事業資金貸付金	52,536	0	0	0	52,536	
10 地域公共交通維持・活性化推進費	427,203	0	0	0	427,203	
11 業務取扱費業務勘定へ繰入	2,846,607	0	813	813	2,845,794	
95 受託工事に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	17,131	0	3	3	17,128	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う受託工事に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
43 空港整備事業に係る 業務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	2,829,476	0	810	810	2,828,666	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正 する法律案」の不成立に伴う空港整備事業に係る業務 取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不 用額の修正減少
12 受 託 工 事 費	176,999	0	0	0	176,999	
13 収益回収公共事 業資金貸付金償 還金一般会計へ 繰入	2,616,534	0	0	0	2,616,534	
14 国債整理基金特 別会計へ繰入	103,593,203	0	0	0	103,593,203	
99 予 備 費	345,000	0	0	0	345,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 空 港 使 用 料 収 入					
0101-00 空 港 使 用 料 収 入	217,149,929	0	0	0	217,149,929
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	156,843,652	9,518,963	1,283	9,517,680	166,361,332
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	5,944,564	166,349	301	166,048	6,110,612
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金	96,641,000	0	0	0	96,641,000
0500-00 償 還 金 収 入					
0501-00 償 還 金 収 入	12,990,800	0	0	0	12,990,800
0600-00 配 当 金 収 入					
0601-00 配 当 金 収 入	1,782,255	0	0	0	1,782,255
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入					
0701-01 受託工事納付金収入	194,130	0	3	3	194,127
0800-00 空港等財産処分収入					
0801-00 空港等財産処分収入	2,695,149	0	0	0	2,695,149
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	24,146,726	0	0	0	24,146,726
1000-00 前年度剰余金受入					
1001-00 前年度剰余金受入	28,095,612	0	0	0	28,095,612
歳 入 合 計	546,483,817	9,685,312	1,587	9,683,725	556,167,542
歳 出					
01 空港等維持運営費	148,822,773	0	0	0	148,822,773

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 空港整備事業費	215,034,550	5,093,000	774	5,092,226	220,126,776
43052-204-00 空港整備事業費	198,674,907	5,093,000	774	5,092,226	203,767,133
43052-204-00 移転補償等事業費外 5目	16,359,643	0	0	0	16,359,643
03 北海道空港整備事業費	10,161,404	682,786	0	682,786	10,844,190
43052-204-00 空港整備事業費	9,570,701	478,786	0	478,786	10,049,487
43052-204-00 空港整備事業調査費	59,703	0	0	0	59,703
43052-825-00 空港整備事業費補助	531,000	204,000	0	204,000	735,000
04 離島空港整備事業費	1,931,662	0	0	0	1,931,662
05 沖縄空港整備事業費	9,585,588	1,890,526	0	1,890,526	11,476,114
43052-204-00 空港整備事業費	3,837,399	1,890,526	0	1,890,526	5,727,925
43052-204-00 空港整備事業調査費 外1目	5,748,189	0	0	0	5,748,189
06 航空路整備事業費	30,639,758	2,019,000	0	2,019,000	32,658,758
43052-204-00 航空路整備事業費	30,254,173	2,019,000	0	2,019,000	32,273,173
43052-204-00 航空路整備事業調査 費	385,585	0	0	0	385,585
07 関西国際空港株式会社出 資	1,500,000	0	0	0	1,500,000
08 関西国際空港株式会社補 給金	18,750,000	0	0	0	18,750,000
09 航空機騒音対策事業資金 貸付金	52,536	0	0	0	52,536
10 地域公共交通維持・活性 化推進費	427,203	0	0	0	427,203
11 業務取扱費業務勘定へ繰 入	2,846,607	0	813	813	2,845,794
95052-306-22 受託工事業務取扱費 財源業務勘定へ繰入	17,131	0	3	3	17,128

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43052-306-22 空港整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	2,829,476	0	810	810	2,828,666
12 受 託 工 事 費	176,999	0	0	0	176,999
13 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534	0	0	0	2,616,534
14 国債整理基金特別会計へ繰入	103,593,203	0	0	0	103,593,203
99 予 備 費	345,000	0	0	0	345,000
歳 出 合 計	546,483,817	9,685,312	1,587	9,683,725	556,167,542

### 15015 業 務 勘 定

区 分	平成 20 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 20 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	228,343,294	400,321	334,565	65,756	228,409,050
2 歳 出	228,343,294	400,321	334,565	65,756	228,409,050
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	15,991,706	191,797	0	191,797	16,183,503
40 (公共事業関係費)					
44 住宅都市環境整備事業費	18,713,000	198,000	0	198,000	18,911,000
48 調 整 費 等	193,538,588	10,524	334,565	324,041	193,214,547
計	212,251,588	208,524	334,565	126,041	212,125,547
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0700-00 他会計より受入					
0701-00 一般会計より受入					

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0701-01 一般会計より受入	198,000	0	198,000	「特別会計に関する法律」第203条第5項の規定による都市開発資金貸付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	10,524	334,565	324,041	
0101-01 治水勘定より受入	5,756	25,498	19,742	1 治水事業等の施行のため必要な事務費の財源に充てるための治水勘定からの受入見込額の増加 2 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、治水事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための治水勘定からの受入見込額の修正減少
0101-02 道路整備勘定より受入	2,022	301,915	299,893	1 道路整備事業等の施行のため必要な事務費の財源に充てるための道路整備勘定からの受入見込額の増加 2 揮発油税収入相当額財源の繰入額の一部の修正減少による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、道路整備事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための道路整備勘定からの受入見込額の修正減少 3 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、道路整備事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための道路整備勘定からの受入見込額の修正減少
0101-03 港湾勘定より受入	2,746	6,339	3,593	1 港湾整備事業等の施行のため必要な事務費の財源に充てるための港湾勘定からの受入見込額の増加 2 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、港湾整備事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための港湾勘定からの受入見込額の修正減少

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0101-04 空港整備勘定より受入	0	813	813	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、空港整備事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための空港整備勘定からの受入見込額の修正減少		
0400-00 償還金収入						
0401-00 償還金収入						
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	191,797	0	191,797	都市計画事業資金収益回収償還時貸付金の償還見込額の増加		
<p>歳出</p> <p>事項別内訳</p>						
項・事項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成20年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 業務取扱費						
48 社会資本整備事業業務取扱いに必要な経費	193,538,588	10,524	334,565	324,041	193,214,547	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として</p> <p>(1) 地域活性化対策の推進を図るため国が施行する社会資本整備事業に必要な現場事務所等の事務費</p> <p>(2) 住宅投資・防災強化対策の推進を図るため国が施行する社会資本整備事業に必要な現場事務所等の事務費</p> <p>2 揮発油税収入相当額財源の繰入額の一部の修正減少に伴い、社会資本整備事業業務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少</p>

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						3 「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う社会資本整備事業業務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少
02 都市開発資金貸付金 44 都市開発資金貸付けに必要な経費	18,713,000	198,000	0	198,000	18,911,000	最近の経済情勢等にかんがみ、生活対策の一環として住宅投資・防災強化対策の推進を図るため土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け
03 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入 20 一般会計へ繰入れに必要な経費	2,178,562	191,797	0	191,797	2,370,359	都市計画事業資金収益回収償還時貸付金償還金の増加に相当する金額の「特別会計に関する法律」附則第54条第3項の規定による一般会計への繰入れ
04 国債整理基金特別会計へ繰入	13,813,144	0	0	0	13,813,144	
99 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0700-00 他会計より受入					
0701-00 一般会計より受入					

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0701-01 一般会計より受入	0	198,000	0	198,000	198,000
0100-00 他勘定より受入					
0101-00 他勘定より受入	189,861,040	10,524	334,565	324,041	189,536,999
0101-01 治水勘定より受入	85,707,465	5,756	25,498	19,742	85,687,723
0101-02 道路整備勘定より受入	82,023,198	2,022	301,915	299,893	81,723,305
0101-03 港湾勘定より受入	19,283,770	2,746	6,339	3,593	19,280,177
0101-04 空港整備勘定より受入	2,846,607	0	813	813	2,845,794
0300-00 運用収入	20,611,567	0	0	0	20,611,567
0301-00 運用金回収	19,890,208	0	0	0	19,890,208
0302-00 利子収入	721,359	0	0	0	721,359
0400-00 償還金収入					
0401-00 償還金収入					
0401-01 収益回収公共事業資金貸 付金償還金	2,178,562	191,797	0	191,797	2,370,359
0500-00 雑収入					
0501-00 雑収入	3,770,164	0	0	0	3,770,164
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	11,921,961	0	0	0	11,921,961
歳入合計	228,343,294	400,321	334,565	65,756	228,409,050
歳出					
01 業務取扱費	193,538,588	10,524	334,565	324,041	193,214,547

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
48059-209-06 諸 謝 金	194,955	0	6,283	6,283	188,672
48059-202-08 職 員 旅 費	119,542	0	2,096	2,096	117,446
48059-202-08 日 額 旅 費	1,637,474	2,434	49,261	46,827	1,590,647
48059-203-09 庁 費	266,501	0	3,413	3,413	263,088
48059-203-09 用地処理事務費	19,243	0	456	456	18,787
48059-203-09 工事雑費	8,215,656	8,090	184,187	176,097	8,039,559
48059-205-14 用地事務委託費	494,246	0	31,098	31,098	463,148
48059-205-16 国家公務員共済組合 負担金	23,667,605	0	57,771	57,771	23,609,834
48059-201-05 非常勤職員手当外23 目	158,923,366	0	0	0	158,923,366
02 都市開発資金貸付金					
44052-959-00 都市開発資金貸付金	18,713,000	198,000	0	198,000	18,911,000
03 収益回収公共事業資金貸 付金償還金一般会計へ繰 入					
20100-306-22 一般会計へ繰入	2,178,562	191,797	0	191,797	2,370,359
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	13,813,144	0	0	0	13,813,144
99 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	228,343,294	400,321	334,565	65,756	228,409,050

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
治水勘定	総合水系環境整備事業	既定	平成20年度	平成20年度 以降3箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費  (目) 総合水系環境整備 事業費	665,000	960,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する利根川水系ほか3水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するため
		追加 改定	同 -	平成21年度 -		0 665,000	901,000 1,861,000	
	河川都市基盤整備事業	既定	平成20年度	平成20年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費  (目) 河川都市基盤整備 事業費	702,000	2,458,000	
		追加 改定	同 -	平成21年度 -		0 702,000	2,159,000 4,617,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	北海道総合水系 環境整備事業							
	既定	714,000	平成20年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 北海道都市水環 境整備事業費  (目) 総合水系環境整 備事業費	300,000	414,000	
	追加	106,000	同	平成21年度		0	106,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事 業効果の早期発現を図るため施行する 石狩川水系及び天塩川水系の総合水系 環境整備事業には、多くの日数を要す るため
	改定	820,000	-	-		300,000	520,000	
	河川改修事業							
	既定	42,346,000	平成20年度	平成20年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費  (目) 河川改修費	6,804,300	35,541,700	
	追加	15,131,000	同	平成21年度		0	15,131,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事 業効果の早期発現を図るため施行する 阿武隈川ほか39河川の改修工事及び これらに附帯する工事には、多くの日 数を要するため
	改定	57,477,000	-	-		6,804,300	50,672,700	
	堰堤維持							
	既定	2,636,800	平成20年度	平成20年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費  (目) 堰堤維持費	1,046,550	1,590,250	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	追加 改定	406,580 3,043,380	平成20年度 -	平成21年度 -		0 1,046,550	406,580 1,996,830	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する北上川田瀬ダムほか8ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
	河川総合開発事業 既定	4,243,000	平成20年度	平成20年度 以降3箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費	995,000	3,248,000	
	追加 改定	300,000 4,543,000	同 -	平成21年度 -		0 995,000	300,000 3,548,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する木曾川横山ダム再開発事業ほか2ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	河川激甚災害対策特別緊急事業 既定	18,167,000	平成20年度	平成20年度 以降3箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費	4,832,000	13,335,000	
	追加 改定	4,674,000 22,841,000	同 -	平成21年度 -		0 4,832,000	4,674,000 18,009,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する天竜川ほか4河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	床上浸水対策特別緊急事業							
	既定	2,120,000	平成20年度	平成20年度 以降3箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 床上浸水対策特別緊急事業費	440,000	1,680,000	
	追加	1,245,000	同	平成21年度		0	1,245,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する太田川ほか2河川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	3,365,000	-	-		440,000	2,925,000	
	河川災害復旧等関連緊急事業	1,079,000	平成20年度	平成21年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川災害復旧等関連緊急事業費	0	1,079,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する米代川の災害復旧等関連緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	河川改修費補助							
	既定	1,280,000	平成20年度	平成20年度 以降5箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費補助	56,000	1,224,000	
	追加	1,252,000	同	平成21年度		0	1,252,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	2,532,000	-	-		56,000	2,476,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	河川総合開発事業費補助							
	既定	1,967,710	平成20年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	1,967,710	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	75,000	同	平成21年度		0	75,000	
	改定	2,042,710	-	-		0	2,042,710	
	治水ダム建設事業費補助	100,000	平成20年度	平成21年度	(項) 河川整備事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	0	100,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する治水ダム建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	99,000	平成20年度	平成21年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	0	99,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	都市河川改修費 補助							
	既定	2,885,000	平成20年度	平成20年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費  (目) 都市河川改修費 補助	767,500	2,117,500	
	追加	646,000	同	平成21年度		0	646,000	
	改定	3,531,000	-	-		767,500	2,763,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	床上浸水対策特別緊急事業費補助							
	既定	512,500	平成20年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 河川整備事業費  (目) 床上浸水対策特別緊急事業費補助	90,000	422,500	
	追加	160,000	同	平成21年度		0	160,000	
	改定	672,500	-	-		90,000	582,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する床上浸水対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	北海道河川改修事業							
	既定	4,678,000	平成20年度	平成20年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道河川整備 事業費  (目) 河川改修費	913,000	3,765,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川ほか8河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	7,923,000	同	平成21年度		0	7,923,000	
	改定	12,601,000	-	-		913,000	11,688,000	
	北海道堰堤維持							
	既定	360,000	平成20年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 北海道河川整備 事業費  (目) 堰堤維持費	200,000	160,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する後志利別川美利河ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
	追加	64,646	同	平成21年度		0	64,646	
	改定	424,646	-	-		200,000	224,646	
	北海道河川改修費補助	1,345,000	平成20年度	平成21年度	(項) 北海道河川整備 事業費  (目) 河川改修費補助	0	1,345,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	北海道河川総合 開発事業費補助	147,000	平成20年度	平成21年度	(項) 北海道河川整備 事業費  (目) 河川総合開発事 業費補助	0	147,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道都市河川 改修費補助	120,000	平成20年度	平成21年度	(項) 北海道河川整備 事業費  (目) 都市河川改修費 補助	0	120,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄堰堤維持	33,784	平成20年度	平成21年度	(項) 沖縄河川整備事 業費  (目) 堰堤維持費	0	33,784	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する福地川福地ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
	砂防事業 既定	9,737,100	平成20年度	平成20年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂防事業費  (目) 砂防事業費	2,673,170	7,063,930	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	追加 改定	5,892,000 15,629,100	平成20年度 -	平成21年度 -		0 2,673,170	5,892,000 12,955,930	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する最上川水系ほか19水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
	地すべり対策事業 既定	2,484,000	平成20年度	平成20年度 以降5箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費	687,800	1,796,200	
	追加 改定	150,000 2,634,000	同 -	平成21年度 -		0 687,800	150,000 1,946,200	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する阿賀野川滝坂地区及び信濃川芋川地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するため
	砂防事業費補助	996,000	平成20年度	平成21年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	0	996,000	
	地すべり対策事業費補助 既定	260,000	平成20年度	平成20年度 以降3箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	60,750	199,250	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	追加 改定	250,000 510,000	平成20年度 -	平成21年度 -		0 60,750	250,000 449,250	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道砂防事業 既定	245,000	平成20年度	平成20年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道砂防事業費 (目) 砂防事業費	76,500	168,500	
	追加 改定	175,000 420,000	同 -	平成21年度 -		0 76,500	175,000 343,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する十勝川水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
	北海道砂防事業 費補助	483,000	平成20年度	平成21年度	(項) 北海道砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	0	483,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	離島砂防事業費 補助	68,000	平成20年度	平成21年度	(項) 離島砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	0	68,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	多目的ダム建設 事業 最上川長井ダム 建設工事	既定 2,150,000	平成20年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 最上川長井ダム 建設費	563,000	1,587,000	
	追加 改定	291,581 2,441,581	同 -	平成21年度 -		0 563,000	291,581 1,878,581	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する最上川長井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	木曾川新丸山 ダム建設工事	既定 30,000	平成20年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 木曾川新丸山ダ ム建設費	10,000	20,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	追加 改定	119,433 149,433	平成20年度 -	平成21年度 -		0 10,000	119,433 139,433	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	斐伊川志津見 ダム建設工事 既定	581,000	平成20年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 斐伊川志津見ダ ム建設費	273,000	308,000	
	追加 改定	307,228 888,228	同 -	平成21年度 -		0 273,000	307,228 615,228	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する斐伊川志津見ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	北上川胆沢ダ ム建設工事 既定	29,925,000	平成20年度	平成20年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 北上川胆沢ダム 建設費	5,145,000	24,780,000	
	追加 改定	664,927 30,589,927	同 -	平成21年度 -		0 5,145,000	664,927 25,444,927	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する北上川胆沢ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	岩木川津軽ダム建設工事							
	既定	20,040,000	平成20年度	平成20年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 岩木川津軽ダム 建設費	1,945,000	18,095,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する岩木川津軽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	128,440	同	平成21年度		0	128,440	
	改定	20,168,440	-	-		1,945,000	18,223,440	
	斐伊川尾原ダム建設工事							
	既定	11,253,000	平成20年度	平成20年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 斐伊川尾原ダム 建設費	1,437,000	9,816,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する斐伊川尾原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	460,000	同	平成21年度		0	460,000	
	改定	11,713,000	-	-		1,437,000	10,276,000	
	庄川利賀ダム建設工事							
	既定	4,400,000	平成20年度	平成20年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 庄川利賀ダム建 設費	300,000	4,100,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	追加 改定	447,958 4,847,958	平成20年度 -	平成21年度 -		0 300,000	447,958 4,547,958	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	雄物川成瀬ダム建設工事 既定	1,650,000	平成20年度	平成20年度 以降5箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 雄物川成瀬ダム建設費	150,000	1,500,000	
	追加 改定	98,990 1,748,990	同 -	平成21年度 -		0 150,000	98,990 1,598,990	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	北海道多目的ダム建設事業 留萌川留萌ダム建設工事 既定	167,000	平成20年度	平成20年度 及び平成21年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 留萌川留萌ダム建設費	75,000	92,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	追加 改定	20,000 187,000	平成20年度 -	平成21年度 -		0 75,000	20,000 112,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	石狩川幾春別川総合開発建設工事	74,949	平成20年度	平成21年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費  (目) 石狩川幾春別川総合開発建設費	0	74,949	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	天塩川サンルダム建設工事 既定	1,050,000	平成20年度	平成20年度 以降3箇年度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費  (目) 天塩川サンルダム建設費	50,000	1,000,000	
	追加 改定	310,359 1,360,359	同 -	平成21年度 -		0 50,000	310,359 1,310,359	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する天塩川サンルダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
道路整備勘定	沖縄多目的ダム 建設事業							
	沖縄東部河川 総合開発建設 工事							
	既定	11,314,000	平成20年度	平成20年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄多目的ダム 建設事業費  (目) 沖縄東部河川総 合開発建設費	100,000	11,214,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する沖縄東部河川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	280,780	同	平成21年度		0	280,780	
	改定	11,594,780	-	-		100,000	11,494,780	
	既定	35,560,000	平成20年度	平成20年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境改善事 業費  (目) 沿道環境改善事 業費	6,045,000	29,515,000	
追加	3,710,000	同	平成21年度		0	3,710,000		
改定	39,270,000	-	-		6,045,000	33,225,000		

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	電線共同溝整備 事業	既定	平成20年度	平成20年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境改善事 業費  (目) 電線共同溝整備 事業費	8,318,000	28,332,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道福岡3号電線共同溝ほか6箇所の電線共同溝工事には、多くの日数を要するため
			同	平成21年度		0	2,030,000	
			-	-		8,318,000	30,362,000	
	沿道環境改善事 業費補助	既定	平成20年度	平成20年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境改善事 業費  (目) 沿道環境改善事 業費補助	122,000	208,500	
			同	平成21年度		0	328,000	
			-	-		122,000	536,500	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	北海道沿道環境 改善事業	200,000	平成20年度	平成21年度	(項) 北海道道路環境 改善事業費  (目) 沿道環境改善事 業費	0	200,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事 業効果の早期発現を図るため施行する 一般国道36号登別沿道環境改善(その 2)工事には、多くの日数を要するた め
	雪寒地域道路交 通確保事業	1,830,000	平成20年度	平成21年度	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 雪寒地域道路事 業費	0	1,830,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事 業効果の早期発現を図るため施行する 一般国道新潟7号村上防雪ほか14箇 所の雪寒工事には、多くの日数を要す るため
	道路修繕事業 既定	10,010,000	平成20年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路維持修繕費	3,104,000	6,906,000	
	追加 改定	8,160,000 18,170,000	同 -	平成21年度 -		0 3,104,000	8,160,000 15,066,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事 業効果の早期発現を図るため施行する 一般国道福島4号修繕ほか56箇所の 修繕工事には、多くの日数を要するた め

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	交通連携推進事業							
	既定	8,040,000	平成20年度	平成20年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 交通連携推進事 業費	1,307,000	6,733,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道新潟8号梶屋敷大和川道路ほか3箇所の交通連携推進工事には、多くの日数を要するため
	追加	1,500,000	同	平成21年度		0	1,500,000	
	改定	9,540,000	-	-		1,307,000	8,233,000	
	交通安全施設等整備事業							
	既定	2,133,000	平成20年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 交通安全施設等 整備事業費	1,074,500	1,058,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道神奈川1号二宮地区歩行者道ほか14箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
	追加	1,725,000	同	平成21年度		0	1,725,000	
	改定	3,858,000	-	-		1,074,500	2,783,500	
	交通事故重点対策事業							
	既定	1,890,000	平成20年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 交通事故重点対 策事業費	920,000	970,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	追加 改定	2,028,000 3,918,000	平成20年度 -	平成21年度 -		0 920,000	2,028,000 2,998,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道福岡10号千束自転車歩行者道ほか13箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
	安全市街地整備 道路事業費補助 既定	1,900,000	平成20年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 安全市街地整備 道路事業費補助	0	1,900,000	
	追加 改定	713,000 2,613,000	同 -	平成21年度 -		0 0	713,000 2,613,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する安全市街地整備道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	交通連携推進事 業費補助 既定	2,447,500	平成20年度	平成20年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通連携推進事 業費補助	670,000	1,777,500	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	追加 改定	2,406,000 4,853,500	平成20年度 -	平成21年度 -		0 670,000	2,406,000 4,183,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	交通安全施設等 整備事業費補助 既定	972,000	平成20年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 交通安全施設等 整備事業費補助	0	972,000	
	追加 改定	268,000 1,240,000	同 -	平成21年度 -		0 0	268,000 1,240,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道雪寒地域 道路交通確保事 業	860,000	平成20年度	平成21年度	(項) 北海道道路交 通安全対策事業費  (目) 雪寒地域道路事 業費	0	860,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道39号富士見防雪ほか4箇所の雪寒工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	北海道道路修繕事業	2,570,000	平成20年度	平成21年度	(項) 北海道道路交通安全対策事業費  (目) 道路維持修繕費	0	2,570,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道5号修繕ほか12箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
	北海道交通安全施設等整備事業	810,000	平成20年度	平成21年度	(項) 北海道道路交通安全対策事業費  (目) 交通安全施設等整備事業費	0	810,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道36号ウトナイ交差点改良ほか6箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
	北海道交通事故重点対策事業	1,660,000	平成20年度	平成21年度	(項) 北海道道路交通安全対策事業費  (目) 交通事故重点対策事業費	0	1,660,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道5号大江付加車線ほか9箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成20年度 (千円)	平成21年度 以 降(千円)	
北海道安全市街地整備道路事業費補助	75,000	平成20年度	平成21年度	(項) 北海道道路交通 安全対策事業費  (目) 安全市街地整備 道路事業費補助	0	75,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する安全市街地整備道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道交通連携推進事業費補助	278,000	平成20年度	平成21年度	(項) 北海道道路交通 安全対策事業費  (目) 交通連携推進事 業費補助	0	278,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道交通安全施設等整備事業費補助	90,000	平成20年度	平成21年度	(項) 北海道道路交通 安全対策事業費  (目) 交通安全施設等 整備事業費補助	0	90,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	沖縄道路修繕事業	200,000	平成20年度	平成21年度	(項) 沖縄道路交通安全対策事業費  (目) 道路維持修繕費	0	200,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道 329 号修繕工事には、多くの日数を要するため
	沖縄交通安全施設等整備事業	160,000	平成20年度	平成21年度	(項) 沖縄道路交通安全対策事業費  (目) 交通安全施設等整備事業費	0	160,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道 331 号与那原地区歩道整備の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
	地域連携推進事業							
	既定	442,718,000	平成20年度	平成20年度 以降5箇年度 以内	(項) 地域連携道路事業費  (目) 地域連携推進事業費	95,176,500	347,541,500	
	追加	32,640,000	同	平成21年度		0	32,640,000	
	改定	475,358,000	-	-		95,176,500	380,181,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線遠野宮守道路ほか 22 箇所及び一般国道宮崎 10 号横江橋ほか 107 箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	地域連携推進事業費補助							
	既定	18,257,500	平成20年度	平成20年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費  (目) 地域連携推進事業費補助	4,758,750	13,498,750	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	3,744,000	同	平成21年度		0	3,744,000	
	改定	22,001,500	-	-		4,758,750	17,242,750	
	北海道地域連携推進事業							
	既定	22,380,000	平成20年度	平成20年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道地域連携道路事業費  (目) 地域連携推進事業費	4,935,000	17,445,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線阿寒トンネルほか5箇所、一般国道36号臨海橋ほか39箇所及び道道美唄富良野線幌子道路ほか3箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
	追加	30,363,000	同	平成21年度		0	30,363,000	
	改定	52,743,000	-	-		4,935,000	47,808,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	北海道地域連携 推進事業費補助							
	既定	3,047,000	平成20年度	平成20年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道地域連携 道路事業費  (目) 地域連携推進事 業費補助	286,000	2,761,000	
	追加	2,227,000	同	平成21年度		0	2,227,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	5,274,000	-	-		286,000	4,988,000	
	離島地域連携推 進事業費補助							
	既定	143,000	平成20年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 離島地域連携道 路事業費  (目) 地域連携推進事 業費補助	55,000	88,000	
	追加	641,000	同	平成21年度		0	641,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	784,000	-	-		55,000	729,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	沖縄地域連携推進事業							
	既定	5,860,000	平成20年度	平成20年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄地域連携道 路事業費  (目) 地域連携推進事 業費	2,240,000	3,620,000	
	追加	700,000	同	平成21年度		0	700,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道331号中山第一橋ほか2箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
	改定	6,560,000	-	-		2,240,000	4,320,000	
	沖縄地域連携推進事業費補助							
	既定	4,923,000	平成20年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 沖縄地域連携道 路事業費  (目) 地域連携推進事 業費補助	2,016,000	2,907,000	
	追加	18,000	同	平成21年度		0	18,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	4,941,000	-	-		2,016,000	2,925,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	交通円滑化事業							
	既定	299,707,000	平成20年度	平成20年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化 事業費  (目) 交通円滑化事業 費	69,598,000	230,109,000	
	追加	14,240,000	同	平成21年度		0	14,240,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道新潟7号新発田高架橋(その3)ほか31箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
	改定	313,947,000	-	-		69,598,000	244,349,000	
	交通円滑化事業 費補助							
	既定	3,793,500	平成20年度	平成20年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化 事業費  (目) 交通円滑化事業 費補助	961,250	2,832,250	
	追加	1,155,000	同	平成21年度		0	1,155,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	4,948,500	-	-		961,250	3,987,250	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	北海道交通円滑化事業	670,000	平成20年度	平成21年度	(項) 北海道道路交通円滑化事業費  (目) 交通円滑化事業費	0	670,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道12号苗穂道路ほか2箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
	北海道交通円滑化事業費補助	886,000	平成20年度	平成21年度	(項) 北海道道路交通円滑化事業費  (目) 交通円滑化事業費補助	0	886,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄交通円滑化事業							
	既定	7,200,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄道路交通円滑化事業費  (目) 交通円滑化事業費	1,600,000	5,600,000	
	追加	1,580,000	同	平成21年度		0	1,580,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道329号石川橋(その2)ほか4箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
	改定	8,780,000	-	-		1,600,000	7,180,000	

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成20年度 (千円)	平成21年度 以 降(千円)		
港 湾 勘 定	沖縄交通円滑化 事業費補助	180,000	平成20年度	平成21年度	(項) 沖縄道路交通円 滑化事業費  (目) 交通円滑化事業 費補助	0	180,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	港湾環境整備事業費補助	100,000	平成20年度	平成21年度	(項) 港湾環境整備事業費  (目) 港湾環境整備事業費補助	0	100,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	廃棄物処理施設 整備事業費補助  既 定	694,320	平成20年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 港湾環境整備事業費  (目) 廃棄物処理施設 整備事業費補助	277,728	416,592	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	追加 改定	168,000 862,320	平成20年度 -	平成21年度 -		0 277,728	168,000 584,592	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	港湾改修事業 既定	30,158,000	平成20年度	平成20年度 以降3箇年度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費	10,622,600	19,535,400	
	追加 改定	8,970,000 39,128,000	同 -	平成21年度 -		0 10,622,600	8,970,000 28,505,400	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する新潟港ほか21港の改修工事には、多くの日数を要するため
	港湾改修事業費 補助 既定	1,860,500	平成20年度	平成20年度 及び平成21年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	477,600	1,382,900	
	追加 改定	1,040,500 2,901,000	同 -	平成21年度 -		0 477,600	1,040,500 2,423,400	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	北海道港湾改修事業	6,736,000	平成20年度	平成21年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 港湾改修費	0	6,736,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する苫小牧港ほか11港の改修工事には、多くの日数を要するため
	離島港湾改修事業	400,000	平成20年度	平成21年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費	0	400,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する名瀬港の改修工事には、多くの日数を要するため
	離島港湾改修事業費補助							
	既定	540,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	378,000	162,000	
	追加	120,000	同	平成21年度		0	120,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	660,000	-	-		378,000	282,000	

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由		
					平成20年度 (千円)	平成21年度 以 降(千円)			
沖縄港湾改修事業	既 定	9,059,000	平成20年度	平成20年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄港湾事業費  (目) 港 湾 改 修 費	2,907,600	6,151,400	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する平良港及び石垣港の改修工事には、多くの日数を要するため	
	追 加	780,000	同	平成21年度		0	780,000		
	改 定	9,839,000	-	-		2,907,600	6,931,400		
	既 定	653,040	平成20年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 沖縄港湾事業費  (目) 港湾改修費補助	195,912	457,128		公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追 加	450,000	同	平成21年度		0	450,000		
	改 定	1,103,040	-	-		195,912	907,128		
空港整備勘定	既 定	15,855,476	平成20年度	平成20年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費  (目) 空港整備事業費	2,804,046	13,051,430		

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成20年度 (千円)	平成21年度 以降(千円)	
	追加 改定	1,195,000 17,050,476	平成20年度 -	平成21年度 -		0 2,804,046	1,195,000 14,246,430	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する東京国際空港ほか5空港の整備には、多くの日数を要するため
	北海道空港整備 既定	247,000	平成20年度	平成20年度 及び平成21 年度	(項) 北海道空港整備 事業費  (目) 空港整備事業費	92,000	155,000	
	追加 改定	753,000 1,000,000	同 -	平成21年度 -		0 92,000	753,000 908,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する新千歳空港及び函館空港の整備には、多くの日数を要するため
	北海道空港整備 事業費補助	66,000	平成20年度	平成21年度	(項) 北海道空港整備 事業費  (目) 空港整備事業費 補助	0	66,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄空港整備	84,000	平成20年度	平成21年度	(項) 沖縄空港整備事 業費  (目) 空港整備事業費	0	84,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する那覇空港の整備には、多くの日数を要するため

## 平成20年度社会資本整備事業特別会計補正

## 業務勘定(都市開発資金融通業務)

## 予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成20年度予定額(円)	科	目	平成20年度予定額(円)
支	払		利	子	
	利	492,544,000	収	入	721,359,000
業	務		雑	収	
	取	5,394,000	入		10,000
	扱				
	費	2,000,000			
予	備				
	費	2,000,000			
本	年				
	度	221,431,000			
	利				
	益	221,431,000			
合	計	721,369,000	合	計	721,369,000

(注) 本表は、「特別会計に関する法律」第202条第1号及び第2号の規定により、社会資本整備事業特別会計業務勘定の都市開発資金の貸付けに係る損益計算書を掲記したものである。

## 平成20年度社会資本整備事業特別会計補正

## 業務勘定(都市開発資金融通業務)

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成20年度末予定額(円)	科 目	平成20年度末予定額(円)
現金預金	15,191,792,445	借入金	27,529,629,000
貸付金	251,638,799,000	一般会計より受入	241,342,916,000
都市開発資金貸付金	164,381,237,000	都市開発資金貸付金等財源受入	235,485,354,000
都市開発資金特別貸付金	5,857,562,000	都市計画事業資金収益回収特別貸付金等財源受入	5,857,562,000
都市開発事業用地取得推進資金貸付金	81,400,000,000	本年度利益	221,431,000
繰越損失	2,263,384,555		
合 計	269,093,976,000	合 計	269,093,976,000

(注) 本表は、「特別会計に関する法律」第202条第1号及び第2号の規定により、社会資本整備事業特別会計業務勘定の都市開発資金の貸付に係る貸借対照表を掲記したものである。

## 社会資本整備事業特別会計補正

## 治水勘定

## 平成20年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
都市水環境整備事業費	50,537,721	30,656,859	19,880,862	0	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち75,555,292千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の760,239千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の8,107,198千円及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の166,791千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費等相当額3,143,360千円を除いてある 4 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうちの精算還付金等国庫負担額973,370千円及び地方公共団体負担額105,111千円を除いてある 5 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第4号の規定により設置された治水特別会計の平成19年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法附則第242条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている額である前年度剰余金受入13,257,000千円のほか雑収入1,801,000千円及び業務勘定に計上の雑収入のうち1,606,000千円を含む
北海道都市水環境整備事業費	2,114,353	1,066,572	1,047,781	0	0	
離島都市水環境整備事業費	47,000	47,000	0	0	0	
河川整備事業費	591,532,089	424,025,699	145,047,772	12,407,618	10,051,000	
北海道河川整備事業費	109,452,367	89,567,665	18,944,724	939,978	0	
離島河川整備事業費	213,000	213,000	0	0	0	
沖縄河川整備事業費	5,665,917	4,159,783	41,020	1,465,114	0	
砂防事業費	154,724,941	123,698,977	28,233,964	0	2,792,000	
北海道砂防事業費	11,004,524	9,455,920	1,548,604	0	0	
離島砂防事業費	2,627,000	2,627,000	0	0	0	
沖縄砂防事業費	280,000	280,000	0	0	0	
多目的ダム建設事業費	154,552,058	101,830,072	29,246,073	21,271,913	2,204,000	
北海道多目的ダム建設事業費	13,036,745	10,989,023	1,938,699	105,023	4,000	
沖縄多目的ダム建設事業費	9,619,256	3,442,752	182,433	5,987,071	7,000	
総合流域防災事業費	35,410,100	35,410,100	0	0	0	

区 分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
北海道総合流域防災事業費	7,420,000	7,420,000	0	0	0	6 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない 7 多目的ダム建設事業費、北海道多目的ダム建設事業費及び沖縄多目的ダム建設事業費に係る工事別区分の整理については多目的ダム建設事業計画表に掲記する
離島総合流域防災事業費	1,889,000	1,889,000	0	0	0	
沖縄総合流域防災事業費	2,304,900	2,304,900	0	0	0	
合 計	1,152,430,971	849,084,322	246,111,932	42,176,717	15,058,000	

## 多 目 的 ダ ム 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
( 建 設 事 業 )							
紀 の 川	大 滝	5,349,072	2,422,356	927,527	1,087,629	911,560	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 11,450,385千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水 事業工事諸費に計上の552,204千円及び国土交 通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海 岸事業工事諸費に計上の830,480千円を含む 3 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負 担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうち の精算還付金等国庫負担額973,370千円及び地 方公共団体負担額105,111千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、「特別会計に關す る法律」附則第67条第1項第4号の規定により 設置された治水特別会計の平成19年度の決算 上の剰余金見込額のうち、同法附則第242条第 1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れる ものとされている額である前年度剰余金受入 2,215,000千円を含む 5 建設事業には、受託工事及び予備費を含まな い
球 磨 川	川 辺 川	3,348,285	2,420,582	765,474	42,009	120,220	
利 根 川	八 ッ 場	29,869,970	11,542,059	5,089,977	12,982,994	254,940	
淀 川	猪名川総合開発	175,899	84,108	52,771	0	39,020	
渡 川	中筋川総合開発	1,220,341	1,033,786	150,896	13,189	22,470	
最 上 川	長 井	7,339,059	5,611,718	1,505,923	191,718	29,700	
利 根 川	湯 西 川	13,816,010	7,424,549	3,277,300	3,021,591	92,570	
米 代 川	森 吉 山	7,045,289	5,744,563	1,109,809	133,847	57,070	
木 曾 川	新 丸 山	2,335,783	1,579,447	692,326	28,030	35,980	
斐 伊 川	志 津 見	4,725,737	4,086,445	586,489	18,843	33,960	
紀 の 川	紀 の 川 大 堰	4,388,083	3,289,337	797,497	301,249	0	
大 分 川	大 分 川	2,867,346	1,562,982	441,418	825,666	37,280	
北 上 川	胆 沢	23,556,291	17,803,451	4,594,449	988,321	170,070	
天 竜 川	三峰川総合開発	564,381	372,633	168,301	3,387	20,060	
嘉 瀬 川	嘉 瀬 川	18,687,208	14,127,031	4,120,313	421,414	18,450	
淀 川	大 戸 川	984,428	681,208	295,330	0	7,890	
淀 川	天ヶ瀬ダム再開発	130,197	78,392	34,802	14,193	2,810	
岩 木 川	津 軽	4,551,316	3,299,029	786,849	382,188	83,250	
千 代 川	殿	5,439,847	4,376,699	750,185	242,553	70,410	
斐 伊 川	尾 原	10,763,790	8,921,104	1,278,210	536,056	28,420	

河川名	ダム名	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
庄川	利賀	2,180,338	1,514,300	634,333	14,385	17,320	
本明川	本明川	344,915	281,326	55,189	0	8,400	
雄物川	成瀬	2,266,024	1,828,782	395,311	22,651	19,280	
豊川	設楽	1,949,174	1,302,549	584,755	0	61,870	
沙流川	沙流川総合開発	4,119,816	3,501,004	616,812	0	2,000	
留萌川	留萌	3,978,134	3,380,405	596,729	0	1,000	
石狩川	幾春別川総合開発	3,666,658	3,035,468	535,833	95,357	0	
天塩川	サンル	1,272,137	1,072,146	189,325	9,666	1,000	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	1,565,922	1,057,031	55,831	449,060	4,000	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	8,053,334	2,385,721	126,602	5,538,011	3,000	
小計		176,554,784	115,820,211	31,216,566	27,364,007	2,154,000	
(実施計画調査)							
緑川	七滝	16,983	11,957	4,026	0	1,000	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	148,786	89,148	44,638	0	15,000	
利根川	吾妻川上流総合開発	109,915	66,939	32,976	0	10,000	
子吉川	鳥海	316,311	237,699	50,612	0	28,000	
矢作川	上矢作	61,280	35,893	18,387	0	7,000	
小計		653,275	441,636	150,639	0	61,000	
合計		177,208,059	116,261,847	31,367,205	27,364,007	2,215,000	

## 社会資本整備事業特別会計補正

## 道路整備勘定

## 平成20年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入等 (千円)	国債整理基金特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道路環境改善事業費	276,137,941	199,518,900	0	76,619,041	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち75,408,147千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)揮発油税等財源沖縄道路整備事業工事諸費に計上の942,516千円、(項)揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の86,045千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道道路整備事業工事諸費に計上の2,435千円、(項)揮発油税等財源北海道道路整備事業工事諸費に計上の17,376,908千円、(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の406千円及び(項)揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費に計上の1,252,140千円並びに揮発油税682,500,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第5号の規定により設置された道路整備特別会計の平成19年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法附則第240条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている額である前年度剰余金受入35,291,000千円のほか償還金収入48,117,000千円、雑収入8,716,000千円及び業務勘定に計上の雑収入のうち1,689,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費等を含まない
北海道道路環境改善事業費	6,098,343	4,301,604	0	1,796,739	0	
沖縄道路環境改善事業費	2,344,997	2,263,126	0	81,871	0	
道路交通安全対策事業費	579,625,976	420,902,730	0	158,723,246	0	
北海道道路交通安全対策事業費	129,136,309	100,309,920	0	28,826,389	0	
離島道路交通安全対策事業費	91,000	91,000	0	0	0	
沖縄道路交通安全対策事業費	19,052,172	18,458,326	0	593,846	0	
地域連携道路事業費	897,738,813	637,948,499	0	165,977,314	93,813,000	
北海道地域連携道路事業費	165,074,978	136,915,341	0	28,159,637	0	
離島地域連携道路事業費	23,227,000	23,227,000	0	0	0	
沖縄地域連携道路事業費	41,015,279	40,160,435	0	854,844	0	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	76,941,000	76,941,000	0	0	0	
道路交通円滑化事業費	486,623,959	356,119,180	0	130,504,779	0	
北海道道路交通円滑化事業費	11,960,609	11,034,871	0	925,738	0	
離島道路交通円滑化事業費	1,340,000	1,340,000	0	0	0	
沖縄道路交通円滑化事業費	26,033,223	25,591,891	0	441,332	0	
道路交通円滑化事業資金貸付金	30,069,000	30,069,000	0	0	0	

区 分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	国債整理基金特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
地方道路整備臨時交付金	682,500,000	682,500,000	0	0	0	
地方道路整備臨時貸付金	100,000,000	0	100,000,000	0	0	
合 計	3,555,010,599	2,767,692,823	100,000,000	593,504,776	93,813,000	

## 社会資本整備事業特別会計補正

## 港湾勘定

## 平成20年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費 負担金収入(千円)	受益者工事費負担 金収入(千円)	償還金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等(千円)	
港湾環境整備事業費	11,879,050	11,879,050	0	0	0	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 18,580,288千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾 空港整備事業工事諸費に計上の569,494千円及 び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海 道港湾空港整備事業工事諸費に計上の 3,710,558千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額765,812千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、「特別会計に關す る法律」附則第67条第1項第6号の規定により 設置された港湾整備特別会計の平成19年度の 決算上の剰余金見込額のうち、同法附則第244 条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入 れるものとされている額である前年度剰余金受 入6,617,362千円のほか雑収入435,714千円及 び業務勘定に計上の雑収入のうち309,046千円 を含む 5 建設事業には、受託工事、予備費等を含まな い
北海道港湾環境整備事業費	144,000	144,000	0	0	0	0	
離島港湾環境整備事業費	246,000	246,000	0	0	0	0	
沖縄港湾環境整備事業費	674,000	674,000	0	0	0	0	
港湾事業費	250,759,831	162,650,814	75,593,480	0	5,153,415	7,362,122	
北海道港湾事業費	30,618,569	23,740,373	6,878,196	0	0	0	
離島港湾事業費	19,518,921	19,262,721	256,200	0	0	0	
沖縄港湾事業費	24,821,667	23,882,632	939,035	0	0	0	
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	7,575,214	1,897,341	1,438,616	4,239,257	0	0	
(エネルギー港湾)	4,043,952	900,261	669,779	2,473,912	0	0	
直江津港	1,893,676	543,008	404,701	945,967	0	0	
和歌山下津港	331,575	105,522	60,732	165,321	0	0	
鹿島港	1,818,701	251,731	204,346	1,362,624	0	0	
(鉄鋼港湾)	3,531,262	997,080	768,837	1,765,345	0	0	
福山港	2,952,704	813,431	662,741	1,476,532	0	0	
和歌山下津港	578,558	183,649	106,096	288,813	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	4,033,960	4,033,960	0	0	0	0	
合計	350,271,212	248,410,891	85,105,527	4,239,257	5,153,415	7,362,122	

## 社会資本整備事業特別会計補正

## 空港整備勘定

## 平成20年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	222,788,679	105,008,550	5,105,620	96,641,000	16,033,509	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 2,828,774千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾 空港整備事業工事諸費に計上の71,006千円及 び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海 道港湾空港整備事業工事諸費に計上の331,971 千円を含む 3 空港使用料収入等には、空港使用料収入 31,055,758千円のほか業務勘定に計上の雑収入 のうち108千円を含む 4 建設事業には、受託工事、予備費等を含まな い
北海道空港整備事業費	11,247,428	8,086,213	810,583	0	2,350,632	
離島空港整備事業費	1,946,238	1,298,438	0	0	647,800	
沖縄空港整備事業費	11,574,024	6,778,215	194,409	0	4,601,400	
航空路整備事業費	32,712,882	25,312,142	0	0	7,400,740	
関西国際空港株式会社出 資	1,500,000	1,500,000	0	0	0	
関西国際空港株式会社補 給金	18,750,000	18,750,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金 貸付金	52,536	30,751	0	0	21,785	
合 計	300,571,787	166,764,309	6,110,612	96,641,000	31,055,866	

平成 20 年 度 国 土 交 通 省 所 管  
15020 自 動 車 安 全 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15022 自動車検査登録勘定

区 分	平成 20 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 20 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	50,641,468	0	517	517	50,640,951
2 歳 出	42,819,278	0	517	517	42,818,761
〔主要経費別内訳〕					
95 その他の事項経費	42,519,278	0	517	517	42,518,761
98 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0201-01 一般会計より受入	0	517	517	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立による既定予算の不用額を修正減少することに伴い、自動車重量税業務取扱費財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少		
<b>歳出</b>						
事項別内訳						
項・事項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改平成20年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	875,896	0	0	0	875,896	
02 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	300,435	0	0	0	300,435	
03 自動車検査独立行政法人運営費	1,544,469	0	0	0	1,544,469	
04 自動車検査独立行政法人施設整備費	4,058,458	0	0	0	4,058,458	
05 業務取扱費	34,713,243	0	517	517	34,712,726	「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」の不成立に伴う業務取扱いに必要な既定予算の不用額の修正減少
95 業務取扱いに必要な経費	33,651,185	0	517	517	33,650,668	
95 車両の環境対策に必要な経費	655,857	0	0	0	655,857	
95 車両の安全対策に必要な経費	406,201	0	0	0	406,201	

項 事 項	平成20年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 施設整備費	1,026,777	0	0	0	1,026,777	
09 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 検査登録手数料収入	34,393,074	0	0	0	34,393,074
0101-00 検査登録印紙収入	33,761,384	0	0	0	33,761,384
0102-00 検査登録手数料収入	631,690	0	0	0	631,690
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	885,783	0	517	517	885,266
0400-00 他勘定より受入					
0401-00 他勘定より受入	1,248,446	0	0	0	1,248,446
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	421,688	0	0	0	421,688
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	13,692,477	0	0	0	13,692,477
歳 入 合 計	50,641,468	0	517	517	50,640,951

科 目	平成20年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成20年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	875,896	0	0	0	875,896
02 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	300,435	0	0	0	300,435
03 自動車検査独立行政法人運営費	1,544,469	0	0	0	1,544,469
04 自動車検査独立行政法人施設整備費	4,058,458	0	0	0	4,058,458
05 業 務 取 扱 費	34,713,243	0	517	517	34,712,726
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	2,747,817	0	517	517	2,747,300
95016-151-05 公務災害補償費外26目	31,965,426	0	0	0	31,965,426
06 施 設 整 備 費	1,026,777	0	0	0	1,026,777
09 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	42,819,278	0	517	517	42,818,761

(添 付)

**財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成20年度財政投融资計画補正**

## 平成20年度財政投融资計画補正

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			合 計			参 考					
	計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	自 己 資 金 等			再 考 計		
													計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	計 画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)
株式会社日本政策金融公庫	19,475	23,063	42,538	157	416	573	3,150	500	3,650	22,782	23,979	46,761	8,267	26,961	35,228	31,049	50,940	81,989
沖縄振興開発金融公庫	775	-	775	16	9	25	-	-	-	791	9	800	(200) 306	(-) 2	(200) 308	1,097	11	1,108
独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	12	-	12	100	180	280	-	-	-	112	180	292	118	-	118	230	180	410
預 金 保 険 機 構	-	-	-	100	100	-	-	-	-	100	100	-	-	-	-	100	100	-
エネルギー対策特別会計外36機関	75,396	-	75,396	667	-	667	40,619	-	40,619	116,682	-	116,682	(52,119)	(-)	(52,119)			
合 計	95,658	23,063	118,721	1,040	505	1,545	43,769	500	44,269	140,467	24,068	164,535	(52,319)	(-)	(52,319)			

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(特殊法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 3 「参考」欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっている。

(説明)

平成20年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額が追加されることに伴い、平成20年度特別会計予算に添付して提出した「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」の規定による「平成20年度財政投融资計画」を上記のとおり補正する。